

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成 2 8 年 6 月

大阪教育大学

目 次

1. 教育学部	1 - 1
2. 教育学研究科	2 - 1
3. 連合教職実践研究科	3 - 1

1. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 29
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1 - 38

I 教育学部の教育目的と特徴

1 教育学部は「実践的な教職能力を養う優れた教員養成教育を推進し、豊かな教職能力をもって教育現場を担える学校教員を養成するとともに、学術と芸術の多様な専門分野で総合性の高い教育を推進し、高い専門的素養と幅広い教養をもって様々な職業分野を担える人材を育成すること」を教育目的としている。中期目標における基本目標においても、「教養教育、専門教育の強化」や「現職教員の継続教育」等、大学及び学部の目的を具体化し示している。

2 教員養成課程では、豊かな教養と人格、幅広い実践的な指導力をもった幼稚園、小・中学校の教員養成を目標とする。また、障がいのある子どもたちの教育に携わる特別支援学校の教員、各種の学校で働く養護教諭（保健室の先生）も養成する。さらに、学校安全や危機対応についての知識や能力を養う。

教養学科では、人文科学、社会科学、自然科学、音楽、美術等の伝統的な学術・芸術分野とともに、国際文化、スポーツ文化、さらに現代的課題である、人間、生命、環境、情報の諸科学分野を合わせ持つ、日本でも数少ない本格的なリベラル・アーツの学科である。その教育研究を通じて、豊かな教養と高い専門的知識・技能を養い、人類の福祉、学術、芸術及び社会の発展に寄与することを基本的な理念とする。そのため、教養教育と専門教育の調和を図りつつ、高い倫理性とコミュニケーション能力、総合的な知をもって民主的社会を築いていく自立した市民を育成するとともに、柔軟な思考力と創造的な探求能力を備えた職業人として学術、芸術及び社会の発展に貢献できる人材の育成を目指す。

第二部では、個々の学生の社会における勤労者としての経験から得られる豊かな人間性と社会性を活かし、高い専門知識及び優れた実践的能力を備えた小学校教員を養成する。編入生に対しては、それぞれの学歴や専門性を活かして、優れた実践的能力を備えた小学校教員を養成し、また、現職教員についても、個性や経歴を尊重した再教育を行う。

[想定する関係者とその期待]

日本各地とりわけ大阪においては、近年、教員需要動向の好転により、教員採用競争倍率が低下するとともに、多くの私立大学が教員養成への新規参入を図っている。こうした状況の下で、各教育委員会を含む学校現場からは、多様化する教育課題に対応する実践力、課題解決能力を持った人材の養成等、教育現場のニーズとマッチした教員養成教育が期待されている。

その他一般企業等からは、主体性、コミュニケーション能力、探究力を養う教育を、卒業生・修了生からは、実践的指導の充実、卒業後の免許取得や現職教員向け教育プログラム拡充等が求められている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

< 基本的組織の編成 >

教育学部（第一部）では、教員養成に関する4課程の教育組織を設置し、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の教員及び養護教諭を中心とする人材養成を担い、教科指導能力を育成するとともに、現代的な学校教育課題に対処するために、教科指導区分を越えた広い視野を持つ教員を育成している。教養学科では、8専攻の教育組織を設置し、学術・芸術の諸分野で総合性の高い教育研究を推進することによって、人材養成の基本をなす幅広く深い教養教育を全学生に提供するとともに、中学校・高等学校教員の養成も含め、広く社会で活躍する人材の育成を行っている。教育学部（第二部）では、専ら夜間において授業を行い、小学校教員の養成及び現職教員の再教育を行う等、社会の要請に添っている（資料1）。

また、本学部における全ての課程・学科に、教育研究上の目的を設けている（資料2）。

資料1 「教育学部組織図（平成27年4月1日現在）」

組織名		入学定員	収容定員
第一部	幼稚園教員養成課程	15	60
	学校教育教員養成課程	395	1580
	特別支援教育教員養成課程	45	180
	養護教諭養成課程	30	120
	教養学科	405	1680
第二部	小学校教員養成課程	40	350
学士課程 計		930	3970

資料2 「大阪教育大学の教育研究上の目的に関する規程」（抜粋）

第2条 教育学部は、実践的な教職能力を養う優れた教員養成教育を推進し、豊かな教職能力をもって教育現場を担える学校教員を養成するとともに、学術と芸術の多様な専門分野で総合性の高い教育を推進し、高い専門的素養と幅広い教養をもって様々な職業分野を担える人材を育成することを教育研究上の目的とする。

2 各課程及び学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

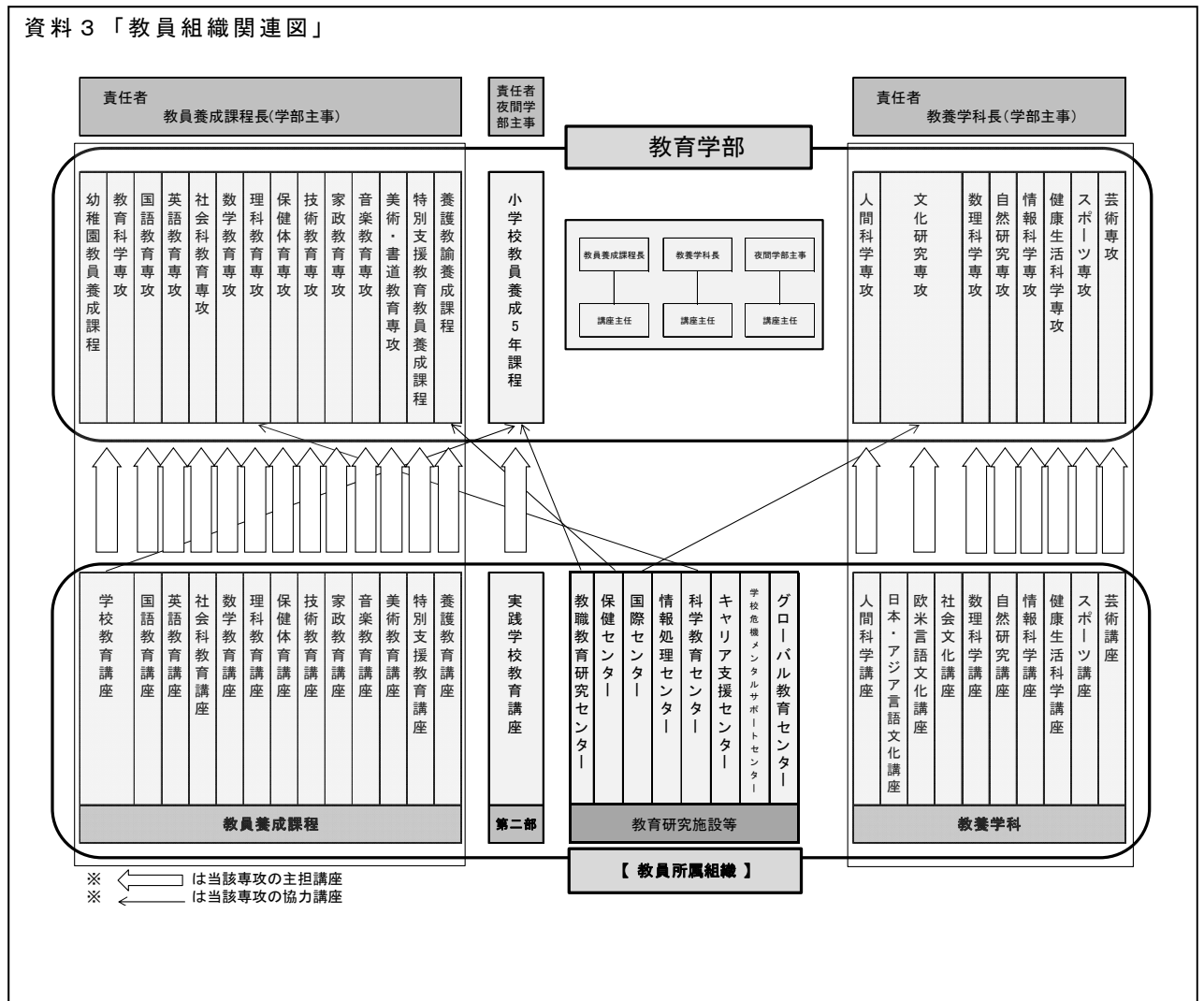
課程・学科の別	目的
第一部 幼稚園教員養成課程	幼児を理解する力や豊かな表現力を身につけ、高度な実践力・専門性及び幼児教育の総合的な視点を持つ幼稚園教員を養成する。 そのために、幼児と出会う・幼児の発達を理解する・現実の幼児教育に関わる、の3つのステップを中心に、幼児とのふれあいの中から多くを学び、「幼児教育の現場と関わりつつ学ぶ」という創造的・体験的な側面を重視し、さらには、学校安全や危機対応についての知識や能力を養うことを目指す。
学校教育教員養成課程	広い視野を持ち、豊かな教養を身につけ、専門的知識・技能及び優れた教育指導力を持った小学校教員及び中学校教員を養成する。 そのために、幅広い教養教育の基礎の上に立って、多様な教育課題に応じ得る教職や教科に関する科目を学ぶとともに、自らが所属する「専攻」において、専門分野の学習を深め、さらには、学校安全や危機対応についての知識や能力を養うことを目指す。
特別支援教育教員養成課程	一人ひとりの子どもたちを包み込むような豊かな人間性と、どのような障害にも対応できる幅広い専門性を持った特別支援学校及び特別支援学級で特別支援教育に携わる教員を養成する。 そのために、小、中学校等の教員としての知識や技能の上に子どもたちの能力や個性に応じ、行き届いた教育的支援が実践できる能力を重視し、さらには、学校安全や危機対応についての知識や能力を養うことを目指す。

養護教諭 養成課程	教育学の基盤の上に、医学・看護学・養護学等、幅広い専門分野の基礎的知識と実践的技能を備え、健康を保持増進する能力を子どもたちが獲得できるように、様々な機会を捉え支援する資質を備えた養護教諭を養成する。 そのために、幅広い教養教育の基礎の上に立って、各専門分野の学習を深めるとともに、臨床（病院）実習、養護実習等をとおしての実践能力の向上、さらには、学校安全や危機対応についての知識や能力を養うことを目指す。
教養学科	豊かな教養を基礎に、高い専門的知識や技能をもって、自立した市民として社会の多様な分野の発展に貢献できる人材を育成するとともに、全学学生に豊かな教養教育を提供する。 そのために、人文科学、社会科学、数理科学、自然科学、情報科学、健康科学、生活環境、芸術、スポーツ等の分野で総合性の高い教育研究を推進することによって、高い倫理性、創造的な探求心、柔軟な思考力および豊かなコミュニケーション能力を養うことを目指す。
第二部 小学校教員養成課程	昼間の勤労経験や教育現場でのインターンシップ活動等豊富な経験をもとに、豊かな人間性と社会性を備え、かつ、高い専門知識と優れた実践的能力を備えた小学校教員を養成する。 そのために、5年間の講義をとおして、教育科学の理論的基礎はもとより、具体的な授業の進め方や子どもたちとのコミュニケーションの取り方等、学校教員として必要な基礎的知識、実践的な技術・技能を習得するとともに、得意な分野や教科を深め、専門的で創造的な探求能力、さらには、学校安全や危機対応についての知識や能力を養うことを目指す。 編入生に対しては、学生一人ひとりの学歴や専門性を活かし、優れた実践的能力を備えた小学校教員の養成を目指し、現職教員についても、個性や経歴を尊重した再教育を行うとともに、学校安全や危機対応についての知識や能力を養うことを目指す。

本学の教員組織は、教育学部（教員養成課程、教養学科及び第二部）又は教育研究施設等（8センター）に教員を所属させることを基本としている。教育学部については、第一部に教員養成課程 13 講座及び教養学科 10 講座、第二部に 1 講座の計 24 講座を設置しており（資料 3）、教育職員免許法による課程認定上必要な専任教員数を確保している。

なお、本学部では、各課程・学科の教育研究上の目的を踏まえ、「教育上主要と認める授業科目」を定めており、専任の教授又は准教授を 82.9%配置している（資料 4、5）。

資料3「教員組織関連図」



資料4「教育上主要と認める授業科目についての考え方」

教育上主要と認める授業科目（以下「主要授業科目」という。）について、次のとおり定める。なお、教養基礎科目及び共通基礎科目については、主要授業科目の判断になじまないもので、これを除く。

1 主要授業科目は、各課程・学科の教育研究上の目的を踏まえ、開講科目のうちから原則として、以下の科目を位置付ける。

- (1) 第一部教員養成課程にあつては、専攻専門科目の必修科目及び教職関連科目（小学校教科専門科目を含む。）
- (2) 教養学科にあつては、専門教育科目の必修科目
- (3) 第二部教員養成課程にあつては、教職関連科目

2 上記1に定める以外の科目についても、カリキュラム編成責任母体である部局や講座等が、育てようとする学生像及びそれぞれのカリキュラム編成の方針・状況等に応じて、主要授業科目として位置付けることができる。

出典：教育上主要と認める授業科目についての考え方

資料5「教育上主要と認める授業科目の担当教員配置状況（平成27年度）」

	主要授業科目数	専任		非常勤	
		人数	(%)	人数	(%)
教員養成課程 (第二部を含む。)	350	274	78.3	76	21.7
教養学科	223	201	90.1	22	9.9
計	573	475	82.9	98	17.1

*教員養成課程の主要授業科目数は隔年開講等による平成27年度不開講科目2科目を除く

法人化後における教員組織は、教員採用枠をすべて学長のもとで管理し、戦略的に配置できるようにしている。「教員人事の基本方針」を定め、「教員配置の基本方針」を毎年度に策定することで、教員人事の透明性を確保するとともに、本学の目的や中期計画に基づいた教員配置の方向性を示している（資料6、7）。第2期中期目標期間の配置実績は資料8のとおりとなっている。

資料6「教員人事の基本方針」

- 1 中期計画にもとづき、重点的に強化する分野への教員の再配置を進める。
- 2 教員の再配置は、当面つぎの3つの基本的方向で進める。
 - ・教員養成機能の充実と強化
 - ・現職教育機能の充実と強化
 - ・センター機能の充実と強化
- 3 教員の再配置とともに、講座及びセンターの組織の見直し(教員の講座間及び部局間移籍を含む。)を進める。
- 4 教員の再配置には、各年度末の定年退職者の配置枠をもって充てる。
- 5 具体的な再配置については、役員会の決定に委ねるものとする。
- 6 新たな教員の採用に当たっては、別紙「今後の教員採用にあたっての考え方」を踏まえるものとする。
- 7 本基本方針は、毎年度見直すものとする。

「今後の教員採用にあたっての考え方」(抜粋)

- ・教育界、民間、官公庁等からの実務経験や専門知識の豊かな人材の確保に努める。
- ・教育現場の今日的課題や実践経験で実績のある人材の確保に努める。
- ・学生の教育や指導(就職指導を含む。)に熱意のある人材の確保に努める。
- ・外部資金の獲得や社会貢献にも意欲や実績のある人材の確保に努める。
- ・ジェンダーバランスの視点から女性教員の任用を積極的に進める。

出典：教員人事の基本方針

資料7「平成27年度の教員配置の基本方針」

Ⅰ. 平成27年度の教員配置の前提

1. 平成26年4月1日付講座等別教員配置を別紙【表1】のとおりとする。
2. 平成26年度末までにおける退職者の配置枠は学長のものとして留保する。

Ⅱ. 教員配置の基本方針

1. 大学院設置基準要件及び課程認定上の必要な教員枠については、速やかに必要な措置を講ずるものとする。
2. 教員養成機能の充実と強化とりわけ教科教育法を含む教職教育の充実強化については、必要な教員枠を配置する。
3. 各部局の教育研究の充実・改革及び新たな社会的要請等が生じた場合、それに必要な教員枠を配置する。
4. 部局間異動を促進し教員の適正配置を行う。
5. 配置対象講座等の決定及び部局間異動にあたっては、本学の強みや特色、社会的役割を踏まえた機能強化に取り組む講座等に優先的に配置するものとする。

Ⅲ. 昇任計画

- 部局長からの推薦により、相応しい人材については、昇任を認める。
昇任の時期は原則として平成27年4月1日とする。

出典：平成27年度の教員配置の基本方針

資料8「教員配置実績」

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教員養成課程	119	112	111	112	108	109
教養学科	97	96	94	92	90	90
第二部	23	22	21	19	19	13
センター	29	30	32	28	30	30

＜入学者選抜方法＞

アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れるため、多様できめ細やかな入学者選抜を実施している（資料9）。

学部においては、一般入試（前期・後期日程）、推薦入試を行っている（資料10）。

推薦入試では、大学入試センター試験を課さない入試と課す入試の二通りの方法で実施し、全ての募集区分において志望理由書を提出させ、面接を課すことにより、各分野に関する十分な理解をもった意欲あふれる学生を選抜している（資料11）。

第二部においては、3年次編入学として、学士入学・現職教員・短期大学卒業者のための3つの選抜方法（一般入試、学士入試、推薦入試）を実施している（資料12）。

外国人留学生の受入れを積極的に進めるため、留学生を対象とした入試を実施している（資料13）。

資料9「アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）」教育学部関連部分抜粋

1. 基本理念・目標

大阪教育大学は、我が国の先導的な教員養成大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成をとおして、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命としています。この使命を達成するため、大阪教育大学では実践的な教職能力を養う優れた教員養成教育を推進し、豊かな教職能力を持って教育現場を担える学校教員を育成するとともに、学術と芸術の多様な専門分野で総合性の高い教育を推進し、高い専門的素養と幅広い教養をもって様々な職業分野を担える人材の育成をめざしています。

なお、本学では外国人留学生の受入れを積極的に進めています。

2. 求める学生像

（学部）

- ・子どもの未来への使命感と教職への意欲や強い関心を持つ人
- ・教員として教育現場を担える十分な基礎学力と旺盛な探求心を持つ人
- ・幅広く専門分野を学ぶことにより広い視野や柔軟な思考力の修得をめざす人
- ・現代社会への幅広い関心と自らの課題意識を持って積極的に社会参画をめざす人

（外国人留学生）

上記の学部の求める学生像に加えて、次のような人を求めています。

- ・一定の日本語能力と大学教育を受けるに必要な基礎学力を持つ人
- ・日本の文化や社会についての理解や経験を活かして国際的に活躍することをめざす人

3. 入学者選抜の基本方針

本学では、各募集区分の基本理念・目標等にふさわしい学生を受け入れるために、次の入学者選抜を実施します。

学部（第一部）においては、一般入学試験（前期日程・後期日程）、学部推薦入学試験、学部私費外国人留学生入学試験の多様な入学者選抜を実施します。

学部（第二部）においては、一般入学試験（前期日程・後期日程）、第二部第3年次編入学試験の多様な入学者選抜を実施します。

資料 10「学生募集要項 一般入試」(抜粋)

学部	課程・学科等	大学入試センター試験の利用教科・科目名		日程等	個別学力検査等	
		教科	科目名等		教科等	科目名等
教育学部	幼稚園教員養成課程	国	国	前期	その他	小論文
		地歴 公民 数	世 A, 世 B, 日 A, 日 B, 地理 A, 地理 B 現社, 倫, 政経, 倫・政経 数 I, 数 II・数 A から 1 数 II, 数 II・数 B, 簿, 情報, 工から 1			
		理	①物基, 化基, 生基, 地基から 2 ②物, 化, 生, 地から 1	後期	その他	面接
		外	英, 独, 仏, 中, 韓から 1 〔5教科 7～8科目又は 6教科 7～8科目〕			
	学校教育教員養成課程	教育科学専攻	国	前期	その他	小論文
			世 A, 世 B, 日 A, 日 B, 地理 A, 地理 B 現社, 倫, 政経, 倫・政経 数 I, 数 II・数 A から 1 数 II, 数 II・数 B, 簿, 情報, 工から 1			
		理	①物基, 化基, 生基, 地基から 2 ②物, 化, 生, 地から 1	後期	その他	小論文
		外	英, 独, 仏, 中, 韓から 1 〔5教科 7～8科目又は 6教科 7～8科目〕			
		国語教育専攻	国	前期	その他	小論文 面接
			世 A, 世 B, 日 A, 日 B, 地理 A, 地理 B 現社, 倫, 政経, 倫・政経 数 I, 数 II・数 A から 1 数 II, 数 II・数 B, 簿, 情報, 工から 1			
		理	①物基, 化基, 生基, 地基から 2 ②物, 化, 生, 地から 1	後期	その他	面接
		外	英, 独, 仏, 中, 韓から 1 〔5教科 7～8科目又は 6教科 7～8科目〕			
	英語教育専攻	国	国	前期	外	コミュニケーション 英語Ⅰ・コミュニケーション英語Ⅱ・ コミュニケーション英語Ⅲ・英語表現Ⅰ・英語表現Ⅱ(聴き取り試験を含まない。)
		地歴 公民 数	世 A, 世 B, 日 A, 日 B, 地理 A, 地理 B 現社, 倫, 政経, 倫・政経 数 I, 数 II・数 A から 1 数 II, 数 II・数 B, 簿, 情報, 工から 1			
		理	①物基, 化基, 生基, 地基から 2 ②物, 化, 生, 地から 1	後期		後期日程は募集を行わない。
		外	英, 独, 仏, 中, 韓から 1 〔5教科 7～8科目又は 6教科 7～8科目〕			
	社会科教育専攻	国	国	前期	その他	小論文
		地歴 公民 数	世 A, 世 B, 日 A, 日 B, 地理 A, 地理 B 現社, 倫, 政経, 倫・政経 数 I, 数 II・数 A から 1 数 II, 数 II・数 B, 簿, 情報, 工から 1			
		理	①物基, 化基, 生基, 地基から 2 ②物, 化, 生, 地から 1	後期	その他	小論文
		外	英, 独, 仏, 中, 韓から 1 〔5教科 7～8科目又は 6教科 7～8科目〕			

資料 11「平成 28 年度推薦入試学生募集要項」(抜粋)

大学入試センター試験を課さない推薦入試

(3) 入学者選抜方法

課程・学科・専攻・コース	選 抜 方 法
学校教育教員養成課程 技術教育専攻	大学入試センター試験を免除し、出願書類(学校長が作成した調査書及び推薦書、志望理由書)、小論文及び面接を総合して行う。ただし、総合得点が著しく低い者については、募集人員に満たない場合でも、不合格とすることがある。
教養学科 スポーツ専攻	大学入試センター試験を免除し、出願書類(学校長が作成した調査書、推薦書及び競技成績に関する証明書、志望理由書)、小論文、実技検査及び面接を総合して行う。ただし、総合得点が著しく低い者については、募集人員に満たない場合でも、不合格とすることがある。

課程・学科・専攻・コース	選 抜 方 法
教養学科 芸術専攻 音楽コース	大学入試センター試験を免除し、出願書類(学校長が作成した調査書、推薦書及び演奏能力・創作力に関する証明書、志望理由書)、小論文、実技検査及び面接を総合して行う。ただし、総合得点が著しく低い者については、募集人員に満たない場合でも、不合格とすることがある。 (演奏能力・創作力に関する証明書には、演奏能力・創作力に関する所見又はコンクール等における受賞歴・演奏歴を記載。)

(4) 平成 28 年度大学入試センター試験を課さない推薦入試の実施科目等について

センター試験を課さない推薦入試で、大阪教育大学が実施する個別学力検査等は次のとおりです。
なお、個別学力検査等を 1 科目でも受験しなかった場合は、選抜の対象としません。

課程・学科・専攻・コース	検査科目	個別学力検査等の配点等				
		小論文	実技	面接	証明書	合計
学校教育教員養成課程 技術教育専攻	小論文 面接	250		250		500
教養学科 スポーツ専攻	小論文 実技 面接	100	200	100	100 ※ 1	500
教養学科 芸術専攻 音楽コース	小論文 実技 面接	100	100	100	200 ※ 2	500

※ 1 は競技成績に関する証明書

※ 2 は演奏能力・創作力に関する証明書

(5) 小論文の内容及び採点・評価基準

課程・学科・専攻・コース	内 容	採 点 ・ 評 価 基 準
学校教育教員養成課程 技術教育専攻	技術や技術教育に関する理解と関心度をみるために、小論文形式で筆答させる。	課題に対する理解力や洞察力、論述における論理の構成力や表現力などを総合的に評価する。

教養学科 スポーツ専攻	スポーツに関する理解と関心度をみるために、小論文形式で筆答させる。	出題した問題に対する理解度や関心度をみるとともに、論理の構成力や文章表現能力等も含め総合的に採点・評価する。
教養学科 芸術専攻 音楽コース	文章表現をととして音楽芸術に関する理解と認識をみるために、小論文形式で筆答させる。	出題された問題への関心度・理解度を通して音楽芸術に対する認識をみるとともに、論旨の明確さ、文章表現能力等も含め総合的に評価する。

大学入試センター試験を課す推薦入試

学部・学科等			大学入試センター試験の利用教科・科目名		大学入試センター試験・個別学力検査等の配点等										
			教科	科目名等	試験の区分	国語	地歴公民	数学	理科	外国語	実技	面接	証明書	小計	合計
教育学部	教育科学専攻	国	国	} から2	センター試験	200	200	200	100	250				950	1250
		地歴公民	世A, 世B, 日A, 日B, 地理A, 地理B 現社, 倫, 政経, 倫・政経 数Ⅰ, 数Ⅰ・数Aから1 数Ⅱ, 数Ⅱ・数B, 簿, 情報から1 物基, 化基, 生基, 地基から2 又は 物, 化, 生, 地から1 英, 独, 仏, 中, 韓から1 〔5教科7～8科目又は6教科7～8科目〕												
	国語教育専攻	国	国	} から2	センター試験	200	200	200	100	250				950	1250
		地歴公民	世A, 世B, 日A, 日B, 地理A, 地理B 現社, 倫, 政経, 倫・政経 数Ⅰ, 数Ⅰ・数Aから1 数Ⅱ, 数Ⅱ・数B, 簿, 情報から1 物基, 化基, 生基, 地基から2 又は 物, 化, 生, 地から1 英, 独, 仏, 中, 韓から1 〔5教科7～8科目又は6教科7～8科目〕												
	英語教育専攻	国	国	} から2	センター試験	200	200	200	100	★500				1200	1600
		地歴公民	世A, 世B, 日A, 日B, 地理A, 地理B 現社, 倫, 政経, 倫・政経 数Ⅰ, 数Ⅰ・数Aから1 数Ⅱ, 数Ⅱ・数B, 簿, 情報から1 物基, 化基, 生基, 地基から2 又は 物, 化, 生, 地から1 英, 独, 仏, 中, 韓から1 〔5教科7～8科目又は6教科7～8科目〕												
	保健体育専攻	国	国	} から1	センター試験	200	100	100	100	250				750	1500
		地歴公民	世A, 世B, 日A, 日B, 地理A, 地理B 現社, 倫, 政経, 倫・政経 数Ⅰ, 数Ⅰ・数A, 数Ⅱ, 数Ⅱ・数B, 簿, 情報から1 物基, 化基, 生基, 地基から2 又は 物, 化, 生, 地から1 英, 独, 仏, 中, 韓から1 〔5教科5～6科目〕												

配点に★印を付してある教科は、傾斜配点をしている教科を表しています。

出典：平成28年度推薦入試学生募集要項

資料12「第二部（夜間）小学校教員養成5年課程 第3年次編入学学生募集要項」（抜粋）

特別選抜

入学者選抜方法

区 分	選 抜 方 法
推 薦 入 試【一般】	出願書類（推薦書，志望理由書），面接及び成績証明書を総合して行う。
学士特別入試【学士】	出願書類（志望理由書），面接及び成績証明書を総合して行う。

面接の内容，採点・評価基準及び配点

区 分	内 容	採点・評価基準	配点	合計
推 薦 入 試【一般】	小学校を中心とした学校教育に関する理解と認識及び思考力・表現力・コミュニケーション能力をみる。	集団面接を通して，論理性・表現力・応用能力をみるとともに，学校教育・教職への熱意・適性について，総合的に採点・評価する。	300	300
学士特別入試【学士】	小学校を中心とした学校教育に関する理解と認識及び思考力・表現力・コミュニケーション能力をみる。	個別面接を通して，論理性・表現力・応用能力をみるとともに，学校教育・教職への熱意・適性について，総合的に採点・評価する。	300	300

一般選抜

入学者選抜方法

区 分	選 抜 方 法
一 般 入 試	出願書類（志望理由書），学力検査，面接及び成績証明書を総合して行う。
学 士 入 試	出願書類（志望理由書），学力検査，面接及び成績証明書を総合して行う。

学力検査及び面接の内容，採点・評価基準及び配点

区 分	学力検査・面接	内 容	採点・評価基準	配点	合計
一 般 入 試	学科検査	総合科目： 小学校教科指導の基礎となる一般的な知識を問う。		200	600
	小論文（一般）	広く教育に関する資料を提示し，それに関する設問について小論文形式で筆答させる。		100	
	面 接	小学校を中心とした学校教育に関する理解と認識及び思考力・表現力・コミュニケーション能力をみる。	集団面接を通して，論理性・表現力・応用能力をみるとともに，学校教育・教職への熱意・適性について，総合的に採点・評価する。	300	

学 士 入 試	小論文 (学士)	広く教育に関する資料を提示し、それに関する設問について小論文形式で筆答させる。	提示された資料と設問の意図について適切に理解していること、および論理構成が明確で発想力のある文章により論述していることを総合的に採点・評価する。	200	500
	面接	小学校を中心とした学校教育に関する理解と認識及び思考力・表現力・コミュニケーション能力をみる。	集団面接を通して、論理性・表現力・応用能力をみるとともに、学校教育・教職への熱意・適性について、総合的に採点・評価する。	300	

一般入試において、現職教諭が受験する場合には、上記『学科検査』を『口頭試問』（学校教育の実践に関する内容について問う。）に替えることができます。口頭試問を希望する場合は、入学願書及び受験票の該当欄に○印を付けてください。

資料13「私費外国人留学生募集要項」(抜粋)

別表1 入学者選抜方法・配点・時間

教員養成課程

選抜方法等 課程・専攻・コース			日本留学試験		TOEFL		本学が行う試験科目		合 計	検 査 時 間	
			科目	配 点	注 1	配 点	試験科目	配 点			
幼稚園教員養成課程			各 課 程 ・ 専 攻 と も 課 す	文系	8 5 0			小論文 面接	2 0 0 2 0 0	1 2 5 0	10:00～11:30 注 3
学 校 教 育 教 員 養 成 課 程	教 育 科 学 専 攻			文系又は理系				小論文 面接	2 0 0 2 0 0	1 2 5 0	10:00～11:30 注 3
				国 語 教 育 専 攻		小学校コース 中学校コース	小論文 面接	3 0 0 1 0 0	1 2 5 0	10:00～12:00 注 3	
	英 語 教 育 専 攻	小学校コース 中学校コース				面接	2 0 0	1 1 7 0	10:00～		
		社会科教育専攻				小学校コース 中学校コース	小論文 面接	2 0 0 1 0 0	1 1 5 0	10:00～11:30 13:00～	
	数 学 教 育 専 攻					小学校コース 中学校コース	数 学 面接	8 0 0 1 0 0	1 7 5 0	10:00～12:30 13:30～	
		理 科 教 育 専 攻		小学校コース 中学校コース		小論文 面接	3 0 0 2 0 0	1 3 5 0	10:00～12:00 13:30～		
	保 健 体 育 専 攻			小学校コース 中学校コース		実 技 面接	4 5 0 3 0 0	1 6 0 0	10:00～ 注 3		
		技 術 教 育 専 攻		理系				小論文 面接	2 0 0 2 0 0	1 2 5 0	10:00～11:30 13:30～
	家 政 教 育 専 攻	小学校コース 中学校コース		小論文 面接		1 5 0 1 5 0	1 1 5 0	10:00～12:00 13:30～			
		音 楽 教 育 専 攻		小学校コース 中学校コース		実 技 面接	4 0 0 2 5 0	1 5 0 0	13:30～ 14:30～		
	美 術 ・ 書 道 教 育 専 攻			小学校コース 中学校コース		実 技 面接	4 0 0 2 5 0	1 5 0 0	10:00～12:00 注 3		
		特 別 支 援 教 育 教 員 養 成 課 程		文系				小論文 面接	2 0 0 1 0 0	1 1 5 0	10:00～12:00 13:00～
	養 護 教 諭 養 成 課 程			理系				小論文 面接	2 0 0 1 0 0	1 1 5 0	10:00～12:00 13:00～

教養学科

選抜方法等 専攻・コース			日本留学試験		TOEFL		本学が行う試験科目		合 計	検 査 時 間	
			科目	配 点	注 1	配 点	試験科目	配 点			
人 間 科 学 専 攻			各 専 攻 ・ コ ー ス と も 課 す	文系又は理系	8 5 0			小論文	2 0 0	1 2 5 0	10:00～12:00
								面接	2 0 0		13:30～
文化研究専攻	日本・アジア言語文化コース					小論文 面接	3 0 0 3 0 0	1 4 5 0	10:00～12:00 13:30～		
	欧米言語文化コース	◎		2 4 0		面接	4 6 0	1 5 5 0	13:30～		
	社会文化コース					小論文 面接	2 4 0 6 0	1 1 5 0	10:00～12:00 13:30～		
数 理 科 学 専 攻				理系				数 学 注 2 面接	3 0 0 1 0 0	1 2 5 0	10:00～12:30 13:30～
自 然 研 究 専 攻								小論文 面接	2 0 0 2 0 0	1 2 5 0	10:00～12:00 14:00～
情 報 科 学 専 攻							面接	6 0 0	1 4 5 0	10:00～	
健 康 生 活 科 学 専 攻				文系又は理系				小論文 面接	3 0 0 3 0 0	1 4 5 0	10:00～12:00 13:00～
ス ポ ー ツ 専 攻								実技 面接	5 0 0 2 0 0	1 5 5 0	10:00～ 注 3
芸 術 専 攻	芸 術 学 コ ー ス		文系			小論文 面接	4 0 0 1 0 0	1 3 5 0	10:00～12:00 13:00～		
	音 楽 コ ー ス					実技 面接	4 0 0 1 0 0	1 3 5 0	10:00～ 注 3		
	美 術 ・ 書 道 コ ー ス		文系又は理系			実技	4 0 0	1 3 5 0	美術分野志望者 10:00～12:00 書道分野志望者 10:00～12:00		
					面接	1 0 0	美術分野志望者 12:15～ 書道分野志望者 12:10～				

出典：私費外国人留学生募集要項

入試の結果分析・検証にあたっては、アンケートや入試結果に基づく入試分析を行い、一部の専攻において選抜方法の見直しが行われた（資料14）。

また、大学入試センター試験を課す推薦入試についての分析については、就職状況との関連からアドミッション・ポリシーで求める学生を選抜できていることを検証した（資料15）。

資料 14「入試選抜方法の見直しが行われた専攻一覧」

講座名	専攻・コース名	見直しの内容	実施年度
芸術	美術・書道コース	前後期日程の募集人員を見直し 前期 11人 → 10人 後期 9人 → 10人	平成23年度入試
理科教育	理科教育専攻	基礎学力のある教員志望者や多様な学生をより多く募集するために、 前後期日程の募集人員を見直し 前期 40人 → 46人 後期 15人 → 9人	平成24年度入試
保健体育	保健体育専攻	基礎学力に加え、専攻分野の特性に応じた教員志望者を募集するために、大学入試センター試験で課す教科・科目を見直し 7科目 → 5科目	平成24年度入試
国語教育	国語教育専攻	基礎学力のある教員志望者や多様な学生をより多く募集するために、 後期日程を実施。併せて推薦、前期日程の募集人員を見直し 推薦 13人 → 8人 前期 35人 → 26人 後期 0人 → 14人 基礎学力に加えて、コミュニケーション能力及び興味・関心・意欲などもみるために、前後期日程で面接を課す。	平成25年度入試
芸術	音楽コース	基礎学力に加え、コースの特性を鑑み、小論文を廃止し、 実技検査のみとした。	平成25年度入試
数学教育	数学教育専攻	基礎学力のある教員志望者や多様な学生をより多く募集するために、 前後期日程の募集人員の見直しを決定 前期 38人 → 28人 後期 9人 → 19人	平成26年度入試
情報科学	情報科学専攻	推薦を廃止。併せて前後期日程の募集人員の見直しを決定 推薦 4人 → 0人 前期 26人 → 28人 後期 10人 → 12人 基礎学力に加え、専攻の特性を鑑み、面接を廃止し、 個別学力検査のみとした。	平成26年度入試
実践学校教育	小学校教員養成5年課程	基礎学力のある学生を確保するため、入試時期の変更 特別選抜(推薦入試(一般)・学士特別入試(学士))の入試時期を11月から9月に繰り上げ変更した。	平成27年度入試
学校教育	教育科学専攻	基礎学力のある教員志望がより強い学生を多く募集するため、センター試験を課す推薦を実施。併せて、前期入試の募集人員を見直しを決定 推薦 0人 → 5人 前期 40人 → 35人	平成28年度入試

資料 15「大学入試センター試験を課す推薦入試の分析」(抜粋)

平成 26 年度卒業生の公立学校教諭の就職については、国語教育専攻、英語教育専攻、保健体育専攻のいずれにおいても、推薦入試で合格した学生のほうが高い割合になっている。平成 25 年度卒業生と平成 26 年度卒業生の合計データでも、保健体育専攻を除いて、推薦入試合格者のほうが公立学校教諭の就職率が高い結果になっている。資料となる卒業生の数はまだ少ないけれども、今のところは、「センター試験を課す推薦入試」で合格した学生の教員採用試験合格率は高い状態にあると言えるだろう。

出典：入試報告書（平成 26・27 年度）

＜教員等の教育力向上のための体制＞

大学教員個人評価は、「教育」、「研究」、「社会貢献・国際的活動・センター活動」、「管理運営」の活動領域ごとに実施している（資料 16）。

また、大阪教育大学ファカルティ・ディベロップメント事業推進委員会において、全学 FD に関する基本方針を制定し、その方針に基づき、各部局で FD 事業を実施するとともに、京阪奈三教育大学合同でテレビ会議システムを利用した FD 研修会を開催している（資料 17, 18）。

資料 16「大学教員個人評価実施要項」（抜粋）

第 1 目的

大阪教育大学（以下「本学」という。）の大学教員個人の活動状況について評価を行い、大学組織内及び個人をとりまく環境の改善を行うことも念頭に置きつつ、大学の教育・研究などの諸活動の一層の向上を図るとともに、教員自らが自己の向上を図るのに資することを目的とする。

第 2 評価対象者

個人評価の対象となる教員は、本学の教授、准教授、専任の講師、助教、助手及び任期付き教員とする。

ただし、評価対象期間の在職期間が 6 ヶ月（180 日）に満たないものは、対象外とする。

なお、評価対象期間の在職期間が 6 ヶ月以上 1 年未満の者については、別紙「大学教員自己評価申告書（以下「申告書」という。）」の所定の欄に在職期間及びその理由を記入すること。

第 3 評価の対象となる教育研究活動等

個人評価は、「教育活動」、「研究活動」、「社会貢献・国際的活動・センター活動」及び「管理運営活動」の 4 領域の活動について実施する。なお、各領域における評価項目は別紙申告書のとおりとする。

資料 17「大阪教育大学の全学 FD に関する基本方針」

教育の質の向上と充実を図るため、以下の取組を行う。なお、これらについては、部局の F D 委員会と密に連携を取りながら取り組むものとする。

- 1 授業に関わる課題を克服するため、成績評価方法の検討、教材や指導方法の開発、研修会の開催等組織的な取組を実施する。
- 2 授業改善に取り組むため、教員及び学生の協力体制による授業評価を行う。
- 3 京阪奈三教育大学における教育の質保証を実現するため、連携協力して教育内容及び教材開発研究に関する取組を実施する。

資料 18「平成 27 年度 FD 事業開催一覧」

全学FD事業

7月1日	第1回 データ分析カンファレンス データに根ざした教学の改善をめざして	教員養成開発連携センター I R 部門
7月15日	アクティブ・ラーニングを導入した授業のあり方	ファカルティ・ディベロップメント事業推進委員会
8月26日	電子黒板講習会	情報処理センター ICT 教育支援ルーム
11月25日	科学教育の国際化に向けて	科学教育センター
11月25日	教科教育と教科内容の融合をめざして	ファカルティ・ディベロップメント事業推進委員会
12月2日	『チームで取り組む大学の学生支援』-学内ネット ワークの充実をめざして-	ファカルティ・ディベロップメント事業推進委員会
12月16日	入試分析報告会	入学試験等企画委員会
1月21日	アクティブ・ラーニングに関する講演会 反転学習・e-learningの学習効果～山口大学での 知財教育の全学実施結果の解析より～	グローバル人材育成プログラム実施委員会
2月10日	第2回 データ分析カンファレンス データに根ざした教学の改善をめざして	教員養成開発連携センター I R 部門
3月15日	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法 律」施行で変わる障がいのある学生等への支援	対応要領策定ワーキンググループ
3月18日	e-Learning システム利用者講習会 春の陣 2016 はじめよう！大阪教育大学Moodle	情報処理センター ICT 教育支援ルーム

各部局におけるFD事業

10月16日	教員養成課程FD事業 学際的授業研究交流会 ～授業を題材とした教員 交流～	教員養成課程FD事業推進委員会
1月27日	教養学科FDシンポジウム 学校から社会へのトランジションとアクティブ ラーニング	教養学科FD事業推進委員会
2月3日	大学院FD事業 教員養成系大学における大学院の課題と今後のあ り方	教育学研究科
2月17日	第二部FD交流会 学部教育の質的転換を求めて - 新しい時代の教育 方法を考える	第二部FD・評価委員会

京阪奈三教育大学FD事業

2月26日	課題探究型学習（アクティブラーニング）の構想 と展開	奈良教育大
-------	-------------------------------	-------

教育や学生生活支援者としての教務・学生関係事務職員にあっては、学内外研修への参加、課内における自主的な勉強会及びOJT（On the Job Training）により、資質の向上を図っている（資料 19）。その他、全職員を対象としたSD研修を実施しており、文部科学省職員派遣による講演を行っている（資料 20）。

資料 19「教務・学生関係事務職員に対する資質向上研修会（平成 27 年度）」

研修会等名	実施日	参加事務 職員数
防犯キャンパスネットワーク講習	H27. 6. 16	1
メンタルヘルスマネジメント研修	H27. 7. 16～17	2
国立大学協会近畿地区支部主催「分かりやすい資料の作成研修」	H27. 8. 24	2
近畿学生相談研究会	H27. 8. 27～28	1
近畿地区学生指導研修会	H27. 8. 28	2
障害学生支援ワークショップ	H27. 9. 2	1
学生支援相談業務に関する基礎研修講座	H27. 9. 3～4	1
日本学生支援機構奨学金学校事務担当者研修会	H27. 10. 20	2
GAKUENユーザー研修会	H27. 10. 29～30	2
シンポジウム「大学の将来像と今後の学生支援」	H27. 11. 6	1
国立大学協会近畿地区支部主催「係長研修」	H27. 11. 25～26	1

資料 20「SD 研修（平成 27 年度）」

開催日程	テーマ	講師
H27.7.31	中央教育審議会教員養成部会 中間まとめについて	文部科学省 初等中等教育局 教職員課 教員免許企画室長 山下 恭徳 氏
H27.11.13	教員養成の今後の動きと京阪奈三教育大学への期待	文部科学省 高等教育局 大学振興課 教員養成企画室長 柳澤 好治 氏
H28.1.13	これからの小学校英語の在り方について	文部科学省 初等中等教育局 国際教育課 外国語教育推進室長 圓入 由美 氏

＜内部質保証システムの整備＞

教育の質の改善・向上を図るため、各部局（教員養成課程，教養学科，第二部）で行われてきた自己点検・評価を，平成 24 年度より全学一丸となって取り組むボトムアップの評価システム体制に整備するとともに PDCA サイクルの機能を強化した（資料 21）。

この自己点検・評価システムから得られた効果としては、シラバスの記載内容改善や卒業・修了生の進路調査が行われたことが挙げられる。

大学の構成員（学生及び教職員）

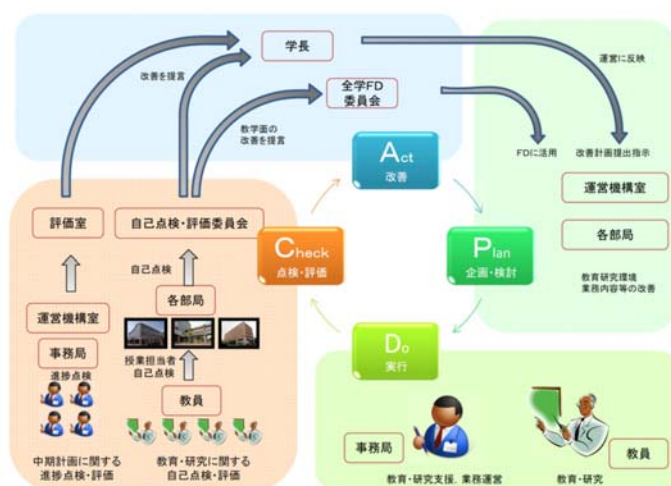
からの意見の聴取に関しては、全学教員会議を開催することとしている（資料 22）。

また、学生の意見を聴取する機会として、授業アンケート、卒業・修了時のアンケート調査、大学での生活実態を調査する学生生活実態調査を実施している。

授業アンケートの結果に対し、授業改善教員アンケートを実施しており、各部局に置かれているFD委員会において分析し、FD事業に活用している（資料23）。

また、教員に対し、教育の質の改善・向上に関する提案及び改革案を求め、プロジェクト経費等において予算措置をする等の取組を行っている（資料 24）。

資料 21「大阪教育大学組織評価システム実施概念図」



資料 22「大阪教育大学全学教員会議の設置について」（抜粋）

- 1 大阪教育大学における教育研究等をはじめ、広く大学全般に関わる事項について意見と情報を交換することを目的として、学長の下に大阪教育大学全学教員会議を置く。

資料23「各部局におけるFD委員会」

＜大阪教育大学教員養成課程FD事業推進委員会内規＞

(設置)

第1条 教員養成課程に教員養成課程FD事業推進委員会を置く。

(任務)

第2条 委員会は、教員養成課程FD事業の推進に関する企画、立案及びその実施にあたり、FD事業に係る事項を処理する。

出典：大阪教育大学教員養成課程FD事業推進委員会内規（抜粋）

＜大阪教育大学教養学科FD事業推進委員会内規＞

第1条 教養学科に、FD事業の推進に関する企画・立案・実施を行うとともにFD事業に係る事項を処理するために、FD事業推進委員会を置く。

出典：大阪教育大学教養学科FD事業推進委員会内規（抜粋）

＜大阪教育大学第二部FD・評価委員会内規＞

第1条 第二部に、FD・評価委員会を置く。

第2条 委員会は、第二部の教育・研究水準の向上に資するため、次に掲げる事項を行う。

- (1) 第二部の理念・目標や教育内容・方法に関する組織的な研究・研修
- (2) 第二部の教育・研究に関する活動状況並びに組織、施設・設備、運営等の状況に関する自己点検・評価及び学長への報告
- (3) 大学評価・学位授与機構が実施する大学評価や外部評価の評価結果を踏まえた改善方策等に関する具体的かつ必要な取組み

出典：大阪教育大学第二部FD・評価委員会内規（抜粋）

資料24「予算措置一覧」

平成25年度～平成27年度 特別経費（プロジェクト分）等の取組状況

プロジェクト名	プロジェクト概要	プロジェクト実施主体の組織	プロジェクト実施主体の連携組織	運営費交付金措置額(千円)		
				H25	H26	H27
「学校危機に対する予防プログラム」の開発事業-学校安全情報プラットフォームの構築と情報発信-	【H22～H25】 学校危機に対する取り組みについて、学校安全や危機対応についての教育プログラムを相互補完的に、かつ、有機的に連携した新たな「学校危機に対する予防プログラム」を開発し、社会実装を進めることにより、学校安全の推進において持続可能な実効性あるグローバルスタンダードモデルを展開していく。	学校危機メンタルサポートセンター 附属学校部	教育学部 教職教育研究センター 情報処理センター 教育委員会	53,784 (一般経費化)		
京阪奈三教育大学教育連携推進事業 -遠隔授業を取り入れた教育課程の共同実施の構築に向けて-	【H24～H26】 三大学の有機的な連携の下、三大学の資源・特色を踏まえたICT設備を活用した双方向授業システム構築に向けたモデルプログラムの開発を行うとともに、高度なICTスキルを持った教員養成のための支援教育プログラムの開発を行い、教員養成系大学の機能強化に努める。	教育学部 附属学校園 情報処理センター	京都教育大学 奈良教育大学	6,793	-	-
附属学校と大学の協同による課題解決型グローバル人材育成プログラム開発	【H25～H28】 課題解決型グローバル人材育成を目的とし、附属学校との協同学習やグローバル企業との連携を特色とした学校から大学までの一貫した教育改革プログラムを開発・実施するとともに、評価・検証を行う人材育成評価システムを構築する。	教育学部 科学教育センター 附属学校園	民間企業 教育委員会 公立・私立学校	16,398	14,241	10,681
教員養成システムのグローバル化事業 ～Global Education Design Centerを核とする展開～	【H26～H27】 海外大学等との連携強化等により、教員養成における国際ネットワークの中での連携拠点づくりを行う。さらに、「国際標準の教員養成システム」を確立することにより、小学校から大学院までの一環したグローバル化対応を目指す。	国際センター グローバル教育センター 教育学部	海外連携大学	-	57,950	57,950

※期間は計画期間

平成27年度部局教育研究活性化経費実施計画一覧

部局	事業名	事業実施経費 (千円)
教員養成課程	学部広報活動経費（学校教育講座）	310
	学部広報活動経費（社会科教育講座）	350
	学部広報活動経費（数学教育講座）	130
	学部広報活動経費（特別支援教育講座）	700
	学部広報活動経費（美術教育講座）	440
	学部広報活動経費（理科教育講座）	250
	学部広報活動経費（理科教育講座）	150
	学部広報活動経費（技術教育講座）	250

		小学校英語の教科化に対応するプロジェクト	450
		いじめ防止推進対策法施行に対応するプロジェクト	190
		企業人との対話による進路指導教育プログラムの開発	190
		高校日本史必修化に対応するプロジェクト	300
		理系英語力および学力増進プログラム	200
		学部生の理科の個別科目学力支援	200
		4次元デジタル地球儀「タジック・アース」を活用した地学教育推進	180
		道徳性を育むための幼小連携のあり方の検討 ー幼児期から児童期の子どもの発達を踏まえた指導の観点からー	100
		自然史教育資料室整備と博物館実習のための場の構築	240
		在外研究中の論文指導を支援するWEB環境の構築	100
		数学教育講座 宣伝・広報活動プロジェクト	220
		大学院生の教育研究環境充実	100
		物理学Ⅰでのアクティブラーニング支援 物理学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、小学校専門科目の理科Ⅰ・Ⅱでのアクティ ブラーニング支援	180
		多文化共生・多文化理解を促す授業・保育と教材に関する実態調査 ーシンガポール日本人学校・日系幼稚園の取り組みに着目してー	300
		日独連携による教員養成プロジェクト	320
		美術教育・教育実践カベースアップ・プログラム	450
		海外教育実習体験（台湾）プロジェクト	600
	教養学科	理系分野の基礎教育とフィールドワーク	600
		教養基礎科目「科学リテラシーと市民生活」の改善	600
		公開講座：“ベートーヴェン：交響曲第五番「運命」が誕生する まで”	250
		教養教育改善経費	4,550
	第二部	学士課程教育活性化経費	900
		大学院教育活性化経費	600
		広報戦略経費	300
		海外教育実習経費	800

学外関係者からの意見の聴取に関しては、大阪府・大阪市・堺市・豊能地区教育委員会との合同拡大連携協議会や提言委員会、府立高校教職コンソーシアムとの意見交換会を開催し、要望や意見等をいただいている（資料25）。

資料 25「平成 27 年度教育委員会との連携推進協議会等議題一覧」

大阪府・大阪市・堺市・豊能地区教育委員会と大阪教育大学との合同拡大連携協議会

- 1 各教育委員会の重点課題と今後の連携協力について

懇談会（柏原市・柏原市教育委員会・大阪教育大学）

- 1 小中一貫教育について
- 2 教育実習・学校教育サポート体験について
- 3 その他

大阪教育大学への提言委員会

（第 1 回）

- 1 大学改革の方向性と養成する人材像やカリキュラムについて
- 2 教職大学院の現状と今後の課題について

（第 2 回）

- 1 学部改革について
- 2 大学院改革について
- 3 その他

府立高校教職コンソーシアムと大阪教育大学との意見交換会

- 1 平成 27 年度の連携交流事業について（報告）
- 2 校長アンケートの結果と今後の連携交流事業について

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

「基本的組織の編成」については、教育職員免許法による課程認定上必要な教員数を確保しつつ、社会的要請に応える形で実務経験や専門知識の豊かな教員を採用する等の取組を行っている。また、教育上主要と認める科目に専任教授・准教授を重点的に配置し、戦略的な編成を行っている。

「入学者選抜方法」については、アドミッション・ポリシーを本学の目的に沿って明確に定め、それぞれのアドミッション・ポリシーに沿った多様な学生を受け入れるために、各募集区分の特性に応じた多様かつきめ細やかな入試方法を用いて適切に実施している。

「教員等の教育力の向上のための体制」については、ファカルティ・ディベロップメント（FD）事業及びスタッフ・ディベロップメント（SD）研修等、精力的活動を実施している。

「内部質保証システムの整備」については、授業担当教員、部局、センターと、全学一丸となって取り組む自己点検・評価システムを整備しつつ、大学構成員及び学外関係者からの意見聴取のため多様な調査を実施し、結果を法人運営や FD 事業に反映している。

よって、本学の教育実施体制は、期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

（観点到係る状況）

<教育課程の編成>

教育学部では、学部教育の目的に沿って、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）が明確に定められている（資料 26, 27）。

資料 26「ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）」

所定の単位を修得することによって、豊かな教職能力をもって教育現場を担える人材と認められる者及び高い専門的素養と幅広い教養をもって様々な職業分野を担える人材と認められる者に学位として、「学士（教育学）」、または「学士（教養）」を授与します。

また、豊かな教職能力をもって教育現場を担える人材及び高い専門的素養と幅広い教養をもって様々な職業分野を担える人材として共通に必要とされる資質能力について、下記のとおり分類しています。

□幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、特別支援学校教諭

1. 教養

言語運用能力、情報活用能力、論理的・批判的思考力、他者と協働できるコミュニケーション能力とともに、人文科学、社会科学、自然科学、芸術等の学問・研究成果に関する基本的な知識・理解力など、現代社会における諸課題の解決に向けての豊かな教養を身に付けている。

2. 教職

1) 学校教育についての理解

教育の理念や思想、また、学校での教育実践を広く社会的・歴史的に学び、教職の意義を明確に理解している。

2) 教科などに関する基礎知識・技能

教育課程の理解を踏まえた上で、各教科等の内容や指導方法について、基礎的な知識や技能並びに専門的で創造的な探求能力を身に付けている。また、学校安全、特別なニーズのある子どもの教育及び英語教育に関する基本的な知識や技能を身に付けている。

3) 子どもについての理解

心理・発達論的な子ども理解に基づき、子ども一人ひとりに対応した支援を行ったり、子どもと子どもが学びあう学習集団として組織するための知識・態度・技能を身に付けている。

4) 教育実践

4年間の教育実習（観察、体験、基本、発展）、その他の授業における実践的な活動、また、学校サポート活動やボランティア活動等を体験するなかで、実践的力量を身に付けている。

5) 他者との協力・コミュニケーション

社会人として基本的なマナーを身に付け、子どもに関わる活動、大学での活動、社会的な活動など、他者と関わる活動の中で適切なコミュニケーションを行い、他者と連携・協力のできる力を身に付けている。

□養護教諭

1. 教養

言語運用能力、情報活用能力、論理的・批判的思考力、他者と協働できるコミュニケーション能力とともに、人文科学、社会科学、自然科学、芸術等の学問・研究成果に関する基本的な知識・理解力など、現代社会における諸課題の解決に向けての豊かな教養を身に付けている。

2. 教職

1) 養護についての理解

養護の理念や思想、また、学校での養護実践や、学校保健、学校安全に係る基礎理論・知識を学び、

養護教諭の役割を明確に理解している。

２）養護に関する基礎知識・技能

健康相談や疾病予防、保健指導や学校保健活動などに関する基礎理論・知識、救急処置に関する基礎的な知識や技能を身に付けている。また、健康観察や健康診断の意義や方法、保健室の役割やその機能についても理解している。

３）子どもについての理解

子どもの発育・発達、生理的変化等に係る基礎知識とともに、特別な支援を必要とする子どもの発達過程と個々の子どもの特性に応じた支援の方法を身に付けている。

４）養護実践

養護実習、その他の授業における実践的な活動、また、学校サポート活動やボランティア活動等を体験するなかで、実践的力量を身に付けている。

５）他者との協力・コミュニケーション

大学での活動に加え、児童生徒、教職員、保護者等に関わる活動や、社会的な活動など、他者に関わる活動の中で適切なコミュニケーションを行い、学校、専門機関等と連携・協力のできる力を身に付けている。

□ 教養学科

１．汎用的技法力

言語運用能力、情報活用能力、論理的・批判的思考力、他者と協働できるコミュニケーション能力などの汎用的技法力を身に付けている。

２．知識・理解力

汎用的技法力を基礎として、人文科学、社会科学、自然科学、芸術等の学問・研究成果に関する基本的な知識を身に付け、広い視野に立って所属する専攻における学問・研究成果についての体系的な専門的知識に関する理解力を身に付けている。

３．実践的能力

社会環境や生活場面など様々な状況に関心を持ち、積極的な課題発見や課題解決のために、実践的に活用・応用する能力を身に付けている。

４．統合力

汎用的技法力、知識・理解力、実践的能力を総合的に活用して、自らが立てた新たな課題に積極的に取り組み、その課題を創造的に探究し、解決できる統合力を身に付けている。

資料 27「カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

高い学識と豊かな教養をもつ人材特に有為な教育者を育成するため、カリキュラムは以下の科目で編成・実施する。

１ 豊かな教養を涵養し、自ら問題意識をもって探求し思索できる能力の修得を目的とする科目

２ 所属する専攻・専門分野の学習を深めるとともに、幅広く専門分野を学ぶことによって、広い視野や柔軟な

思考力の修得を目的とする科目

３ 教員として教育現場を担いえるための実践的な教職能力の修得を目的とする科目

教育学部は、このカリキュラム・ポリシーに基づいてカリキュラムを編成しており、本学の目的、学士の種類（教育学あるいは教養）、取得する教育職員免許状の種類に応じた体系的な教育課程としている（資料 28）。

「4 年間積み上げ方式の体系的教育実習」を年次進行により整備し、教育実習をコアとした実践的教員養成カリキュラムの実施を目指している。その始めとして「教職入門」に観察実習を導入し、教員養成課程の 1 年次はすべてこれに参加させ、学校現場において 2 日間の観察実習を行い、2 年次で学校サポート体験を取り入れた学校体験実習を実施している。

資料 28 「課程、専攻・コース別履修基準」

教員養成課程																				
科目 課程		教養基礎科目		共通基礎科目		教	教	教職関連科目	専攻専門科目					自	卒	計				
		分野別科目	総合科目	言語科目	体育科目				基礎科目	教職専門科目	保育内容指導法科目	教科教育法科目	小学校教科専門科目				幼稚園教育専門科目	専攻専門科目	特別支援教育専門科目	養護教育専門科目
幼稚園教員養成課程		16	8	2	6	2	25	10	18	28				9	6	130				
学校教育 教員養成課程	小学校 コース	16	8	2	6	2	23	20	18	20				9	6	130				
	中学校 コース	16	8	2	8	2	27	8		40				13	6	130				
特別支援教育 教員養成課程		16	8	2	6	2	23	20	18			32		3	6	136				
養護教諭養成課程		16	8	2	8	2	34	8					38	8	6	130				

教養学科 専攻・コース		教養基礎科目		共通基礎科目		専門教育科目			自由選択科目	卒業研究	卒 業 計	
		総合		言語科目		体育科目	学科共通科目	専攻専門科目				
		基礎教養科目	現代教養科目	第一外国語	第二外国語							
												分野別科目
人間科学専攻		24		8	4	2	8	50	28	6	130	
文化研究専攻	日本・アジア言語文化コース	24		8	4	2	8	8	34	36	6	130
	欧米言語文化コース	24		8	4	2	8	8	52	18	6	130
	社会文化コース	24		8	4	2	8	8	38	32	6	130
数理学専攻		24		8	4	2	8	64	14	6	130	
自然科学専攻		24		8	4	2	8	60	18	6	130	
情報科学専攻		24		8	4	2	8	52	26	6	130	
健康生活科学専攻		24		8	4	2	8	60	18	6	130	
スポーツ専攻		24		8	4	2	8	46	32	6	130	
芸術専攻	芸術学コース	24		8	4	2	8	6	30	42	6	130
	音楽コース	24		8	4	2	8	6	36	36	6	130
	美術・書道コース	24		8	4	2	8	6	32	40	6	130

第二部		回 生		計
科 目				
教養基礎科目		系列別科目		18
		総合科目		
共通基礎科目		外国語科目		8
		体育科目		2
		C T 教育入		2
教 職 関 連 科 目	教科専門科目		26	
	教 職 専 門 科 目	教 職 入		41
		教 育 総		
		発達と教育の心理学		
		教育組織論		
		学校の役割と経営		
		教育実践の研究Ⅰ		
		教科教育法		
		道徳教育の研究		
		生徒指導論		
目	生徒指導の心理学		6	
	教 育 実			
	教職実践演習（小・			
	特別支援教育			
	小学校英語教育			
学校安全教育				
系 列 専 門 科 目		12		
自 由 選 択 科 目		9		
卒 業 論		6		
計		130		

＜社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫＞

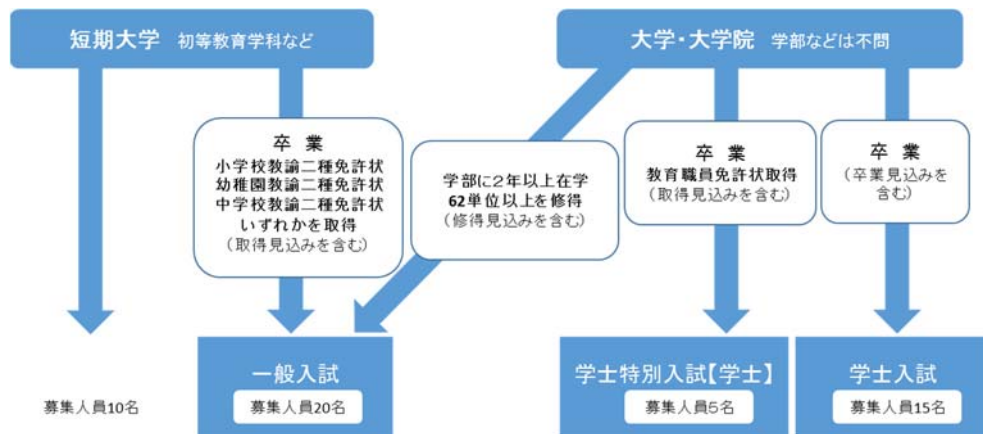
平成 22 年度から小学校教員養成課程と中学校教員養成課程を統合し、教科別専攻制による学校教育教員養成課程を新設する学部改組を行った。

教育学部（第二部）では、短大卒、4 年制大学中退者等を対象に 3 年次編入学を実施している。学士編入学生に対しては、質の高い教員養成を目指すため、一定の条件で大学院開講科目の履修を認めている（資料 29, 30）。

他大学との連携としては、京阪奈三教育大学（京都教育大学、奈良教育大学、大阪教育

大学)連携において、テレビ会議システムを利用した双方向遠隔授業を実施している他(資料31)、京都教育大学、奈良教育大学、放送大学、大学コンソーシアム大阪において修得した単位を自由選択科目として認定する単位互換を行っている(資料32)。

資料 29「第3年次編入学試験」



出典：第二部（夜間）小学校教員養成5年課程 2016

資料 30「大学院開講科目の履修について」

学士編入学生に限り、大学院実践学校教育専攻開講科目の履修を認める。

手続き等の詳細については別途指示する。

ア 対象科目は実践学校教育専攻の開講科目で、事前に指導教員及び当該授業科目の担当教員が認めたものとする。

イ 履修可能な単位は、年間4単位以内とする。

ウ 履修した単位は、卒業に必要な単位として認めない。

出典：平成27年度履修の手引

資料 31「平成 27 年度双方向遠隔授業科目一覧」

開講大学	学期	曜日	時限	授業科目名
奈良教育大学	前期	火	2	問題解決のためのデータ分析入門
			2	持続発展教育と世界遺産
		水	2	日本美術の流れ
		金	2	光の科学と人間
	後期	火	2	都市防災対策と防災教育
		水	2	アジアの中の日本美術史
		金	1	持続可能な開発のための教育(ESD)概論
			2	ユーラシア美術史

開講大学	学期	曜日	時限	授業科目名
大阪教育大学	前期	月	5	特別なニーズのある子どもの教育
		火	5	学校安全
		木	2	平和のための教育
	後期	月	4	ヨーロッパ・フランスの窓から
		火	1	障がい者支援入門
		火	5	学校安全
		水	2	歴史を変えた有機化合物
		木	2	ドイツ文学を読む
				知的財産権入門
			3	日本科学技術史概論

開講大学	学期	曜日	時限	授業科目名
京都教育大学	前期	水	2	健康科学論
	後期	月	2	野外教育論
		水	2	心理生理学
		木	1	性倫理と性教育
				地球科学
				政治と社会
		4	4	環境教育概論

資料 32「他大学との単位互換」(抜粋)

(趣旨)

1 この要項は、放送大学と大阪教育大学との間における単位互換に関する協定書及び放送大学と大阪教育大学との間における単位互換に関する協定書についての覚書(以下「協定書等」という。)に基づく特別聴講学生の取扱いに関して、必要な事項を定める。

(派遣学生)

2 派遣する学生は、本学に在学する学部学生で、指導教員の承諾が得られた者とする。
ただし、1年次は第2学期からとし、卒業予定の学生については、卒業予定月を含む学期の履修を認めない。

(受入学生)

3 受け入れる学生は、放送大学学長から推薦のあった全科履修生とする。

(対象科目)

4 本学学生が放送大学で受講できる科目は、本学で開講していない外国語科目とする。
ただし、第二部に在学する学生については、第二部で開講していないフランス語も対象とする。
5 放送大学学生が本学で受講できる科目は、教養基礎科目及び共通基礎科目(ただし、集中講義として開講する科目を除く。)とし、当該授業科目の担当教員が認めたものとする。

(修得単位の認定)

6 放送大学において修得した外国語科目の単位は、本学の自由選択科目として認定する。

(履修申請単位数)

7 放送大学における履修については、本学履修科目の申請に関する要項第4項に定める履修申請上限単位の制限外とする。

出典：放送大学との単位互換協定に基づく特別聴講学生に関する取扱要項

(趣旨)

1 この要項は、大学コンソーシアム大阪との単位互換に関する包括協定書及び単位互換に関する包括協定書についての覚書並びに単位互換事業実施ガイドライン(以下「包括協定書等」という。)に基づく単位互換履修生の取扱いに関して、必要な事項を定める。

(派遣学生)

2 包括協定書等により派遣する学生は、次の条件の範囲内とし、取得した単位は学則第10条の定めるところにより取り扱う。

(1) 派遣する学生は、指導教員の承諾を得られた学部2年次以上を原則とし、学部1年次及び大学院生については、特に教育上有益と認められる場合に限る。

(2) 履修可能な単位は、年間8単位以内とする。

(3) 出願人数は、1授業科目につき5人以内とする。

(受入学生)

3 包括協定書等により受け入れる学生は、「特別聴講学生」として取り扱う。

(履修できる授業科目)

4 受入学生が履修できる科目は、当該授業科目の担当教員が認めたものとする。

出典：大学コンソーシアム大阪との包括協定等に基づく単位互換履修生に関する取扱要項
大学コンソーシアム大阪単位互換状況

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
派遣	学生数	9	7	14	4	4	5
	科目数	18	17	18	6	9	10
受入	学生数	8	25	21	14	1	2
	科目数	4	17	20	6	1	1

<教育方法の工夫>

教育研究上の目的に関する規程に基づき、各課程や専攻の教育研究分野の特性に応じて、学生が習得する知識・技能に関する組合せやバランスを考慮し、講義、演習、実験・実習、実技形態での授業を開講している(資料33, 34)。

授業方法の工夫としては、教員養成課程では対話・討論型授業を多く取り入れており、その他全体として、少人数授業(10人以下)、対話・討論型授業、フィールド型授業をはじめ、各分野における科目の特性に応じた授業を行っている(資料35, 36)。

資料 33 「課程学科別の授業形態（平成 27 年度シラバスより）」

区分	授業形態								開講授業科目数
	演習	講義	講義・演習	講義・実習	実技	実験	実験・実習	実習	
第一部共通	194 53.9%	143 39.7%	7 1.9%	2 0.6%	14 3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	360 100.0%
教員	406 34.3%	665 56.1%	18 1.5%	2 0.2%	13 1.1%	0.0%	71 6.0%	10 0.8%	1185 100.0%
教養	307 35.9%	329 38.4%	24 2.8%	0.0%	153 17.9%	3 0.4%	22 2.6%	18 2.1%	856 100.0%
第二部	57 20.8%	155 56.6%	19 6.9%	4 1.5%	31 11.3%	0.0%	6 2.2%	2 0.7%	274 100.0%
総計	964 36.0%	1292 48.3%	68 2.5%	8 0.3%	211 7.9%	3 0.1%	99 3.7%	30 1.1%	2675 100.0%

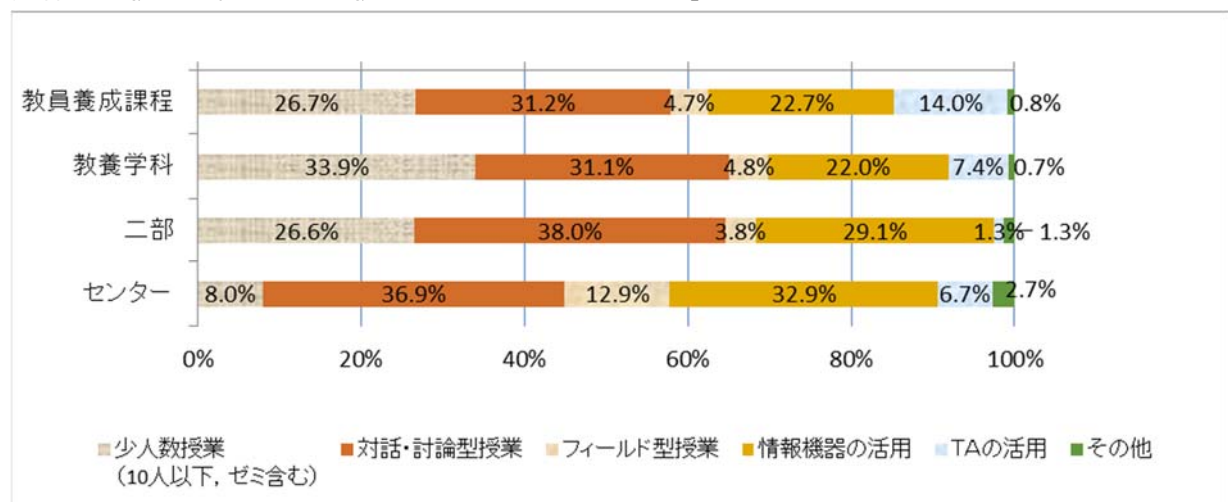
資料 34 「教育実習」

区分	実習内容	授業科目名	単位	回生	実習期間	備考
教育実習Ⅰ	学校観察実習	教職入門	必修2	I	2日間	
教育実習Ⅱ	学校体験実習	学校教育体験実習	選択2	II	1週間	事前・事後指導含む。
教育実習Ⅲ	基本教育実習	基本教育実習	必修5	III	4週間	事前・事後指導含む。
教育実習Ⅳ	併修教育実習	併修教育実習	選択3	IV	2週間	事前・事後指導含む。
	発展教育実習	学校教育発展実習	選択2	IV	60時間	

区分	実習内容	授業科目名	単位	回生	実習期間	備考
教育実習Ⅱ～Ⅳ	学校サポート体験	学校教育サポート体験	選択2	Ⅱ～Ⅳ	60時間以上	事前・事後指導含む。

出典：平成27年度履修便覧「教職関連科目（教育実習）」(P.19)

資料 35 「授業内容に応じた授業方法・形態の工夫状況」



出典：平成 27 年度教員現況調査

資料 36「授業内容に応じた授業方法・形態の工夫例」

- ・ iPad を活用している（社会科教育）
- ・ 模擬授業をビデオ撮影し、DVD に焼いて渡し学生の授業振り返りや自己分析に活用させている（理科教育）
- ・ 模擬患者と養護教諭役を学生にさせる（養護教育）
- ・ e-ラーニングを活用している（家政教育）
- ・ 外部講師の招聘（家政教育）
- ・ 模擬授業の活用（音楽教育）
- ・ 質問をコメントシートに書かせ、次回の授業で回答している（自然研究）
- ・ 実技は個別対応で、習熟度別指導を行っている（芸術）
- ・ 支援が必要な学生に対し教材を提供している（実践学校教育）
- ・ 模擬・討論の導入、リサーチ授業訪問、海外実習（高度教職開発）
- ・ 視覚障害学生への拡大資料提供、聴覚障害学生への要約筆記（教職教育研究センター）
- ・ TA や外部講師の招聘（教職教育研究センター）
- ・ 4 人グループでの討論やアクティビティ、小学校現場での参観や研究討議（教職教育研究センター）
- ・ コミュニケーション・カードの使用（国際センター）
- ・ 「日本の伝統文化」、「大阪の文化」では体験学習を行っている（国際センター）

平成 27 年度教員現況調査

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

「教育課程の編成」については、教育学部の教育目的を達成するため、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）が定められ、4 年間積み上げ式の教育実習とともに体系的な教育課程を編成している。

また、現代の教員養成の課題に応えられるよう、教科別専攻制による学校教育教員養成課程を新設する学部改組を行う等、社会の多様なニーズや動向を踏まえながら、教育課程の編成を行っている。

「教育方法の工夫」については、教育研究上の目的に関する規程に基づき、各課程や専攻の教育研究分野の特性に応じて、学生が習得する知識・技能に関する組合せやバランスを考慮し、授業を開講している。

よって、教育学部の教育内容・方法は、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点到係る状況）

<履修・卒業状況から判断する学習成果>

平成 27 年度における成績の状況は、履修科目別単位認定率は 89%である（資料 37）。卒業の状況を見ると、平成 27 年度末に標準の修業年限で卒業・修了した者の割合は、約 76%～91%である。退学率は教員養成課程約 1%～12%、教養学科約 1%～6%にとどまっている（資料 38）。

卒業時の単位修得状況を見ると、卒業要件は教員養成課程、教養学科、第二部とも 130 単位（特別支援教育教員養成課程のみ 136 単位）であるが、教員養成課程では平均 155 単位、教養学科では平均 151 単位、第二部では平均 152 単位を修得している（資料 39）。これは、教員養成課程では各課程で取得を定める教育職員免許状以外の教育職員免許状（副免）を取得するために必要な科目を履修していること、教養学科では教育職員免許状の取得を卒業要件としていないが、教育職員免許状の取得を希望する学生がその取得に必要な科目を履修しているためである。さらに、教育職員免許状以外に学校図書館司書、司書、社会教育主事等の資格又は受験資格の取得に必要な科目を開講しており、その資格または受験資格の取得に必要な科目及び単位を修得しているためである（資料 40, 41, 42）。

卒業論文・卒業研究の成績の状況は、「秀」及び「優」の成績で合格した者が71%以上である（資料43）。

資料37「履修科目別単位認定率（学士課程・平成27年度）」

科目区分 <

資料38「卒業・状況」

教育学部（第一部）卒業状況

区分	入学年度	入学者数	標準修業年限卒業者 (4年)		「標準修業年限×1.5」年内卒業者 (4年～6年)		退学者		留年者	
教員養成課程	平成19年度	519	467	90.0%	488	94.0%	22	4.2%	1	0.2%
	平成20年度	521	473	90.8%	499	95.8%	15	2.9%	0	0.0%
	平成21年度	502	458	91.2%	490	97.6%	11	2.2%	1	0.2%
	平成22年度	501	445	88.8%	477	95.2%	10	2.0%	11	2.2%
	平成23年度	500	455	91.0%	478	95.6%	8	1.6%	12	2.4%
	平成24年度	500	452	90.4%	452	90.4%	11	2.2%	36	7.2%
教養学科	平成19年度	431	374	86.8%	400	92.8%	26	6.0%	0	0.0%
	平成20年度	434	377	86.9%	406	93.5%	22	5.1%	0	0.0%
	平成21年度	416	350	84.1%	382	91.8%	19	4.6%	4	1.0%
	平成22年度	431	368	85.4%	402	93.3%	16	3.7%	7	1.6%
	平成23年度	417	361	86.6%	394	94.5%	6	1.4%	14	3.4%
	平成24年度	438	373	85.2%	373	85.2%	13	3.0%	49	11.2%

教育学部（第二部）卒業状況

区分	入学年度	入学者数	標準修業年限 卒業者 (5年)		「標準修業年限 ×1.5」年内卒 (5年～8年)		退学者		留年者	
1年次入学	平成18年度	44	39	88.6%	42	95.5%	2	4.5%	0	0.0%
	平成19年度	41	36	87.8%	39	95.1%	2	4.9%	0	0.0%
	平成20年度	43	35	81.4%	38	88.4%	5	11.6%	0	0.0%
	平成21年度	43	38	88.4%	41	95.3%	1	2.3%	1	2.3%
	平成22年度	43	35	81.4%	38	88.4%	2	4.7%	3	7.0%
	平成23年度	43	35	81.4%	35	81.4%	1	2.3%	6	14.0%

区分	入学年度	入学者数	標準修業年限 卒業者 (3年)		「標準修業年限 ×1.5」年内卒 (3年～5年)		退学者		留年者	
3年次編入学	平成20年度	52	46	88.5%	49	94.2%	2	3.8%	0	0.0%
	平成21年度	52	42	80.8%	45	86.5%	5	9.6%	1	1.9%
	平成22年度	50	42	84.0%	43	86.0%	6	12.0%	2	4.0%
	平成23年度	56	49	87.5%	53	94.6%	3	5.4%	1	1.8%
	平成24年度	53	43	81.1%	47	88.7%	3	5.7%	2	3.8%
	平成25年度	50	38	76.0%	38	76.0%	2	4.0%	10	20.0%

資料39「学士課程卒業時単位修得状況」

課程 学科	系・専攻別	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			
		人数	総取得 単位数	平均 取得単位数	人数	総取得 単位数	平均 取得単位数	人数	総取得 単位数	平均 取得単位数	人数	総取得 単位数	平均 取得単位数	人数	総取得 単位数	平均 取得単位数	人数	総取得 単位数	平均 取得単位数	
教員 養成 課程	小学校教員養成課程	教育学系	48	7,141	148.8	49	7,240	147.8	47	7,124	151.6	3	452	150.7	-	-	-	-	-	
		総合認識系	15	2,398	159.9	11	1,704	154.9	10	1,569	156.9	6	910	151.7	-	-	1	143	143.0	
		人文・社会系	90	14,961	166.2	85	14,048	165.3	88	15,117	171.8	5	762	152.4	1	180	180.0	1	149	149.0
		理数・生活系	84	13,392	159.4	87	13,319	153.1	79	12,207	154.5	8	1,262	157.8	10	1,536	153.6	-	-	-
		芸術・体育系	57	10,041	176.2	60	9,924	165.4	59	9,871	167.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		教育科学系	9	1,370	152.2	11	1,633	148.5	11	1,634	148.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中学校教員養成課程	国語	9	1,510	167.8	10	1,522	152.2	8	1,178	147.3	-	-	-	1	154	154.0	-	-	-
		英語	7	1,024	146.3	7	1,061	151.6	9	1,308	145.3	2	282	141.0	-	-	-	-	-	-
		社会	13	2,054	158.0	11	1,704	154.9	12	1,831	152.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		数学	14	2,047	146.2	15	2,160	144.0	15	2,200	146.7	2	289	134.5	-	-	-	-	-	-
		理科	13	1,949	149.9	16	2,410	150.6	14	2,240	160.0	-	-	-	1	148	148.0	-	-	-
		保健体育	7	1,196	170.9	11	1,871	170.1	8	1,305	163.1	1	152	152.0	-	-	-	-	-	-
	学校教育教員養成課程	技術・家庭	20	3,119	156.0	17	2,439	143.5	15	2,284	152.3	2	309	154.5	-	-	-	-	-	-
		音楽	5	828	165.6	5	852	170.4	5	840	168.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		美術・書道	15	2,321	154.7	15	2,390	159.3	13	2,042	157.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		教育科学系	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52	7,660	147.3	61	9,196	150.8	58	8,459	145.8
		国語	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47	7,758	165.1	46	7,362	160.0	48	7,826	163.0
		英語	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	3,345	152.0	15	2,209	147.3	21	3,238	154.2
	第一 部	社会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	7,434	165.2	57	9,378	164.5	58	9,394	162.0
		数学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	5,739	151.0	44	6,614	150.3	39	6,012	154.2
		理科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46	6,897	149.9	61	9,039	148.2	55	8,120	147.6
		保健体育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	5,157	166.4	32	4,807	150.2	35	5,393	154.1
		技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	1,000	142.9	11	1,585	144.1	8	1,111	138.9
		家政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	3,294	149.7	18	2,769	153.8	18	2,609	144.9
	第二 部	音楽	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	2,919	171.7	20	3,157	157.9	20	3,362	168.1
		美術・書道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	5,095	164.4	27	4,245	157.2	33	5,447	165.1
		障害児教育教員養成課程	2	298	149.0	1	134	134.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別支援教育教員養成課程		41	6,807	166.0	46	7,536	163.8	46	7,426	161.4	42	6,654	158.4	42	6,684	159.1	43	6,811	158.4	
幼稚園教員養成課程		16	2,619	163.7	17	2,742	161.3	14	2,240	160.0	18	2,857	158.7	18	2,888	160.4	15	2,346	156.4	
養護教諭養成課程		28	4,196	149.9	27	3,961	146.7	32	4,614	144.2	30	4,323	144.1	29	4,161	143.5	28	3,890	138.9	
教 学 科	第一部 小計	493	79,271	160.8	501	78,650	157.0	485	77,030	158.8	477	74,530	156.2	494	76,112	154.1	481	74,310	154.5	
	第二部	1年次入学	42	5,993	142.7	41	5,969	145.6	36	5,326	147.9	42	6,339	150.9	39	5,764	147.8	38	5,757	151.5
		3年次編入学	50	4,634	92.7	46	4,107	89.3	47	4,329	92.1	50	4,434	88.7	47	4,393	93.5	42	3,708	88.3
	第二部 小計	92	10,627	115.5	87	10,076	115.8	83	9,655	116.3	92	10,773	117.1	86	10,157	118.1	80	9,465	118.3	
	人間科学系	59	8,383	142.1	63	8,997	142.8	56	7,747	138.3	47	6,388	135.9	57	7,973	139.9	58	8,011	138.1	
	文化研究	65	10,265	157.9	67	10,701	159.7	61	9,466	155.2	69	10,762	156.0	63	9,798	155.5	65	9,816	151.0	
	数理科学系	39	6,203	159.1	41	6,568	160.2	32	5,062	158.2	39	6,201	159.0	33	5,152	156.1	40	6,322	158.1	
	自然研究	60	9,214	153.6	52	8,002	153.9	62	9,600	154.8	62	9,454	152.5	57	8,507	149.2	60	9,125	152.1	
	情報科学系	39	5,445	139.6	41	6,030	147.1	32	4,524	141.4	43	6,169	143.5	45	6,208	139.0	40	5,627	140.7	
	スポーツ・健康科学・生活環境	66	10,299	156.0	65	9,870	151.8	57	8,884	155.9	3	425	141.7	1	155	155.0	-	-	-	
	健康生活科学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	5,046	152.9	34	5,070	149.1	33	4,838	146.6	
	スポーツ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	5,105	159.5	38	5,986	157.5	37	5,825	157.4	
	芸術	83	13,323	160.5	76	12,402	163.2	82	13,453	164.1	72	12,069	167.6	72	11,875	164.9	83	13,487	162.5	
	教員学科 計	411	63,132	153.6	405	62,570	154.5	382	58,736	153.8	400	61,619	154.0	400	60,724	151.8	416	63,051	151.6	

資料 40「教員免許取得状況」

区分		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		取得率	取得者数	卒業者数	取得率	取得者数	卒業者数	取得率	取得者数	卒業者数
学士課程	教員養成課程	100.0%	493	493	100.0%	501	501	100.0%	485	485
	教養学科	55.5%	228	411	55.3%	224	405	54.5%	208	382
	第二部	100.0%	92	92	98.9%	86	87	98.8%	82	83

区分		平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		取得率	取得者数	卒業者数	取得率	取得者数	卒業者数	取得率	取得者数	卒業者数
学士課程	教員養成課程	99.6%	475	477	99.8%	493	494	99.8%	482	483
	教養学科	59.3%	237	400	55.5%	222	400	51.9%	215	414
	第二部	100.0%	92	92	98.8%	85	86	100.0%	80	80

資料 41「複数免許取得状況」

区分		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		平均取得件数	取得者数	総免許取得数	平均取得件数	取得者数	総免許取得数	平均取得件数	取得者数	総免許取得数
学士課程	教員養成課程	2.71	493	1336	2.62	501	1315	2.73	485	1325
	教養学科	1.85	228	421	1.88	224	421	1.90	208	396
	第二部	1.20	92	110	1.16	87	101	1.20	82	98

区分		平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		平均取得件数	取得者数	総免許取得数	平均取得件数	取得者数	総免許取得数	平均取得件数	取得者数	総免許取得数
学士課程	教員養成課程	2.63	475	1250	2.67	493	1317	2.58	482	1245
	教養学科	1.86	237	442	1.86	222	413	1.80	215	387
	第二部	1.24	92	114	1.27	85	108	1.25	80	100

資料 42「教員免許状以外の資格取得状況」

	教員養成課程			教養学科			第二部			計
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
学校図書館司書教諭	25	15	23	5	7	4	46	38	36	199
図書館司書	6	12	8	31	30	35				122
学芸員	10	6	2	28	25	28				99
社会教育主事	2	2	5	28	24	18				79
競技者別指導者	5	2	8	7	6	7				35
二級・木造建築士				9	7					16
第一種衛生管理者				21	22					43
計	48	37	46	129	121	92	46	38	36	593

	教員養成課程			教養学科			第二部			計
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
学校図書館司書教諭	21	23	17	10	7	2	31	26	38	175
図書館司書	8	7	2	26	26	22				91
学芸員	5	0	4	20	11	16				56
社会教育主事	4	1	3	13	19	18				58
競技者別指導者	2	1	4	6	16	11				40
二級・木造建築士										0
第一種衛生管理者										0
計	40	32	30	75	79	69	31	26	38	420

資料 43「卒業論文・卒業研究成績分布」

区分		秀	優	良	可	不可
教員養成課程	平成22年度	13.1%	65.3%	14.7%	6.2%	0.8%
	平成23年度	7.8%	69.1%	17.6%	4.9%	0.6%
	平成24年度	12.4%	66.8%	16.9%	3.9%	0.0%
	平成25年度	9.8%	70.7%	16.2%	3.1%	0.2%
	平成26年度	12.1%	66.4%	15.2%	6.1%	0.2%
	平成27年度	13.4%	60.9%	18.2%	4.9%	0.8%
教養学科	平成22年度	14.4%	62.0%	16.8%	6.3%	0.5%
	平成23年度	14.2%	57.4%	17.2%	9.1%	2.1%
	平成24年度	16.4%	57.3%	16.7%	7.3%	2.3%
	平成25年度	17.7%	56.5%	18.7%	7.1%	0.0%
	平成26年度	16.6%	54.7%	20.3%	7.9%	0.5%
	平成27年度	20.7%	60.5%	11.1%	6.5%	1.2%
第二部	平成22年度	15.2%	69.6%	5.4%	2.2%	7.6%
	平成23年度	11.0%	60.3%	19.2%	2.7%	6.8%
	平成24年度	18.6%	64.3%	12.9%	4.3%	0.0%
	平成25年度	11.3%	71.3%	13.8%	3.8%	0.0%
	平成26年度	16.2%	67.6%	13.5%	2.7%	0.0%
	平成27年度	16.7%	56.1%	19.7%	7.6%	0.0%

< 学生からの意見聴取の結果から判断する学習成果 >

学生から見た教育の効果や達成度，もしくは満足度の把握にあたっては，学生による授業アンケートを実施しており，学生自身の授業に対する参加度，理解度，学習意欲，満足度等の教育の成果に関する設問の回答結果では，それぞれの項目で「そう思う」「ややそう思う」を合わせて約 89%～93%の間で高く評価されており，教育の効果や成果は上がっていると判断できる（資料 44）。

資料 44「学生による授業アンケート集計結果（平成 27 年度）」（抜粋）

区分		H27前期		H27後期		H27全体	
		件数	(全体)	件数	(全体)	件数	(全体)
2-(4)(旧Q5) 授業の進捗について いけましたか	そう思う	15,565	50.8%	13,828	49.9%	29,393	50.4%
	ややそう思う	11,906	38.9%	11,015	39.7%	22,921	39.3%
	あまりそう思わない	2,438	8.0%	2,219	8.0%	4,657	8.0%
	そう思わない	666	2.2%	602	2.2%	1,268	2.2%
	無回答	45	0.1%	55	0.2%	100	0.2%
	サンプル数(%ベース)	30,620	100.0%	27,719	100.0%	58,339	100.0%
3-(1)(旧Q10) この授業の内容をよく理解 できましたか	そう思う	14,799	48.3%	14,089	50.8%	28,888	49.5%
	ややそう思う	12,576	41.1%	10,950	39.5%	23,526	40.3%
	あまりそう思わない	2,552	8.3%	2,078	7.5%	4,630	7.9%
	そう思わない	646	2.1%	557	2.0%	1,203	2.1%
	無回答	47	0.2%	45	0.2%	92	0.2%
	サンプル数(%ベース)	30,620	100.0%	27,719	100.0%	58,339	100.0%
1-(3)(旧Q12) 意欲的に取り組みましたか	そう思う	14,306	46.7%	13,496	48.7%	27,802	47.7%
	ややそう思う	12,806	41.8%	11,440	41.3%	24,246	41.6%
	あまりそう思わない	2,864	9.4%	2,236	8.1%	5,100	8.7%
	そう思わない	552	1.8%	497	1.8%	1,049	1.8%
	無回答	92	0.3%	50	0.2%	142	0.2%
	サンプル数(%ベース)	30,620	100.0%	27,719	100.0%	58,339	100.0%
3-(2)(旧Q13) 新しい知識・考え方や技術・技能 を得られましたか	そう思う	17,162	56.0%	15,850	57.2%	33,012	56.6%
	ややそう思う	10,970	35.8%	9,881	35.6%	20,851	35.7%
	あまりそう思わない	1,898	6.2%	1,497	5.4%	3,395	5.8%
	そう思わない	541	1.8%	448	1.6%	989	1.7%
	無回答	49	0.2%	43	0.2%	92	0.2%
	サンプル数(%ベース)	30,620	100.0%	27,719	100.0%	58,339	100.0%
3-(3)(旧Q14) 授業に関係する分野への興味や 関心が強くなりましたか	そう思う	15,905	51.9%	14,796	53.4%	30,701	52.6%
	ややそう思う	11,163	36.5%	9,914	35.8%	21,077	36.1%
	あまりそう思わない	2,756	9.0%	2,308	8.3%	5,064	8.7%
	そう思わない	737	2.4%	650	2.3%	1,387	2.4%
	無回答	59	0.2%	51	0.2%	110	0.2%
	サンプル数(%ベース)	30,620	100.0%	27,719	100.0%	58,339	100.0%
3-(4)(旧Q15) 受講して良かったと思いますか	そう思う	17,795	58.1%	16,174	58.3%	33,969	58.2%
	ややそう思う	10,098	33.0%	9,262	33.4%	19,360	33.2%
	あまりそう思わない	1,949	6.4%	1,581	5.7%	3,530	6.1%
	そう思わない	670	2.2%	612	2.2%	1,282	2.2%
	無回答	108	0.4%	90	0.3%	198	0.3%
	サンプル数(%ベース)	30,620	100.0%	27,719	100.0%	58,339	100.0%

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

標準の修業年限内で卒業する者が約 76%～91%であり、退学率は教員養成課程約 1%～12%、教養学科約 1%～6%にとどまっている。教員免許状取得状況、卒業時の単位取得状況も良好である。また、学生による授業評価アンケートにより、授業の理解度、習得度について、良好な結果が出ている。

よって、教育学部の学業の成果は、期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

教育学部における平成22年度（H23年3月卒）から平成26年度（H27年3月卒）の卒業生進路状況について、教育学部の就職率は約71%～75%である。また、大学院等への進学者については、約13%～15%である。進学等を除く就職希望者の就職率は、平成23年度以降は95%前後で推移している。教員養成課程（第一部）の教員就職率は、約64%～66%であり、教員養成課程（第二部）の教員就職率は、約69%～74%であり、文部科学省が作成した「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の平成27年3月卒業者の就職状況等について」によると、本学の正規採用の教員就職者数は、全国第2位である（資料45）。

資料45「卒業生の進路状況（平成22年度～26年度）」

		就職者			進学者	就職希望者 (B)	その他	就職率 A/(A+B)	卒業生
		教員	教員以外	就職者計 (A)					
平成22年度	教員養成課程	321 65.4%	44 9.0%	365 74.3%	74 15.1%	22 4.5%	30 6.1%	94.3%	491
	教養学科	103 25.4%	165 40.6%	268 66.0%	62 15.3%	32 7.9%	44 10.8%	89.3%	406
	第二部	63 69.2%	3 3.3%	66 72.5%	2 2.2%	17 18.7%	6 6.6%	79.5%	91
	合計	487 49.3%	212 21.5%	699 70.7%	138 14.0%	71 7.2%	80 8.1%	90.8%	988
平成23年度	教員養成課程	320 64.6%	70 14.1%	390 78.8%	64 12.9%	9 1.8%	32 6.5%	97.7%	495
	教養学科	107 26.6%	167 41.4%	274 68.0%	60 14.9%	17 4.2%	52 12.9%	94.2%	403
	第二部	64 74.4%	3 3.5%	67 77.9%	5 5.8%	8 9.3%	6 7.0%	89.3%	86
	合計	491 49.9%	240 24.4%	731 74.3%	129 13.1%	34 3.5%	90 9.1%	95.6%	984
平成24年度	教員養成課程	305 63.8%	66 13.8%	371 77.6%	58 12.1%	14 2.9%	35 7.3%	96.4%	478
	教養学科	76 20.3%	150 40.1%	226 60.4%	82 21.9%	24 6.4%	42 11.2%	90.4%	374
	第二部	58 69.9%	8 9.6%	66 79.5%	2 2.4%	4 4.8%	11 13.3%	94.3%	83
	合計	439 47.0%	224 24.0%	663 70.9%	142 15.2%	42 4.5%	88 9.4%	94.0%	935
平成25年度	教員養成課程	301 64.0%	76 16.2%	377 80.2%	55 11.7%	9 1.9%	29 6.2%	97.7%	470
	教養学科	64 16.1%	182 45.8%	246 62.0%	89 22.4%	22 5.5%	40 10.1%	91.8%	397
	第二部	66 73.3%	6 6.7%	72 80.0%	3 3.3%	4 4.4%	11 12.2%	94.7%	90
	合計	431 45.0%	264 27.6%	695 72.6%	147 15.4%	35 3.7%	80 8.4%	95.2%	957
平成26年度	教員養成課程	324 66.4%	67 13.7%	391 80.1%	43 8.8%	14 2.9%	40 8.2%	96.5%	488
	教養学科	55 14.0%	201 51.3%	256 65.3%	76 19.4%	19 4.8%	41 10.5%	93.1%	392
	第二部	61 73.5%	12 14.5%	73 88.0%	2 2.4%	4 4.8%	4 4.8%	94.8%	83
	合計	440 45.7%	280 29.1%	720 74.8%	121 12.6%	37 3.8%	85 8.8%	95.1%	963

(注1) 数値は教員養成学部等調査から抜粋

(注2) 統計上の数値は、四捨五入しているため、割合の合計が100%にならない場合がある。

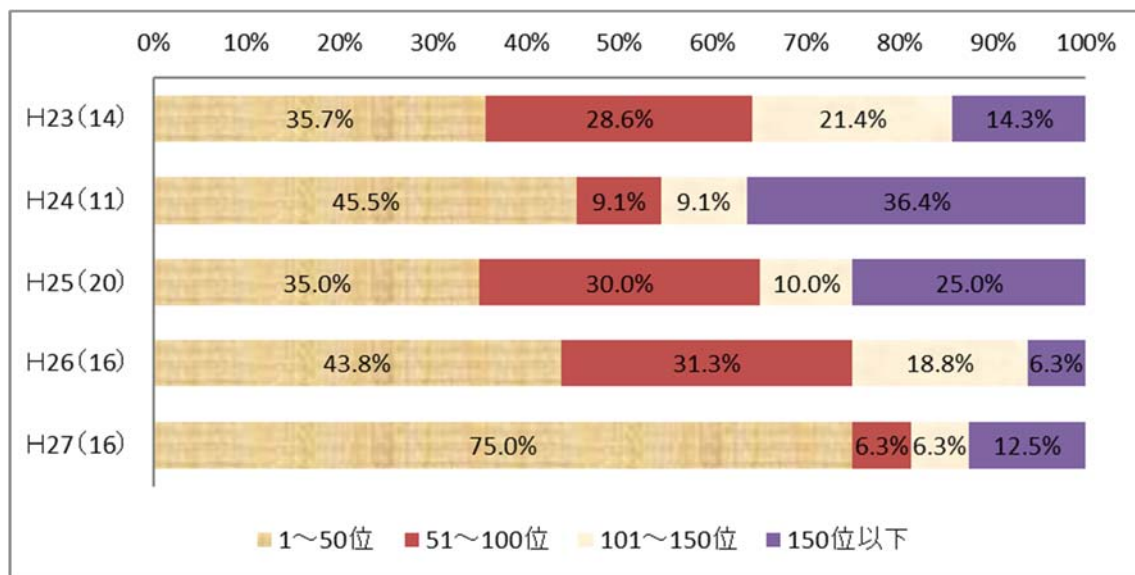
<教員採用試験合格状況等の結果から判断する学習成果>

教員採用試験の合格順位は、近隣府県では奈良県のみが合格順位を公表している。平成23年度から平成27年度採用者の小学校合格状況は、全体合格者200人～245人に対して1位～50位までの上位合格者の割合が上昇している（資料46）。

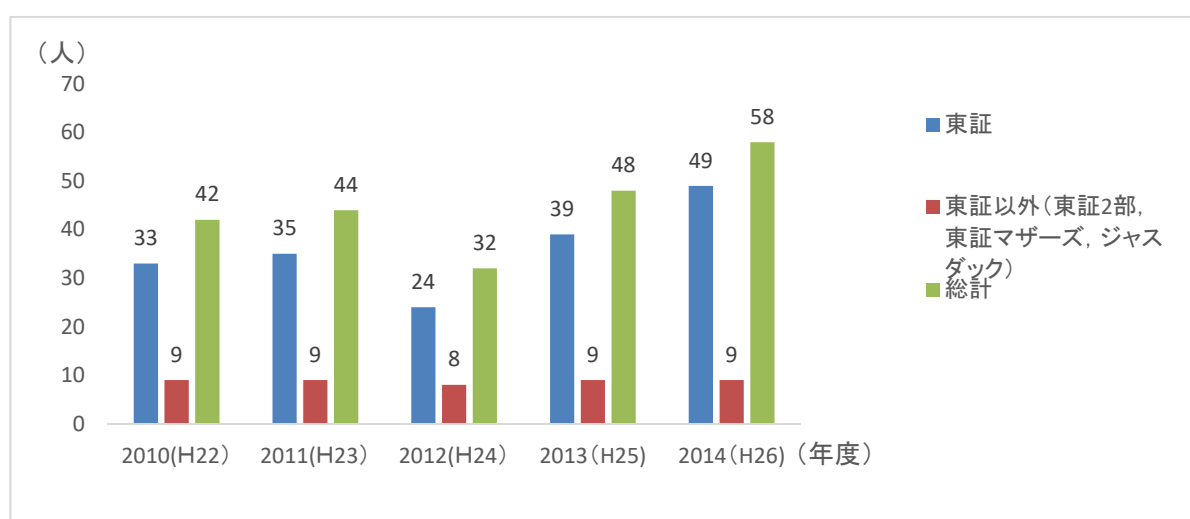
また、企業等就職における株式上場企業への就職状況においては、東証1部上場企業へ

の就職者数が増加している（資料 47）。

資料 46「本学における奈良県合格順位別割合（平成 23 年度～平成 27 年度）」



資料 47「企業等就職における株式上場企業への就職状況」

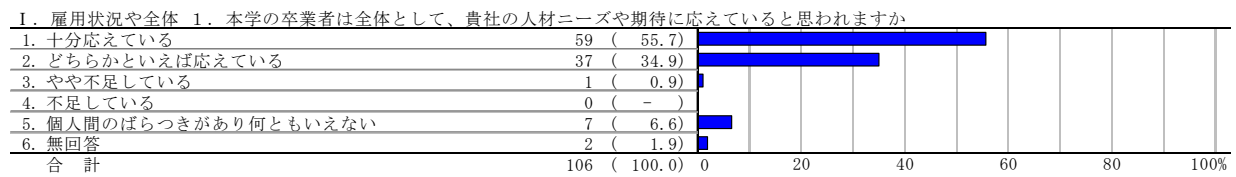


<卒業（修了）生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断する学習成果>

本学の主な就職先である大阪府下の教育委員会との間で定期的に連携推進協議会を開催し、双方の教員採用状況等について意見交換を行っている。また、平成 24 年度に卒業生・修了生の就職先企業に対して、学習成果の把握のためのアンケート調査を行った結果、90%以上の企業から「貴社の人材ニーズや期待に答えている」との回答を得ている（資料 48）。

また、大阪府下の教育委員会に対し、インタビュー形式による意見交換を行い、基礎学力、指導案の作成または教師としての心構え等について評価を受けた（資料 49）。

資料 48「平成 24 年度 企業アンケート集計Ⅰ－１．卒業者採用企業等の人材ニーズや期待への対応度（抜粋）」



(出典) 大阪教育大学「平成 24 年度 企業アンケート」集計結果報告書

資料 49「大阪府下の教育委員会（大阪府教育委員会，大阪市教育委員会，堺市教育委員会，池田市教育委員会）に対する意見交換の結果（抜粋）」

- ・教育職への熱意は，基準以上である。
- ・まじめであり，研究熱心である。熱意が感じられる。
- ・教育大は，人材輩出の要であることは事実であり，人事における中心（牽引）として捉えている。
- ・大教大出身者は，バランスがよく力を発揮しており，安定感がある。
- ・採用側として，安心感があり，採用者数の上位を占めている。
- ・文書作成能力，基礎学力がある。
- ・まじめ，堅実であり，即戦力と考えている。
- ・学校内の運営において，教務部や児童研究部などを担っており，国語・算数などの中心的教科で活躍している。

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

本学における教員就職状況は全国トップレベルの採用数を誇り，多くの優秀な教員を教育現場に輩出している。多くの卒業生は，教員養成課程については教員として採用され，教養学科については企業及び官公庁に就職している。

教員就職者数は 431 人～491 人であり，ここ数年は横ばいであるが，教員採用試験の上位合格者が増加している。企業就職者数は 212 人～280 人であり，東証 1 部上場企業への就職者数が増加しており，就職先企業に対するアンケート調査の結果では，90%以上の企業から「貴社の人材ニーズや期待に役立っている」との回答を得ている。また，大阪府下の教育委員会から基礎学力，指導案の作成または教師としての心構え等について評価を受けた。

以上のことから，教育学部の進路・就職の状況は，期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

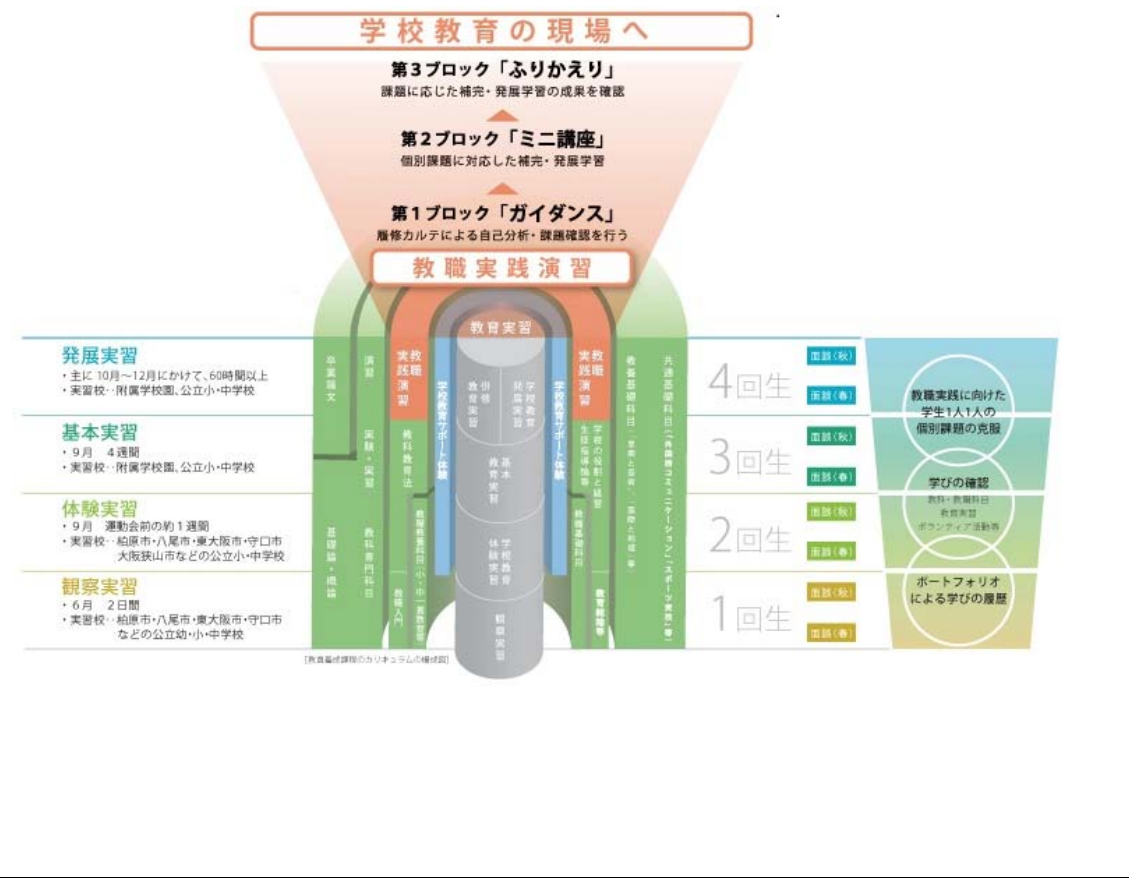
＜4年間積み上げ式教育実習の実効性向上の取組～パフォーマンス課題等導入～＞

第1期において、平成18年度から教員養成コアカリキュラムの中核として、4年間積み上げ方式の教育実習を実施し、4年間の教育実習を通じて総合的な教職能力や実践力、探究能力を向上させてきた。ところが、教育実習の評価それ自身は、実習校の指導教員による評価にかなり依存するものとなっており、大学としての主体的な評価基準の設定までには至っていなかった。

そこで、第2期においては、教育実習の評価に着目し、平成26年度からパフォーマンス課題を設定した教育実習ノートを導入した。これは、具体的な課題（観察・インタビュー・考察・行動・振り返り等の活動）を与えて、その課題の達成度合をあらかじめ決められた評価基準で確認するものであり、教育実習における達成目標の明確化と、達成度合のエビデンスに基づいた評価を実現するものである。

さらに、平成25年度から「教職実践演習」を教職関連科目に開設した。ここでは、学びの蓄積としての履修カルテ・教育実習カルテより構成されるポートフォリオを活用して、自己分析・教員との面談、振り返り等を行う。これにより大学4年間での学習や課外活動等を通して身に着けた力が、教員として必要な資質能力として有機的に統合され形成されたかを確認することができ、教育課程の実効性を高めることに繋がる。また、平成27年度からは、学生の主体的な活動の促進や、本学と学校現場との連携強化、複雑・高度化する今日的教育課題に対応できる教員の養成に寄与することを目的として、「学校サポート活動」を学校インターンシップとして単位化する「学校教育サポート体験」を新設した（資料50）。

資料 50「4 年間積み上げ式教育実習体系図」



< ICT 教育環境の拡充 >

教員養成教育に対し、教育の情報化に対応する ICT 教育の指導力強化やそのための教育環境の整備が求められている。その中核的な機能を担うものとして、平成 25 年に ICT 教育支援ルームを設置した。これに伴い、例えば、本学の無線 LAN の接続登録端末数は下記のように急激に伸びている（資料 51）。

資料 51「無線 LAN の接続登録端末数」

調査月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
端末数	2,433	3,090	3,847	5,042	9,201	13,101

また、無線 LAN 環境の整備によって、タブレット端末を活用した授業の展開ができるようになった。ICT 教育支援ルームでは、タブレット端末を 180 台設置して、授業での利用のための支援を行っており、今後のアクティブ・ラーニングの展開に対して重要な役割を果たしている。

また、ICT 教育支援ルームの支援によって、京阪奈三教育大学の双方向遠隔授業が実施されている。第 1 期では、兵庫教育大を含めた四教育大学による双方向遠隔授業の試行がなされていたが、提供科目は各大学 1 科目程度であった。第 2 期には、国立大学改革強化補助金事業により、双方向の遠隔授業システムが導入された結果、平成 27 年度前期で 8 科目、後期で 17 科目の授業が、教養科目において相互に提供されている（資料 31 P1-26）。

さらに、これらの ICT 環境を教員が使いこなせることを目指した F D 活動を平成 25 年度より実施し、平成 25 年度においては、タブレット端末の教育への活用に向けた可能性について、平成 26 年度においては、タブレット端末の活用事例と本学で開発したスマートフォリオの利用法について、平成 27 年度においては電子黒板の講習会が実施され、授業における利用が促進されている。

（2）分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜就職支援の強化・充実＞

第 1 期中期目標期間においては、キャリアサポートデスクの設置、教育委員会経験者であるキャリアアドバイザーの配置、企業就職アドバイザーの相談日の増等に取り組んだ。

第 2 期中期目標期間は、更なる就職支援の強化のため、平成 22 年にキャリア支援センターを発足させ、専任教員を配置し、キャリア教育・インターンシップの推進・企業開拓等を実施するとともに、平成 25 年からは、キャリアアドバイザーの増員、キャリア支援センター内への就職係スタッフの常駐により、1 人 1 人の学生に応じたきめ細やかな就職支援を行った。また、保護者向けの就職説明会を平成 22 年から毎年開催し、大学と家庭が連携した就職支援を展開している。

就職ガイダンスや教員就職対策講座等の支援行事は年間 165 回（平成 26 年度）実施しており、学生が当日欠席した場合でも、学内 Web サイトから視聴し、学生の都合の良い時間帯に対策講座を復習することが可能である。

就職ガイダンス等の内容については、学生からアンケートを取り、後日、運営委員会で「継続」「実施時期、内容変更」「廃止」等を検討し、次年度のプログラムに反映させている。

上記の取組の結果、教育学部卒業生の就職率は、第 1 期と比較して向上した（資料 52）。

資料 52 卒業者の進路状況

卒業者の進路状況(平成16年度～21年度卒業生)

	就職者					進学者	就職希望者(B)	その他	年度	就職率 A/(A+B)	卒業者
	教員(正規)	教員(臨時)	教員	教員以外	就職者計(A)						
平成16年度	254	161	415	248	663	129	127	71	H16年度	83.9%	990
	25.7%	16.3%	41.9%	25.1%	67.0%	13.0%	12.8%	7.2%	H17年度	90.3%	997
平成17年度	304	154	458	234	692	143	74	88	H18年度	92.0%	1,023
	30.5%	15.4%	45.9%	23.5%	69.4%	14.3%	7.4%	8.8%	H19年度	96.6%	1,020
平成18年度	293	158	451	269	720	148	63	92	H20年度	95.9%	1,042
	28.6%	15.4%	44.1%	26.3%	70.4%	14.5%	6.2%	9.0%	H21年度	93.3%	1,020
平成19年度	296	189	485	307	792	121	28	79	第1期平均	92.0%	1,015
	29.0%	18.5%	47.5%	30.1%	77.6%	11.9%	2.7%	7.7%			
平成20年度	302	184	486	284	770	151	33	88			
	29.0%	17.7%	46.6%	27.3%	73.9%	14.5%	3.2%	8.4%			
平成21年度	316	193	509	205	714	154	51	101			
	31.0%	18.9%	49.9%	20.1%	70.0%	15.1%	5.0%	9.9%			

卒業者の進路状況(平成22年度～26年度)

	就職者					進学者	就職希望者(B)	その他	年度	就職率 A/(A+B)	卒業者
	教員(正規)	教員(臨時)	教員	教員以外	就職者計(A)						
平成22年度	333	154	487	212	699	138	71	80	H22年度	90.8%	988
	33.7%	15.6%	49.3%	21.5%	70.7%	14.0%	7.2%	8.1%	H23年度	95.6%	984
平成23年度	308	183	491	240	731	129	34	90	H24年度	94.0%	935
	31.3%	18.6%	49.9%	24.4%	74.3%	13.1%	3.5%	9.1%	H25年度	95.2%	957
平成24年度	296	143	439	224	663	142	42	88	H26年度	95.1%	963
	31.7%	15.3%	47.0%	24.0%	70.9%	15.2%	4.5%	9.4%	第2期平均	94.1%	965
平成25年度	288	143	431	264	695	147	35	80			
	30.1%	14.9%	45.0%	27.6%	72.6%	15.4%	3.7%	8.4%			
平成26年度	297	143	440	280	720	121	37	85			
	30.8%	14.8%	45.7%	29.1%	74.8%	12.6%	3.8%	8.8%			

(注1) 数値は教員養成学部等調査から抜粋

(注2) 統計上の数値は、四捨五入しているため、割合の合計が100%にならない場合がある。

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・	2－2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	2－3
	分析項目Ⅰ 教育活動の状況	・・・	2－3
	分析項目Ⅱ 教育成果の状況	・・・	2－19
III	「質の向上度」の分析	・・・	2－24

I 教育学研究科の教育目的と特徴

- 1 教育学研究科は「教育科学の最新知識や研究成果の探究，教科教育・教科内容に関する高度な知識や研究手法の取得をとおして，教育現場で主導的な役割を担える教員を養成するとともに，様々な専門分野で現代社会の多様な課題に対応した高度な知識や専門的素養を養い，教員を含む様々な職業分野で指導的役割を担える専門的職業人を育成すること」を教育目的としている。中期目標における基本目標においても，「教育現場において指導的役割を担う教員の養成教育を強化」，「専門教育及び研究を総合的に強化」等，当研究科の目的を具体化し示している。
- 2 同研究科は 18 専攻の教育組織を設置しているが，専攻の目的と基礎となる教員組織から教員養成系専攻及び教養系専攻に大別できる。教員養成系専攻は，幼児・児童・生徒の発達段階に応じた教育諸科学・特別支援教育・養護教育・教科教育に関する 13 専攻と，現職教員等を対象とする夜間大学院実践学校教育専攻の計 14 専攻で構成し，教養系専攻は，国際文化，総合基礎科学，芸術文化の 3 専攻と夜間大学院健康科学専攻の計 4 専攻で構成している。

教員養成系 14 専攻では，教育科学の最新の知識や研究成果についての理解を深めるとともに，教科教育や教科内容に関連する知識や研究手法を習得させるための教育を行い，教養系 4 専攻では高度化する現代社会の要請や多様な課題に対応でき，様々な専門的職業分野において見識と創造的な課題解決能力をもって指導的な立場を担える人材育成を行うことにより，大学院の目的である「専門分野における理論と応用の研究能力及び教育実践の場における教育研究の推進者としての能力」を養成している。
- 3 本研究科では，職業を有している等の事情のために標準修業年限で修了することが困難である者を対象に，修業年限を延長することにより計画的に教育課程を履修することができる「長期履修学生制度」を導入するとともに，「長期履修学生制度」を活用し，3年間で大学院課程の履修に併せて学部の教員養成カリキュラムを履修し単位を修得することにより，教育職員免許状（一種）取得の所要資格を得ることができる「教育職員免許状取得プログラム」を開設している。

[想定する関係者とその期待]

学部基礎を置く教育学研究科では，教育現場で主導的，中核的な役割を担える教員の育成や様々な職業分野で指導的役割を担える専門的職業人の育成が求められている。そのため，教育現場の不可避で多様な課題に実践的に取り組むとともに，授業力・支援力・組織力を高める教師のための学習コミュニティや社会人の職務上の課題に立脚しつつ，高度な専門的素養や研究能力を養うための能力開発，再教育等，院生や教育現場，地域社会のニーズに応える研究科であることが求められている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

<基本的組織の編成>

本学大学院は、「専門分野における理論と応用の研究能力及び教育実践の場における教育研究の推進者としての能力を養成すること」を設置目的として、18専攻の教育組織からなる教育学研究科（修士課程）を設置している。同研究科は、幼児・児童・生徒の発達段階に応じた教育諸科学・特別支援教育・養護教育・教科教育に関する教員養成系専攻と、高度化する現代社会の要請や多様な課題に対応でき、様々な専門的職業分野において見識と創造的な課題解決能力をもって指導的な立場を担える人材育成を行う教養系専攻に大別できる。なお、教員養成系専攻の実践学校教育専攻と、教養系専攻の健康科学専攻は、現職教員及び社会人を対象とする夜間大学院として設置している（資料53）。

全ての専攻に、教育研究上の目的を設けている（資料54）。

資料53「教育学研究科組織図（平成27年4月1日現在）」

組織名	入学定員	収容定員
学校教育専攻	15	31
特別支援教育専攻	10	22
国語教育専攻	6	14
英語教育専攻	6	12
社会科教育専攻	15	31
数学教育専攻	7	15
理科教育専攻	14	32
家政教育専攻	5	11
技術教育専攻	3	6
音楽教育専攻	11	23
美術教育専攻	10	22
保健体育専攻	10	20
養護教育専攻	3	6
実践学校教育専攻[夜間]	15	45
国際文化専攻	12	24
総合基礎科学専攻	16	32
芸術文化専攻	12	24
健康科学専攻[夜間]	21	42
修士課程 計	191	412

資料54「大阪教育大学の教育研究上の目的に関する規程」（抜粋）

第3条 大学院教育学研究科は、教育科学の最新知識や研究成果を探求し、教科教育や教科内容に関する高度な知識や研究手法の修得をとおして、教育現場で中核的な役割を担える教員を養成するとともに、様々な専門分野で現代社会の多様な課題に対応した高度な知識や専門的素養を養い、教員を含む様々な職業分野で指導的役割を担える専門的職業人を育成することを教育研究上の目的とする。

2 各専攻の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

専攻の別	目的
学校教育専攻	教育科学や人間科学的な視点に立って、子どもたちの指導や学校経営ができるようになるための研究、並びに教育科学そのものの研究を深めることによって、教育の場で指導的な役割を担える人材を養成する。そのために、専攻に教育学、心理学、幼児教育学、道德教育学の4つのコースを設け、それぞれの専門分野の研究を行うとともに、そこで培われた深い見識を高い実践力に結びつけることのできる創造性と、教職を含めた社会への幅広い関心を併せ持った人材を育成することとする。

	とを目指す。
国語教育専攻	学部で培った教養と基礎的知識の上に立ち、国語科に関わる専門分野並びに国語科教育の実践についての理論と応用についての研究能力を養成し、教育の場において指導的な立場で、ことばの教育研究を意欲的に推進できる人材を養成する。そのために、専攻に国語学、日本文学、国語科教育学の3つのコースを設け、それぞれの専門分野に関する研究を精緻に行なうとともに、確かな国語力の基盤の上に、多様な国語教育の現場の要請に応え、有効性のある実践力を有し、広い視野と柔軟な思考力に支えられた倫理観の高い教育者を育成することを目指す。
社会科教育専攻	一地域から地球規模の範囲で生起する様々な社会問題に対して、専門分野並びに教育実践についての研究能力を育成し、社会科学・人文科学に関わる教育研究を指導的立場で推進し得る人材を養成する。そのために、専攻に歴史学、地理学、法学・政治学、経済学、社会学、哲学・倫理学、社会科教育学の7つのコースを設け、それぞれの視点からの教育と研究を行うとともに、環境、共生、国際理解等の多面的な問題についても、広い視野からの知見を提供し、これによって鋭い探求力と柔軟な思考力を持ち、学問の成果を社会的活動と学校教育に具現し得る創造性豊かで倫理観の高い指導者を育成することを目指す。
数学教育専攻	これまでに培った基礎能力を一層深め、専門分野並びに教育実践に関する理論と応用についての研究能力を育成することによって、算数・数学についての教育と研究を指導的立場で推進し得る人材を養成する。そのために、専攻に数学コースと数学教育学コースの2つのコースを設け、それぞれの専門分野の研究を行うとともに、教育の現場における算数・数学教育の研究と実践に関して中心的な役割を担うことが出来る人材を育成することを目指す。
理科教育専攻	学部で培った基礎の上に立ち、専門分野並びに教育実践についての理論とその応用についての研究能力を育成し、教育の場において指導的な立場で、自然科学の教育・研究を推進し得る人材を養成する。そのために、専攻に物理学、化学、生物学、地学、理科教育学の5つのコースを設け、それぞれの専門分野についての研究を深めるとともに、得られた成果を、広い視野と柔軟な思考力をもって学校現場で活かしながら教育実践の出来る創造性豊かな科学教育の実践者や倫理観の高い教育者を育成することを目指す。
英語教育専攻	英語科教育及び教科内容の高度な専門知識を持ち、英語の運用力を有する教員の養成、さらには、英語力と情報能力の結合を図りつつ国際的な視点で研学することによるグローバルな視野を持つ指導者を養成する。そのために、専攻に英語学、英語科教育学の2つのコースを置き、英語及び英語学についての学問的・科学的・理論的・実証的な観察・検討・考察によって、理論と実践、考察と創造の両方の立場から、授業とは何か、英語学習の動機付けはどのように作用するのか、教材はどうあるべきかなどを熟考でき、高い情報処理能力をもって児童英語教育等の時代のニーズへ意欲的に対応出来る人材を育成することを目指す。
家政教育専攻	家庭科教育に関する高度な実践的教育を行い、専門的な知識と技術を修得させ、

	学校教育の現場において主導的な教育活動を担うことのできる家庭科教員を養成する。そのために、専攻に生活文化・生活科学コースと家庭科教育学コースの2つのコースを設け、今日の多様な教育的課題や生活問題を総合的視点から捉え、それを学校教育の課題として整理し、幅広い授業展開のあり方を考察することによって、家庭科教育・家政教育に実践的に取り組める教育者並びに教育的立場から生活課題の解決策を提起できる専門家を育成することを目指す。
音楽教育専攻	学部における音楽や音楽教育、学部卒業後の音楽教育の実践経験の基礎の上に、さらに研究を深め、実践的能力を高めることによって、あらたな視点から音楽教育を探究できる能力を備えた人材を養成する。そのために、専攻に声楽、器楽、作曲、音楽学、音楽科教育学の5つのコースを設け、音楽教育に深く関わるための豊かな教養と人格を養い、音楽教育に関する高度な知識、演奏力、授業実践力をバランスよく身に付け、学校教育をはじめとする音楽教育の場で、音楽教育の今日的課題に立ち向かうことのできる指導的人材を育成することを目指す。
美術教育専攻	学部や教育実践の場で培った知識・技能の基礎の上に、児童・生徒の人間形成に不可欠な感性・想像力・創造力を、美術・書道をとおして指導できる高度な知識・技術・思考力・実践力を備えた人材を養成する。そのために、専攻に美術コースと書道コースの2つのコースを設け、表現活動が人間の本質的問題にどのように関わるかを、それぞれの分野から実践的・経験的に探求できる教育者を育成することを目指す。
保健体育専攻	保健体育科の目標・内容、学習指導の方法等に関する基礎的な知識をもとに、実践的な課題について考究し、教科内容に関する研究手法の修得をとおして教育現場で指導的役割を担える教員を養成する。そのために、専攻に体育学、運動学、体育生理学、学校保健学、保健体育科教育学の5つのコースを設け、今日の学校教育を取り巻く環境の変化を踏まえ、教科指導力の向上にかかわる専門的な知識や指導法の修得にとどまらず、人間にとっての運動・スポーツ、健康及び体力の意味という視座からも運動・スポーツや健康・体力の重要性を認識し、保健体育授業の改善及び課外活動の充実、学校・地域の連携強化に積極的に取り組むことができる人材を育成することを目指す。
特別支援教育専攻	生涯発達の視点から、特別支援学校、幼・小・中・高等学校並びに各種施設における特別なニーズのある子どもたちの能力や個性に応じた専門的な教育的支援を追求することによって、特別支援教育における指導的教育者、研究者並びに特別支援教育コーディネーターを養成する。そのために、専攻に特別支援教育学、特別支援心理学、特別支援臨床学の3つのコースを設け、各々の専門分野についての研究を深めるとともに、実践現場における教育・心理・臨床面の専門的知識・能力や、学校安全や危機対応についての知識・能力を養いながら、特別支援教育を先導し得る教育者、研究者並びに特別支援教育コーディネーターを育成することを目指す。
技術教育専攻	ものづくりに関する知識や技術・技能を活用して、生徒の創造性や技術的な課題

	を解決する能力を育成することのできる中学校技術科及び高等学校工業科の教員を養成する。そのために、専攻にものづくり技術コースと技術科教育学コースの2つのコースを設け、ものづくり技術を構成する電気・情報・機械・木材加工・金属加工・栽培の各分野あるいは技術科教育法について学び、それらに関する技術的な問題や教育学的な問題を研究し、得られた成果を学校教育の中で活かしていくことのできる創造性豊かで実践力のある教員を育成することを目指す。
養護教育専攻	現在の学校現場が直面する児童生徒の様々な健康課題に適切に対応できる実践的な課題解決能力を有し、教育者としての養護教諭の特性を十分発揮できる人材を養成する。そのために、専攻に養護学コースを設け、養護学の確立に必要な諸科学の成果を追求するとともに、幅広い観点からの健康事象を捉え、学校教育の中での養護学の位置づけを考えることが出来る教育者を育成することを目指す。
実践学校教育専攻 【専ら夜間において教育を行う専攻】	先進的な教育科学や教科教育・教科内容に関する高度な実践的研究・研究的実践を通して、教育現場等において指導的役割を担える人材を養成する。 そのために、「実践を研究へ、研究を実践へ」という理念の下、実践と研究の融合的深化を通じて、成果を相互に交流しながら、共同の力で研究論文をまとめることによって、高度な実践力と研究力を共に備えた教員を養成することを目指す。
健康科学専攻 【専ら夜間において教育を行う専攻】	心身の健康の維持・増進、生涯にわたる学習、高齢者の生活、スポーツ実践など、様々な領域の新しい課題に取り組んでいくため、健康問題についての高度な専門的知識と能力を持つ専門的職業人を養成する。そのために、専攻に人間科学、健康生活、スポーツの3つのコースを設け、主として現職の社会人を対象に、個人と家族、地域と社会における健康で文化的な人間生活の理論的・実践的課題について総合的に教育研究を推進し、高度な専門的知識と能力をもつ指導的人材を育成することを目指す。
総合基礎科学専攻	基礎科学の主要分野である数理科学、情報科学、自然科学を有機的に組織し、分野を超えた交流と連携のもとに、総合的な基礎科学の知識と素養を備えた専門的職業人を養成する。そのために、専攻に数理情報コース及び自然研究コースの2つのコースを設け、数理・情報・自然科学の分野で高度で総合的な基礎科学の知識と素養をもって産業界のみならず国・地方の研究機関で活躍できる人材並びに教育の場において科学教育、数学教育、情報教育を担える指導的人材を育成することを目指す。
国際文化専攻	世界の諸地域の文化、とりわけ日本、中国、イギリス、フランス、ドイツ、東欧、アメリカを主たる対象とした言語・文学・歴史・地理・社会・政治・経済・思想についての個別研究、並びにこれら諸地域の文化交流や国際関係などの研究を専門的なレベルで進め、それらの研究を通じて、国際化が進展する現代社会の多様な課題を担える人材を養成する。そのため、言語文化と文化研究の2つのコースを設け、専門的な研究を通じて会得される正確で体系的な知識に基づき、多様な文化を理解できる国際性豊かな人材、並びに斬新な発想と旺盛な行動力で国際的に活躍できる人材を育成することを目指す。

芸術文化専攻	音楽と美術という芸術の二大ジャンルにおいて、実践と理論との両面から新しい時代における芸術文化のあり方を探究するため、古典芸術からポストモダン・アートにいたる広範な領域を視野に、多様な今日的課題について教育研究を行い、高度な専門的知識・能力をもつ専門職業人を養成する。そのために、専攻に音楽研究コースと美術研究コースの2つのコースを設け、それぞれの専門分野において、芸術一般への深い理解と高度な専門的素養とを兼ね備えた演奏家、造形作家、研究者や教育者、さらには芸術プロモーターやアート・マネージャーなど、社会的ニーズに応じて芸術文化の第一線を担い得る指導的人材を広く育成することを目指す。
--------	---

学部基礎を置く本研究科18専攻の教育及び研究指導は、学士課程と同様、教育学部及び教育研究施設等に所属する専任教員が、協力講座及びセンター所属教員の協力のもと、組織的な責任体制の下で推進している。なお、教員養成系14専攻に関しては、講座と専攻が対となる構成になっているが、教養系4専攻のうち3専攻に関しては、複数講座で1専攻を構成し、連携体制を構築している。また、これら専攻を構成する主担講座以外から、協力講座等として、他講座及び教育研究施設等に所属する教員を専任教員として配置し、協力体制をとっている（別添資料1）。

本研究科において必要な研究指導教員及び研究指導補助教員は、大学院設置基準を満たし、かつ、大学院課程における研究指導を遂行するために必要な教員数を確保している（資料55、56）。

資料55 教員配置一覧

(H27.5.1現在)						
専攻		教授	准教授	講師	助教	計
教員養成系十三専攻	学校教育	7	9	1	0	17
	特別支援教育	6	2	0	0	8
	国語教育	6	1	0	0	7
	英語教育	3	3	0	0	6
	社会科教育	12	2	0	0	14
	数学教育	4	2	1	0	7
	理科教育	6	6	0	0	12
	家政教育	4	3	0	0	7
	技術教育	4	1	0	0	5
	音楽教育	5	2	0	0	7
	美術教育	4	1	1	0	6
	保健体育	3	2	2	0	7
	養護教育	3	2	2	0	7
実践学校教育		7	7	1	0	15
教養系四専攻	国際文化	14	9	1	0	24
	総合基礎科学	18	9	2	0	29
	芸術文化	8	8	0	0	16
	健康科学	14	6	1	0	21

資料 56 設置基準に係る充足率

(各年5月1日現在)

専攻		大学院設置基準による必要教員数			充足率					
		研究指導教員	研究指導補助教員	計	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教員養成系十三専攻	学校教育	6	4	10	200%	180%	160%	170%	170%	170%
	特別支援教育	3	2	5	160%	160%	160%	160%	160%	160%
	国語教育	4	3	7	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	英語教育	3	2	5	100%	100%	100%	100%	100%	120%
	社会科教育	6	6	12	125%	125%	125%	117%	117%	117%
	数学教育	4	3	7	100%	86%	100%	100%	100%	100%
	理科教育	6	6	12	142%	117%	100%	100%	100%	100%
	家政教育	4	3	7	114%	114%	114%	114%	100%	100%
	技術教育	3	2	5	100%	100%	100%	120%	120%	100%
	音楽教育	4	3	7	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	美術教育	4	3	7	114%	100%	100%	100%	100%	86%
	保健体育	4	3	7	114%	100%	100%	100%	86%	100%
	養護教育	4	3	7	100%	100%	114%	114%	100%	100%
教養系四専攻	実践学校教育	10	4	14	193%	186%	179%	157%	150%	107%
	国際文化	16	12	28	100%	100%	96%	96%	93%	86%
	総合基礎科学	13	11	24	142%	138%	133%	125%	121%	121%
	芸術文化	8	6	14	107%	107%	107%	107%	107%	114%
	健康科学	10	2	12	192%	183%	183%	183%	183%	175%

<入学者選抜方法>

本学のアドミッション・ポリシーは、大学全体の「基本理念・目標」、「求める学生像」を明記し、さらに本研究科においては専攻ごとにその特性を明確に定めており、大学ウェブページ、大学案内、学生募集要項等に掲載している（資料 57）。

アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れるため、多様できめ細やかな入学者選抜を実施している。本研究科においては、専攻の特性に応じて、学力検査（外国語、専門科目）、口述試験、小論文、研究計画書、成績証明書を組み合わせている。また、外国人留学生に対する外国語の学力検査には、代替措置を設けている他、社会人に対する特例として、学力検査又は小論文の代替措置を設けている（資料 58）。さらに、実践学校教育専攻では、教員の養成と採用・研修の機能的関連を意図して、教員採用試験に合格した者で、大学院進学を理由に採用を辞退し、大学院修了後に教員を志望する者に対する特別選抜を実施している。

資料 57「アドミッション・ポリシー」教育学研究科関連部分抜粋)

1. 基本理念・目標

大阪教育大学は、我が国の先導的な教員養成大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成をとおして、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命としています。

大学院教育学研究科（修士課程）にあつては、教育科学の最新知識や研究成果の探求、教科教育・教科内容に関する高度な知識や研究手法の修得をとおして、教育現場で主導的な役割を担える教員の育成をめざしています。また、現代社会の多様な課題に対応できる探求能力を養い、様々な職業分野で課題解決能力を持って主導的立場を担える人材の育成をめざしています。

なお、本学では教育学部及び大学院において外国人留学生の受入れを積極的に進めています。

2. 求める学生像

（大学院）

- ・教職に関する高度な知識の修得と学校教育の今日的課題の探求に意欲を持つ人
- ・自らの教職経験をもとに専門的な教職能力の向上や開発に意欲を持つ現職教員
- ・高度な先端知識の修得と複雑かつ多様な課題の解決能力の修得に意欲のある人
- ・現職経験をもとに自らの職能向上や研究能力の修得に意欲のある社会人

資料 58「大学院教育学研究科（修士課程）学生募集要項」（抜粋）

入学者抜方法 私費外国人留学生の外国語科目の取扱一覧表

専攻・コース・分野		代替を認める	摘 要
学 校 教 育		○	代替措置を認められた者は外国語科目を受験できない。
特別支援教育		○	代替措置を認められた者は外国語科目を受験できない。
国 語 教 育		×	外国語科目として日本語を受験すること。
英 語 教 育		×	
社会科教育		○	代替措置を認められた者は外国語科目を受験できない。
数 学 教 育		×	
理 科 教 育		○	代替措置を認められた者は外国語科目を受験できない。
家 政 教 育		○	代替措置を認められた者は外国語科目を受験できない。
技 術 教 育		○	代替措置を認められた者は外国語科目を受験できない。
音 楽 教 育		○	代替措置を認められた者は外国語科目を受験できない。
美 術 教 育		○	代替措置を認められた者は外国語科目を受験できない。
保 健 体 育		○	代替措置を認められた者は外国語科目を受験できない。なお、口述試験において専門領域の基礎的な外国語（主として英語）の能力を評価することがある。
養 護 教 育		×	
国 際 文 化	日本・アジア言語文化研究	○	代替措置を認められた者は外国語科目を受験できない。
	英米言語文化研究	×	
	ヨーロッパ言語文化研究	○	代替措置を認められた者は外国語科目を受験できない。なお、専門科目及び口述試験において、ドイツ語若しくはフランス語の能力を評価することがある。
	日本・アジア文化研究	○	代替措置を認められた者は外国語科目を受験できない。
	欧米文化研究	○	代替措置を認められた者は外国語科目を受験できない。
総合基礎科学	数 理 情 報	○	代替措置を認められた者は外国語科目を受験できない。
	自 然 研 究	○	代替措置を認められた者は外国語科目を受験できない。

芸 術 文 化	○	代替措置を認められた者は外国語科目を受験できない。			
---------	---	---------------------------	--	--	--

入学者抜方法 3年以上の教職経験を有する現職教員の学力検査の取扱一覧表

査方法 専攻・コース・分野	学力検	場合により研究報告等をもって学力検査の代替を行う			研究報告等の提出があった場合、学力検査の評価と参考とする	一般受験者と同扱い
	外国語科目の代替を行う	専門科目の代替を行う	外国語科目又は専門科目の代替を行う			
学 校 教 育			○			
特別支援教育			○			
国 語 教 育	○					
英 語 教 育					○	
社会科教育			○			
数 学 教 育				○		
理 科 教 育	○	○				
家 政 教 育			○			
技 術 教 育	○	○				
音 楽 教 育	○					
美 術 教 育			○			
保 健 体 育	○					
養 護 教 育					○	
国 際 文 化	日本・アジア言語文化研究				○	
	英米言語文化研究				○	
	ヨーロッパ言語文化研究				○	
	日本・アジア文化研究				○	
	欧米文化研究				○	
総合基礎科学	数 理 情 報				○	
	自 然 研 究				○	
芸 術 文 化		○				

専 攻	学力検査方法	場合により研究報告等をもって小論文の代替を行う	研究報告等の提出があった場合、小論文の評価の参考とする	一般受験者と同扱い
実践学校教育				○
健康科学			○	

＜教育職員免許状取得プログラムについて＞
 本プログラムでは、長期履修学生制度を活用し、通常の大学院修士課程の履修とともに、学部の教員養成カリキュラムを履修し単位を修得することにより、教育職員免許状（一種）取得の所要資格を得ることができます。
 所要資格を得ることができる教員免許状は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教員免許状（一種）のいずれかです。
 ＜申請資格＞
 本入学者選抜試験に出願した者のうち、教育職員免許状取得プログラムの受講を志望する者
 ※ただし、実践学校教育専攻、健康科学専攻、国際文化専攻、総合基礎科学専攻及び芸術文化専攻の志望者は申請できません。

出典：大学院教育学研究科（修士課程）学生募集要項（抜粋）

＜教員等の教育力向上のための体制＞

本研究科は学部に基礎を置く研究科であることから、教員等の教育力向上に向けた取組

は、FD 事業及び SD 研修等において、学部、大学院一体で実施している。また、各教員においては、学生による授業評価アンケートや教員への授業改善アンケートに基づき、授業の進展や授業内容・方法等の授業改善を継続的に行っている。

＜内部質保証システムの整備＞

教員の質の改善・向上を図るための取組においても、自己点検・評価、大学構成員や学外関係者の意見聴取について、学部、大学院一体で実施している。

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

「基本的組織の編成」については、教員養成系 14 専攻では、教育科学の最新の知識や研究成果についての理解を深めるとともに、教科教育や教科内容に関連する知識や研究手法を習得させるための教育を行い、教養系 4 専攻では高度化する現代社会の要請や多様な課題に対応でき、様々な専門的職業分野において見識と創造的な課題解決能力をもって指導的な立場を担える人材育成を行うことにより、本研究科の目的の達成をめざしている。

また、教員養成系 14 専攻、教養系 4 専攻について、大学院設置基準に基づき必要な教員数は確保しており、教師教育の高度化、重点化をめざして、現職教員及び社会人を対象とする夜間大学院を設置し教育を提供している。

「入学者選抜方法」については、アドミッション・ポリシーを本学の目的に沿って明確に定め、それぞれのアドミッション・ポリシーに沿った多様な学生を受け入れるために、各募集区分の特性に応じた多様かつきめ細やかな入試方法を用いて適切に実施している。

「教員等の教育力の向上のための体制」及び「内部質保証システムの整備」については、学部、大学院一体となって実施しており、継続的に努力している。

よって、本研究科の教育実施体制は、期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点到係る状況)

＜教育課程の編成＞

教育学研究科では、研究科の教育目的に沿って、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）を明確に定めている（資料 59、60）。

資料 59「ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）」

所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けることによって、教育現場で中核的な役割を担える人材と認められる者及び様々な職業分野で指導的役割を担える人材と認められる者で、学位論文審査及び最終試験に合格した者に学位として、「修士（教育学）」、「修士（学術）」、または「修士（芸術）」を授与します。

また、教育現場で中核的な役割を担える人材と認められる者及び様々な職業分野で指導的役割を担える人材として必要とされる資質能力について、下記のとおり専攻ごとに分類しています。

☐ 学校教育専攻、国語教育専攻、社会科教育専攻、数学教育専攻、理科教育専攻、英語教育専攻、家政教育専攻、音楽教育専攻、美術教育専攻、保健体育専攻、特別支援教育専攻、技術教育専攻、養護教育専攻、実践学校教育専攻

☐ 取得できる学位：修士（教育学）

1. 現代の教育的諸課題に応える高度な専門的知識と能力に基づく総合的教育実践力
2. 学士課程で培った基礎能力を一層深め、各専門領域に関する理論と応用について、学校現場における教育活動に活かせる研究能力
3. 修得したことを活かして、多様な教育的課題に協同的に対応できる能力

□健康科学専攻、総合基礎科学専攻、国際文化専攻

□取得できる学位：修士（学術）

1. 社会における多様な現代的諸課題に応える高度な専門的知識と能力に基づく総合的実践力
2. 学士課程で培った基礎能力を一層高め、専門的職業における社会・研究活動に活かせる研究能力
3. 修得したことを活かして、社会において中核的役割を担い、多様な現代的課題解決のために協働できる能力

□芸術文化専攻

□取得できる学位：修士（芸術）

1. 芸術文化における多様な現代的諸課題に応える高度な専門的知識と能力に基づく総合的実践力
2. 学士課程で培った基礎能力を一層高め、専門的職業における社会・研究活動に活かせる研究能力
3. 修得したことを活かして、芸術文化において中核的役割を担い、多様な現代的課題解決のために協働できる能力

資料 60「カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）」

高い学識と豊かな教養をもつ人材特に有為な教育者を育成するため、カリキュラムは以下の科目で編成・実施する。

- 1 豊かな教養を涵養し、自ら問題意識をもって探求し思索できる能力の修得を目的とする科目
- 2 所属する専攻・専門分野の学習を深めるとともに、幅広く専門分野を学ぶことによって、広い視野や柔軟な思考力の修得を目的とする科目
- 3 教員として教育現場を担いようための実践的な教職能力の修得を目的とする科目

本研究科は、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づいてカリキュラムを編成しており、修了要件単位数は30単位、修了者には教育学、学術及び芸術の学位を授与している（資料61）。

教員養成系13専攻については、教育実践の場における教育研究の推進者としての能力を養成することを重視した「教育実践関係科目」を各専攻単位で必修科目として開設し、さらに、専攻専門科目の中で、特に今日の教育をめぐる多様な課題を論究する科目を「現代的教育課題に関する科目」と指定して学生に示し、専攻を超えた受講を可能としている。

教養系4専攻については、学生が専門とする教育研究分野の科目の修得と併せて、高度な知識の修得と複雑かつ多様な課題に対応できる探求能力、課題解決能力の修得を目的とする科目、他分野科目や他専攻の科目も履修することが可能になっている。

実践学校教育専攻については、履修を通して、「学習コミュニティ」を形成し、多様なかたちで研究論文の作成にアプローチできる履修カリキュラムになっている。学校改革の現状と諸課題について概観するとともに、今日的な実践課題について理論と方法の両面にわたって考察することを目的としている「実践教育学特論」、講義と実習を通して応用行動

分析の基本的な考え方と方法を学ぶことを目的とする「実践教育心理学特論」を必修科目とし、現今の教育課題に対応した専攻基幹科目、学びを深めながら修士論文の作成に連結する専攻専門科目を履修することにより、高度な実践的研究や研究的実践を展開し、その成果を相互に交流しながら、共同の力で研究論文をまとめる（資料62）。

資料 61「大学院修了に必要な単位数」

専攻 \ 科目群	教育実践関係科目	教育科学関係基礎科目	教科・特別支援・養護教育関係基礎科目	専攻専門科目	自由選択科目	課題研究	計
学校教育専攻	3科目群にわたり 計8単位以上			6単位以上	10単位以上	6単位	30単位以上
特別支援教育専攻	3科目群にわたり 計8単位以上			6単位以上	10単位以上	6単位	30単位以上
各教科教育専攻	3科目群にわたり 計8単位以上			6単位以上	10単位以上	6単位	30単位以上
養護教育専攻	3科目群にわたり 計8単位以上			6単位以上	10単位以上	6単位	30単位以上

専攻 \ 科目	基礎科目	基幹科目	選択科目	特別課題研究	計
実践学校教育専攻	2科目 4単位	4単位以上	2科目群を含み 18単位以上	4単位	30単位以上

区分	国際文化専攻	総合基礎科学専攻	芸術文化専攻	健康科学専攻
科目	重点を置く教育研究分野の授業科目 (基礎科目2単位以上を含む。) 12単位以上	所属コースの基礎科目 4単位以上	所属専攻の基礎科目 6単位以上	所属専攻の基礎科目 4単位以上
			所属専攻の音楽理論科目 4単位以上	
	重点を置く教育研究分野の授業科目又は所属専攻の他の教育研究分野の授業科目 (共通科目を含む。) 8単位以上	所属コースの開講科目 16単位以上	所属専攻の美術理論科目 4単位以上	所属専攻の開講科目 16単位以上
			所属専攻の開講科目 6単位以上	
目	所属専攻又は他専攻の開講科目 4単位以上	所属専攻又は他専攻の開講科目 4単位以上	所属専攻又は他専攻の開講科目 4単位以上	所属専攻又は他専攻の開講科目 4単位以上
	所属専攻の課題研究 6単位	所属コースの特別研究 (又は特別研究相当科目) 6単位	所属専攻の課題研究 6単位	所属専攻の課題研究 6単位
計	30単位以上	30単位以上	30単位以上	30単位以上

出典：平成27年度大学院教育学研究科履修提要（抜粋）

資料 62「実践学校教育専攻の目的及び概要・特色」**専攻の目的**

実践学校教育専攻では、「実践を研究へ、研究を実践へ」という理念の下、実践と研究の融合的深化を通じて、高度な実践力と研究力を兼ね備えた教員の育成を めざしています。またそのための方途として、先進的な教育科学や教科教育・教科内容に関する高度な実践的研究や研究的実践を展開し、その成果を相互に交流 しながら、共同の力で研究論文をまとめます。

概要・特色

教員のための「学習コミュニティ」が、本専攻のコンセプトです。本専攻は、小・中・高等学校の教員をはじめ、さまざまな現場で教育に携わる方を対象に、現 代の教育問題や各教科の授業実践を理論的・実践的に考えることを通じて学びのコミュニティの創造をめざします。またこのコンセプトを具体化するため本専攻 では、大学教員と現職教員とが共同して実践的研究や研究的実践に取り組めます。

本専攻の教員スタッフは、教育科学、各教科教育、教科内容等を専 門としており、この多様さは在学生への総合的・学際的な研究指導を可能にしています。また、在校生は、国公立の幼・小・中・高等学校の現職教員をはじめ、特別支援学校や看護等の専門学校の教員、各種社会施設における教育経験者、ストレートマスターなど、多様な所属先から学びに来ています。

このように多様な教員スタッフと在校生で構成される本専攻では、講義や演習、研究指導等を通じて「学習コミュニティ」を形成し、研究論文をまとめる過程で、実践の場における先進的な教育の担い手となるための資質や能力を身につけます。

出典：大学ウェブページ 実践学校教育専攻（抜粋）

<社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫>

学生のニーズに応えるため、長期履修学生制度を活用した「教育職員免許状取得プログラム」を設け、新たな教育職員免許状の取得や教育職員免許状の校種や教科の拡張の機会を提供している。その他、教育・研究に支障のない範囲で大学院の修業補完（専門知識向上のための基礎的知識習得等）のため、学部・専攻科の開設科目の履修（年間12単位まで）を認めている（資料63，64）。

社会からの要請に応えるため、「現代的教育課題に関する科目」を各専攻に設けている他、大学院の組織見直しを行い、「研究」のみに偏重することなく、大学院にふさわしい、それぞれの専攻分野における研究をベースとして、教育実践との結合を視野に入れた科目「教育実践関係科目」を開設しており、学校現場等におけるインターンシップ活動を含む科目の整備を行った（資料65，66）。さらに、平成27年度には、国際化の促進と学生の教育実践力の向上を目的として、「海外・他地域学校実習」科目を新設した。

資料 63「長期履修学生制度、教育職員免許状取得プログラムの紹介」**〔2〕履修方法の特例****（2）長期履修学生制度**

本制度では、職業を有している等の事情のために標準修業年限（2年）で修了することが困難である者を対象に、修業年限を延長することにより計画的に教育課程を履修することができ、かつ、その間の授業料の年額の負担を軽減することができる。なお、本制度を適用した者は、留学など長期間にわたって本学大学院を離れた場所での修学ができない場合がある。

在学中の申請及び長期履修学生が標準修業年限へ変更する短縮申請は、1年次の2月末までに行う必要がある。申請資格・審査等があるため、事前に教務担当係へ問い合わせること。

（3）教育職員免許状取得プログラム

本プログラムでは、通常大学院修士課程の履修とともに、学部の教員養成カリキュラムを履修し単位を修得することにより、教育職員免許状（一種）取得の所要資格を得ることができる。長期履修学生制度を適用し、修業年限は3年とする。ただし、修業年限の短縮はできない。また、在学中のプログラム申請はできない。

なお、本プログラムを適用した者は、履修単位の上限につき、学部科目、大学院科目の単位を合わせて各学期 26 単位（年間 52 単位）とする。

出典：平成 27 年度大学院教育学研究科履修提要（抜粋）

資料64「大学院学生の学部等開設授業科目の履修について」

(3) 学部等開設授業科目の履修（免許プログラム生におけるプログラム適用の免許取得のための履修は、この限りではない）

大学院での教育・研究に支障のない範囲で、修業補完（専門知識向上のための基礎的知識習得等）のため、学部・専攻科（以下「学部等」という。）開設授業科目の履修申請を一定の条件のもとで認める。（修了要件の単位数に含むことはできない。）

なお、教育職員免許状（1種免許状）の課程認定を受けた科目についても履修可能な場合があるが、この制度の趣旨は大学院における修業補完であり、1種免許状の取得を保障するものではないので留意すること。

<申請可能年次および申請単位上限>

学部等開設授業科目の履修申請は、標準修業年限の2年以内とする。

集中講義科目など時間割のコマに配当されていない科目も含め、履修申請は1年間12単位までとする。

※長期履修学生は、1年間12単位を上限として、修業年限の3年以内に合計24単位まで申請を認める。

※単位の上限は、「申請」の単位であり、前期不合格であった科目の単位数を後期に上乗せして申請することは認められない。

出典：平成27年度大学院教育学研究科履修提要（抜粋）

資料65「現代的教育課題に関する科目」

授 業 科 目	授 業 内 容
子どもの発達と環境	子どもの虐待の諸側面に関して、学際的な視点から考究し、教育実践的な取り組みの検討を行う。
海外・他地域学校実習	アジアを中心とする海外の学校において教育実習体験を積むことにより、異文化への理解を深め、体験を通じて教職の意義について考え、教職のグローバル化に対応する教職能力を高める。授業は、事前事後指導を含む。
教育社会学特論Ⅱ	現代の教育をめぐる諸課題に対し、調査と討議を通じて社会科学的視点から検討をおこなう。
現代の教育と心理学	現代の教育とその諸問題について、心理学の立場からどのような研究・実践が可能かを論じる。
特別支援教育論	特別支援教育をめぐる現在の教育・研究の動向について、特別支援教育学・特別支援心理学・特別支援臨床学の各専門分野から多角的に講義を行う。
世界の国語教育の現在	諸外国の母語教育のカリキュラム、教材、指導法を取り上げることによって、国際的な視点から、我が国の国語教育を考究する。
現代メディアの解釈と受容	マルチモーダルな言語環境の実態を踏まえ、映像テキストの語りの分析・考察と、それを用いた国語科授業構想を行う。
英語教育学特論Ⅰ-A	4技能とICTについての理論、方法、実践を習得する。(基礎)
英語教育学特論Ⅰ-B	4技能とICTについての理論、方法、実践を習得する。(応用)
いのち教育	「いのち教育」の日本での実践状況と課題を探るとともに、その具体的方法を提案する。
東アジア認識研究	歴史学・社会学・経済学などの複数の学問的視角から、社会科の教育における東アジア認識のあり方について検討する。
数学教育の現代的課題	数学教育学の研究課題を「数学」「子ども」「社会」の視点から考察し、これからの数学教育のあり方を展望する。
環境教育特論	科学技術と社会の関わり、持続可能性に注目しながら、環境教育について講義する。
消費者教育特論	内外の消費者教育の実態を把握し、現代的課題について実践的に考察する。
技術と倫理	技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および技術に携わる者が社会に対して負っている責任に関する理解を深める。
メディア文化論	メディアの観点から音楽史、とりわけポピュラー音楽史を整理し、現代の子どもにとっての音楽の意味について考察する。
映像音楽論	具体的な映像作品における音響と映像の手法を記号的に分析し、美学的、文化的、社会的、教育的文脈の中に位置づけながら、現代の諸問題と関連づけて講義する。
現代的教育課題とアート	社会・教育との関わりから見る、現代のアートの諸相について考える。
スポーツ教育学特論	体育、スポーツをめぐる現代的諸問題について考究する。
身体発達学特論	身体発育・発達の研究法について論究する。

出典：平成26・27年度大学院教育学研究科履修提要（抜粋）

資料66「教育実践関係科目」

学校教育専攻

授業科目	授業内容
教育方法学研究	教育方法学研究の構図をはじめ教育方法学の到達点と課題をふまえ、教育実践のための教育方法学研究を考察する。
生徒指導心理学特論Ⅰ	学級崩壊、不登校、いじめについて学校心理学の立場から解説したい。
幼児心理学特論	障害共生保育、感情のコントロール、幼児の仲間関係が主なテーマ
道徳教育方法学特論Ⅰ	「情報モラル」「生命尊重」「校種間連携」等の道徳授業についての分析、立案を行う。

特別支援教育専攻

授業科目	授業内容
特別支援教育実践研究Ⅰ	さまざまな障害や心理的問題を持った幼児・児童・生徒の教育的支援の場面を見学・実習・検討する。
特別支援教育実践研究Ⅱ	さまざまな障害や心理的問題を持った幼児・児童・生徒の教育的支援の場面を実習・獲得・検討する。

国語教育専攻

授業科目	授業内容
国語教育実践論	国語教育実践力を育成することを目的とし、所属学校等と連携をはかりながら、国語教室の実践場面における諸問題を深究する。
解釈・批評実践論	テキストの解釈・批評実践力を育成することを目的とし、具体的に文学的文章や説明的文章をとりあげながら、解釈・批評の技術や方略を修得する。

英語教育専攻

授業科目	授業内容
英語教育フィールド研究	英語教育実践の方法論を学び、参与観察を実施する。

社会科教育専攻

授業科目	授業内容
社会科教育実践研究Ⅰ	社会科専門科と教科教育学の協働のもと、小学校社会科教育における教材開発、実践、分析等の総合的実践演習を行う。
社会科教育実践研究Ⅱ	社会科専門科と教科教育学の協働のもと、中学校社会科教育における教材開発、実践、分析等の総合的実践演習を行う。

数学教育専攻

授業科目	授業内容
数学教育実践研究	算数・数学教育の背景にある数学の専門知識、実践論、授業論に関し、学部学生の教育実習等を踏まえ、総合的に考察する。

理科教育専攻

授業科目	授業内容
理科教育実践研究	所属学校の研究授業を参観し、研究協働に参加するとともに、授業分析をおこなう。さらに、物理教育、化学教育、生物教育、地学教育に関するカリキュラム、教材・教具、指導法、記号のあり方等を、調査・研究する。

家政教育専攻

授業科目	授業内容
家庭科教育実践研究	教育実践を通して、教育内容・方法に関する課題を設定し、家庭科教育や家政教育の学習成果を生かして、教材開発や授業研究を行う。

技術教育専攻

授業科目	授業内容
ものづくり教育実践	教員になった時に、ものづくりの喜びや楽しさをいかに生徒に教えるかを意識させながら、テーマを設定しての「ものづくり」を受講生にさせる。
ものづくり教育実践演習	「ものづくり教育実践」での「ものづくり」経験を踏まえて、ものづくりの楽しさを伝えることのできる授業について考え、実践する。

音楽教育専攻

授業科目	授業内容
音楽科教育実践演習Ⅰ	音楽科の授業における子どもの学習の成立について、模擬授業の立案・実践・評価を通して実践的に研究する。授業形態は演習と所属学校での実習を含む。
音楽科教育実践演習Ⅱ	

美術教育専攻

授業科目	授業内容
造形教育実践	造形教育（美術・書道）の授業立案、実践・分析など

保健体育専攻

授業科目	授業内容
保健体育科教育実践研究	保健体育科教育実践に関わる諸問題の理解および指導実践への適用に関する検討。

養護教育専攻

授業科目	授業内容
養護学特論	養護教諭の職務や専門性を深く理解し、質の高い養護実践のための理論と方法について論究する。

出典：平成27年度大学院教育学研究科履修提要（抜粋）

＜教育方法の工夫＞

教育方法の工夫については、教育研究上の目的に関する規程に基づき、各専攻の教育研究分野の特性に応じて行っている他、大学院生が習得する知識・技能に関する組み合わせやバランスを考慮して、講義、演習、実験・実習、実技形態での授業を開講している。教育系13専攻では、演習を取り入れた授業を多く開講している他、特に実践学校教育、総合基礎科学、芸術文化では実験・実習、音楽教育では実技を取り入れる等、それぞれの専攻において当該領域を考慮した授業を構成している（資料67）。

授業方法の工夫としては、実践力、教職能力の向上を目的として、実践学校教育専攻では模擬授業を多く取り入れている。その他全体として、個別指導、学会等での発表等、各分野における科目の特性に応じた授業を行っている（資料68）。

資料 67「専攻別の授業形態（平成 27 年度シラバスより）」

専攻名	講義	演習	実験・実習	実技	合計
学校教育	24	18	3	0	39
特別支援教育	14	3	3	0	16
国語教育	11	15	1	0	19
英語教育	12	4	0	0	13
社会科教育	21	8	2	0	27
数学教育	9	10	0	0	15
理科教育	17	15	2	0	26
家政教育	9	15	1	0	21
技術教育	13	16	0	0	23
音楽教育	16	26	4	9	43
美術教育	9	19	0	0	23
保健体育	14	3	0	0	17
養護教育	7	6	0	0	12
実践学校教育（夜間）	33	52	8	0	69
国際文化	13	40	1	0	51
総合基礎科学	62	51	9	0	95
芸術文化	13	39	6	0	49
健康科学	23	29	0	0	44
合計	320 53.2%	369 61.3%	40 6.6%	9 1.5%	602

* 講義と演習などの組合せ科目があるため、延べ数で提示しており、各欄の合計は100%を超える

* 課題研究と未作成シラバスの科目は省く。

資料 68「授業内容に応じた授業方法・形態の工夫状況」

- ・ 課題発表をビデオ撮影し、DVD に焼いて学生に渡し振り返りを課題レポートとして提出させている。（理科教育）
- ・ 学会等での発表（音楽教育）
- ・ 留学生個別指導1科目実施（社会文化）
- ・ 実技は個別対応で、習熟度別指導を行っている（芸術）
- ・ TA や外部講師の招聘（教職教育研究センター）

出典：平成 27 年度教員現況調査

本研究科では、指導教員を入学後に決定し、適切な研究指導・学位論文に係る指導を行

うため、「研究指導計画書」を作成している。また、複数の教員が指導できるように時間割編成を工夫している。

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

「教育課程の編成」については、教育学研究科の教育目的を達成するため、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーが定められ、養成しようとする人材像に応じた柔軟性のある科目を編成している。

「社会のニーズに対応した教育課程の編成」については、職業を有している等の事情のために標準修業年限で修了することが困難な者に対する長期履修学生制度を活用した教員免許状取得プログラムの開設、夜間大学院での教師教育の高度化・重点化への対応等、様々な社会的要請に対応した取組を行っている。

「教育方法の工夫」に関しては、授業形態については各専攻の特性に合わせて適切に配慮され、少人数授業、対話・討論型授業が多く、またシラバスも適切に活用され、学生からも役に立つと受け止められていること、またティーチング・アシスタント(TA)採用も活発でありこれを通しての教育的機能の訓練を行っており、さらに、研究テーマ決定等においては、教員との意見交換、教員からきめ細かい具体的指導・助言を行う等の相応な取組を行っている。

よって、本研究科の教育内容・方法は、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

平成27年度における成績の状況は、履修科目別単位認定率は約95%である。(資料69)

卒業の状況を見ると、平成27年度末に標準の修業年限で修了した者の割合は、約87%～90%である(資料70)。平成27年度末に専修免許状を取得した者の割合は、教員養成系専攻で約82%、実践学校教育専攻で約61%である(資料71)。

本研究科においては、30単位以上の修得を修了要件としており、平均6単位多く修得している。これは、大学院課程では教育職員専修免許状の取得が可能であり、大学院においても複数免許を取得する者が多いためである(資料72、73)。

また、院生が身に付けた教育の効果、成果については、在学中の受賞歴からも判断することができる(資料74)。

資料69「履修科目別単位認定率(修士課程・平成27年度)」

区分	平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	単位 認定率	単位 認定者数	評価 対象者数	単位 認定率	単位 認定者数	評価 対象者数	単位 認定率	単位 認定者数	評価 対象者数	単位 認定率	単位 認定者数	評価 対象者数
教員養成系13課程	94.3%	1478	1568	95.3%	1912	2007	92.2%	1965	2131	92.3%	1918	2079
教養系4専攻	94.3%	982	1041	93.4%	959	1027	95.3%	1001	1050	92.6%	819	884
実践学校教育専攻	91.6%	273	298	92.9%	276	297	94.7%	356	376	87.7%	428	488
大学院課程 計	94.0%	2733	2907	94.5%	3147	3331	93.4%	3322	3557	91.7%	3165	3451

資料 70 「修了状況」

大学院修了状況 長期履修は平成19年度から実施

区分	入学年度	入学者数		標準修業年限未満者				「標準修業年限×1.5」年内卒業者				通学者		留学者			
		長期以外	長期以内	長期以外	(2年)	長期以内	(3年)	長期以外(2年～3年)	長期以内	(3年～5年)	長期以外(5年～6年)	11	0.4%	長期以外	長期以内	長期以外	長期以内
教員養成系専攻	平成21年度	108	14	82	76.8%	12	86.7%	90	82.4%	12	88.7%	11	8.4%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	89	18	82	84.2%	15	83.8%	88	84.5%	15	88.8%	4	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
	平成23年度	82	16	74	89.2%	10	88.5%	74	89.2%	11	88.8%	7	7.1%	0	0.0%	0	0.0%
	平成24年度	103	8	91	84.3%	5	82.3%	94	81.3%	8	75.0%	8	7.2%	1	1.0%	0	0.0%
	平成25年度	85	15	85	87.4%	10	88.7%	87	81.8%	10	88.7%	6	6.5%	2	2.1%	4	28.7%
	平成26年度	88	18	88	86.8%	/	/	88	88.8%	/	/	5	4.4%	4	4.2%	/	/
教養系専攻	平成21年度	71	5	64	90.1%	4	87.0%	67	84.6%	4	90.0%	5	6.8%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	58	1	47	81.0%	0	0.0%	38	65.5%	0	0.0%	3	5.2%	0	0.0%	1	100.0%
	平成23年度	59	4	54	91.5%	3	76.0%	55	89.2%	3	78.0%	3	4.8%	0	0.0%	1	25.0%
	平成24年度	81	4	87	72.8%	4	100.0%	41	80.4%	4	100.0%	8	10.6%	3	8.0%	0	0.0%
	平成25年度	89	0	81	84.4%	/	/	85	81.3%	/	/	2	2.2%	4	6.8%	/	/
	平成26年度	85	2	48	87.3%	/	/	48	87.3%	/	/	0	0.0%	6	10.8%	/	/
実践学校教育専攻	平成21年度	28	1	28	100.0%	1	100.0%	28	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	31	0	27	87.1%	/	/	28	89.3%	/	/	3	8.7%	0	0.0%	/	/
	平成23年度	24	3	18	75.0%	2	88.7%	21	87.5%	2	88.7%	2	7.4%	1	4.2%	0	0.0%
	平成24年度	24	0	18	75.0%	/	/	18	75.0%	/	/	2	8.3%	0	0.0%	/	/
	平成25年度	28	1	19	66.0%	1	100.0%	20	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	平成26年度	18	1	14	82.0%	/	/	14	87.5%	/	/	0	0.0%	2	12.5%	/	/

資料 71 専修免許状取得状況

区分		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		取得率	取得者数	卒業者数	取得率	取得者数	卒業者数	取得率	取得者数	卒業者数
大学院課程	教員養成系13専攻	80.6%	75	93	78.5%	84	107	77.6%	76	98
	教養系4専攻	41.3%	31	75	41.8%	23	55	37.7%	23	61
	実践学校教育専攻	50.0%	13	26	60.0%	18	30	52.6%	10	19

区分		平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		取得率	取得者数	卒業者数	取得率	取得者数	卒業者数	取得率	取得者数	卒業者数
大学院課程	教員養成系13専攻	78.8%	82	104	70.2%	66	94	82.2%	83	101
	教養系4専攻	46.3%	19	41	33.3%	23	69	33.3%	17	51
	実践学校教育専攻	48.0%	12	25	47.4%	9	19	61.1%	11	18

資料 72 「複数免許修得状況」

区分		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		平均取得件数	取得者数	総免許取得数	平均取得件数	取得者数	総免許取得数	平均取得件数	取得者数	総免許取得数
大学院課程	教員養成系13専攻	2.31	75	173	2.54	84	213	2.30	76	175
	教養系4専攻	1.74	31	54	1.74	23	40	1.74	23	40
	実践学校教育専攻	1.15	13	15	1.22	18	22	1.10	10	11

区分		平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		平均取得件数	取得者数	総免許取得数	平均取得件数	取得者数	総免許取得数	平均取得件数	取得者数	総免許取得数
大学院課程	教員養成系13専攻	2.52	82	207	2.56	66	169	2.34	83	194
	教養系4専攻	1.74	19	33	1.78	23	41	1.76	17	30
	実践学校教育専攻	1.17	12	14	1.11	9	10	1.18	11	13

資料 73「大学院課程修了時単位修得状況」

専攻	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	人数	総取得単位数	平均取得単位数	人数	総取得単位数	平均取得単位数	人数	総取得単位数	平均取得単位数
学校教育	11	428	38.9	12	450	37.5	13	446	34.3
特別支援教育	8	466	58.3	10	624	62.4	8	442	55.3
国語教育	4	142	35.5	7	254	36.3	4	148	37.0
英語教育	6	222	37.0	8	266	33.3	10	328	32.8
社会科教育	14	500	35.7	16	580	36.3	12	448	37.3
数学教育	6	198	33.0	5	174	34.8	7	242	34.6
理科教育	11	362	32.9	5	192	38.4	7	222	31.7
家政教育	1	44	44.0	4	125	31.3	2	64	32.0
技術教育	2	66	33.0	3	97	32.3	2	60	30.0
音楽教育	13	490	37.7	8	300	37.5	9	348	38.7
美術教育	9	344	38.2	3	116	38.7	14	546	39.0
保健体育	15	500	33.3	11	364	33.1	13	424	32.6
養護教育	4	172	43.0	2	66	33.0	0		
実践学校教育	25	832	33.3	21	702	33.4	18	630	35.0
国際文化	5	158	31.6	7	240	34.3	6	200	33.3
総合基礎科学	14	472	33.7	18	662	36.8	14	474	33.9
芸術文化	8	364	45.5	21	1,004	47.8	13	544	41.8
健康科学	14	446	31.9	23	788	34.3	18	598	33.2
計	170	6,206	36.5	184	7,004	38.1	170	6,164	36.3

資料 74「院生受賞歴一覧」

平成27年度	「関西の音楽大学オーケストラ・フェスティバル」にソリストとして選出
平成26年度	第13回情報科学技術フォーラム（FIT2014）FIT奨励賞を受賞
	日本家政学会関西支部大会で若手優秀発表賞を受賞
	「第8回有機分子エレクトロニクスに関する国際シンポジウム」でポスター賞を受賞
	「情報処理学会 コンピュータと教育研究会」における128回研究発表会で学生奨励賞を受賞
平成25年度	「学生プログラマー大会 CODE VS 3.0」で3位入賞
	第74回応用物理学会秋季学術講演会でポスター賞を受賞
	「ノーヴィ国際音楽コンクール」で入賞
平成24年度	クラシック音楽コンクール全国大会で入賞
	国際会議「PHENICS INTERNATIONAL NETWORK SYMPOSIUM 2012」でポスター賞を受賞
平成23年度	立体アートコンペ「アート・ミーツ・アーキテクチャー・コンペション2011」で入選

学生から見た教育の効果や達成度、もしくは満足度の把握にあたっては、学生による授業アンケートを実施しており、大学院課程の結果を見ると「授業の進捗についていけましたか。」については、「そう思う」「ややそう思う」との回答が約 95%、「あなたはこの授業の内容をよく理解できましたか。」については、「そう思う」「ややそう思う」との回答が約 97%、「あなたはこの授業に意欲的に取り組みましたか。」については、「そう思う」「ややそう思う」との回答が約 95%、「この授業から新しい知識・考え方や技術・技能を得られましたか。」については、「そう思う」「ややそう思う」との回答が約 98%、「この授業に係る分野への興味や関心が強くなりましたか。」については、「そう思う」「ややそう思う」との回答が約 97%、「あなたはこの授業を受講して良かったと思いますか。」については、「そう思う」「ややそう思う」との回答が約 98%となっている（資料 75）。

資料 75「学生による授業アンケート集計結果（平成 27 年度）」（抜粋）

区分		H27前期		H27後期		H27全体	
		件数	(全体)	件数	(全体)	件数	(全体)
2-(4)(旧Q5) 授業の進捗について いけましたか	そう思う	578	67.0%	484	68.6%	1,062	67.7%
	ややそう思う	229	26.5%	195	27.6%	424	27.0%
	あまりそう思わない	48	5.6%	21	3.0%	69	4.4%
	そう思わない	6	0.7%	6	0.8%	12	0.8%
	無回答	2	0.2%	0	0.0%	2	0.1%
	サンプル数(%ベース)	863	100.0%	706	100.0%	1,569	100.0%
3-(1)(旧Q10) この授業の内容をよく理解 できましたか	そう思う	594	68.8%	490	69.4%	1,084	69.1%
	ややそう思う	238	27.6%	195	27.6%	433	27.6%
	あまりそう思わない	26	3.0%	17	2.4%	43	2.7%
	そう思わない	4	0.5%	4	0.6%	8	0.5%
	無回答	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%
	サンプル数(%ベース)	863	100.0%	706	100.0%	1,569	100.0%
1-(3)(旧Q12) 意欲的に取り組み ましたか	そう思う	608	70.5%	504	71.4%	1,112	70.9%
	ややそう思う	237	27.5%	193	27.3%	430	27.4%
	あまりそう思わない	15	1.7%	6	0.8%	21	1.3%
	そう思わない	2	0.2%	2	0.3%	4	0.3%
	無回答	1	0.1%	1	0.1%	2	0.1%
	サンプル数(%ベース)	863	100.0%	706	100.0%	1,569	100.0%
3-(2)(旧Q13) 新しい知識・考え 方や技術・技能 を得られましたか	そう思う	679	78.7%	577	81.7%	1,256	80.1%
	ややそう思う	167	19.4%	115	16.3%	282	18.0%
	あまりそう思わない	13	1.5%	11	1.6%	24	1.5%
	そう思わない	4	0.5%	3	0.4%	7	0.4%
	無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サンプル数(%ベース)	863	100.0%	706	100.0%	1,569	100.0%
3-(3)(旧Q14) 授業に関係する 分野への興味や 関心が強くなり ましたか	そう思う	660	76.5%	552	78.2%	1,212	77.2%
	ややそう思う	172	19.9%	135	19.1%	307	19.6%
	あまりそう思わない	26	3.0%	15	2.1%	41	2.6%
	そう思わない	5	0.6%	4	0.6%	9	0.6%
	無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サンプル数(%ベース)	863	100.0%	706	100.0%	1,569	100.0%
3-(4)(旧Q15) 受講して良か ったと思いますか	そう思う	718	83.2%	586	83.0%	1,304	83.1%
	ややそう思う	128	14.8%	104	14.7%	232	14.8%
	あまりそう思わない	14	1.6%	9	1.3%	23	1.5%
	そう思わない	2	0.2%	4	0.6%	6	0.4%
	無回答	1	0.1%	3	0.4%	4	0.3%
	サンプル数(%ベース)	863	100.0%	706	100.0%	1,569	100.0%

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

平成 27 年度末に標準の修業年限で修了している者は約 87%～90%，専修免許状を取得する者は，教員養成系専攻で約 82%，実践学校教育専攻で約 61%である。さらに，音楽，美術，情報科学等で受賞の実績もある。

また，学生による授業評価アンケートにより，授業の理解度，習得度について，良好な結果が出ている。

よって，教育学研究科の学業の成果は，期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

本研究科における平成22年度（H23年3月卒）から平成26年度（H27年3月卒）の修了生進路状況について、就職率は約78%～88%であり、うち教員就職率は約51%～73%である。進学等を除く就職希望者の就職率は、約90%～100%で推移している（資料76）。

資料76「修了者の進路状況（平成22年度～26年度）」

	就職者			進学者	就職希望者 (B)	その他	就職率 A/(A+B)	卒業者
	教員	教員以外	就職者計 (A)					
平成22年度	113 58.2%	43 22.2%	156 80.4%	2 1.0%	16 8.2%	20 10.3%	90.7%	194
平成23年度	138 73.8%	27 14.4%	165 88.2%	2 1.1%	0 0.0%	20 10.7%	100.0%	187
平成24年度	90 51.4%	47 26.9%	137 78.3%	2 1.1%	2 1.1%	34 19.4%	98.6%	175
平成25年度	102 60.7%	41 24.4%	143 85.1%	2 1.2%	6 3.6%	17 10.1%	96.0%	168
平成26年度	92 51.7%	51 28.7%	143 80.3%	5 2.8%	5 2.8%	25 14.0%	96.6%	178

(注1) 数値は教員養成学部等調査から抜粋

(注2) 統計上の数値は、四捨五入しているため、割合の合計が100%にならない場合がある。

<卒業（修了）生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断する学習成果>

学習成果の確認については、学士課程と同様、本学の主な就職先である大阪府下の教育委員会との間で定期的に連携推進協議会を開催し、学長と各教育委員会教育長を中心に双方の教員採用状況等について意見交換を行っている。また、平成24年度に卒業生・修了生の就職先企業に対して、学習成果の把握のためのアンケート調査を行った結果、90%以上の企業から「貴社の人材ニーズや期待に込めている」との回答を得ており、「基礎的知識や読み書き等基礎能力を身につけている」「仕事上の課題等に責任感、倫理観をもって取り組む」等の評価を得ている（別添資料2）。

また、大阪府下の教育委員会に対し、インタビュー形式による意見交換を行い、基礎学力、指導案の作成または教師としての心構え等について評価を受けた（別添資料3）。

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

専門分野における理論と応用の研究能力及び教育実践の場における教育研究の推進者としての能力の養成を目的とする教育学研究科において、教員就職では、教育現場で主導的な役割を担える教員に成長した院生が種々の教育現場で活躍しており、また、企業就職では、様々な専門的職業分野で指導的な立場を担える人材に成長した院生が経済、産業界等で活躍している。

卒業後の進路・就職状況において、進学等を除く就職希望者の就職率は、約90%～100%で推移している。また、就職先企業に対するアンケート調査の結果から、90%以上の企業から「貴社の人材ニーズや期待に込めている」との回答を得ている。採用先の教育委員会に対する意見交換では、基礎学力、指導案の作成または教師としての心構え等について評価を受けた。

よって、本研究科の進路・就職の状況は、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<実践的科目の充実>

第1期中期目標期間には、教員養成系13専攻において、教育実践の場における教育研究の推進者としての能力を養成することを重視した科目で構成する「教育実践関係科目」を開設し、第2期中期目標期間においては、附属学校との連携を強め、協働により、より一層の実践性の高い授業内容へと見直しを進めた。さらに、音楽教育専攻においては、大阪府下の学校園と連携し、教師としての総合実践力を育てるインターンシップに取り組んでおり、また、実践学校教育専攻においては、大学院組織の見直しに併せ3コースを廃止した後も、引き続き「インターンシップ」科目を開設している。

さらに、平成23年度から取り組んだ「海外教育実習体験（台湾）プロジェクト」の実績と成果を踏まえ、平成27年度には「海外・他地域学校実習」科目を新設し、異なる文化背景の中で子どもたちに対する教育実習を主体的に企画することで、教職に対しての新たな意味づけを考える機会を設けている（資料77、78）。

以上のように、教育現場で中核的な役割を担える教員の育成という教育学研究科の目的を達成するため、学校現場における実践性の高い教職教育を推進している。

資料77「海外教育実習体験（台湾）プロジェクト」

募集年度	教育実習日程	参加者
平成24年	平成25年10月23日～10月26日	9
平成25年	平成26年10月22日～10月25日	8
平成26年	平成27年10月21日～10月24日	8

対象者：本学教員養成課程所属 大学院生（2年継続して参加できる者）

実習先：台湾 国立高雄師範大学附属高級中学（小学部・中学部）

資料78「海外・他地域学校実習」

教育研究分野	授業科目	単位数	担当教員	授業内容	履修区分	履修年次指定
現代的教育課題	海外・他地域学校実習	2	関係教員 (代表:教員養成課程長)	アジアを中心とする海外の学校において教育実習体験を積むことにより、異文化への理解を深め、体験を通じて教職の意義について考え、教職のグローバル化に対応する教職能力を高める。授業は、事前事後指導を含む。	選択	Ⅱ

出典：平成27年度大学院教育学研究科履修提要（抜粋）

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<就職支援の強化・充実>

就職支援の取組については、学部と同様に実施している。

第1期中期目標期間においては、キャリアサポートデスクの設置、教育委員会経験者であるキャリアアドバイザーの配置、企業就職アドバイザーの相談日の増等に取り組んだ。

第2期中期目標期間は、更なる就職支援の強化のため、平成22年にキャリア支援センターを発足させ、専任教員を配置し、キャリア教育・インターンシップの推進・企業開拓等を実施するとともに、平成25年からは、キャリアアドバイザーの増員、キャリア支援センター内への就職係スタッフの常駐により、1人1人の学生に応じたきめ細やかな就職支援を行った。また、保護者向けの就職説明会を平成22年から毎年開催し、大学と家庭が連携

した就職支援を展開している。

就職ガイダンスや教員就職対策講座等の支援行事は年間 165 回実施しており（平成 26 年度実績）、学内 Web サイトから視聴できるようにすることで、当日欠席した場合や学生の都合の良い時間帯に対策講座を復習することが可能である。

就職ガイダンス等の内容については、学生からアンケートを取り、後日、運営委員会で「継続」「実施時期、内容変更」「廃止」等を検討し、次年度のプログラムに反映させている。

上記の取組により、教育学研究科修了生の就職率は、第 1 期と比較して増加した（資料 79）。

資料 79 修了者の進路状況

修了者の進路状況（平成16年度～21年度修了生）

		就職者						進学者	就職希望者(B)	その他
		教員(正規)	教員(臨時)	大学等教員	教員	教員以外	就職者計(A)			
平成16年度	大学院	35	33	13	81	43	124	12	6	29
		20.5%	19.3%	7.6%	47.4%	25.1%	72.5%	7.0%	3.5%	17.0%
平成17年度	大学院	43	35	13	91	54	145	11	21	23
		21.5%	17.5%	6.5%	45.5%	27.0%	72.5%	5.5%	10.5%	11.5%
平成18年度	大学院	42	33	11	86	69	155	6	18	27
		20.4%	16.0%	5.3%	41.7%	33.5%	75.2%	2.9%	8.7%	13.1%
平成19年度	大学院	62	43	14	119	57	176	8	10	18
		29.2%	20.3%	6.6%	56.1%	26.9%	83.0%	3.8%	4.7%	8.5%
平成20年度	大学院	54	33	8	95	53	148	7	3	16
		31.0%	19.0%	4.6%	54.6%	30.5%	85.1%	4.0%	1.7%	9.2%
平成21年度	大学院	51	48	5	104	42	146	6	10	16
		28.7%	27.0%	2.8%	58.4%	23.6%	82.0%	3.4%	5.6%	9.0%

年度	就職率 A/(A+B)	修了者
H16年度	95.4%	171
H17年度	87.3%	200
H18年度	89.6%	206
H19年度	94.6%	212
H20年度	98.0%	174
H21年度	93.6%	178
第1期平均	93.1%	190

修了者の進路状況（平成22年度～26年度）

		就職者						進学者	就職希望者(B)	その他
		教員(正規)	教員(臨時)	大学等教員	教員	教員以外	就職者計(A)			
平成22年度	大学院	65	40	8	113	43	156	2	16	20
		33.5%	20.6%	4.1%	58.2%	22.2%	80.4%	1.0%	8.2%	10.3%
平成23年度	大学院	81	50	7	138	27	165	2	0	20
		43.3%	26.7%	3.7%	73.8%	14.4%	88.2%	1.1%	0.0%	10.7%
平成24年度	大学院	66	20	4	90	47	137	2	2	34
		37.7%	11.4%	2.3%	51.4%	26.9%	78.3%	1.1%	1.1%	19.4%
平成25年度	大学院	71	23	8	102	41	143	2	6	17
		42.3%	13.7%	4.8%	60.7%	24.4%	85.1%	1.2%	3.6%	10.1%
平成26年度	大学院	62	20	10	92	51	143	5	5	25
		34.8%	11.2%	5.6%	51.7%	28.7%	80.3%	2.8%	2.8%	14.0%

年度	就職率 A/(A+B)	卒業生
H22年度	90.7%	194
H23年度	100.0%	187
H24年度	98.6%	175
H25年度	96.0%	168
H26年度	96.6%	178
第2期平均	96.4%	180

（注1）数値は教員養成学部等調査から抜粋

（注2）統計上の数値は、四捨五入しているため、割合の合計が100%にならない場合がある。

3. 連合教職実践研究科

I	連合教職実践研究科の教育目的と特徴	3 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ 3 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ 3 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ 3 - 13
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 16

I 連合教職実践研究科の教育目的と特徴

- 1 教職実践研究科は「教育委員会や学校現場との密接な連携の下での教員養成や現職教員教育を通じて、教員志望学生や現職教員学生に学校現場での課題に即応できる実践的知識・技能を拡充させるための視点と方法を獲得させ、もって学校における高度の専門的な能力及び優れた資質を有する専門職としての教員を養成すること」を教育目的としている。中期計画における基本目標においても、「実践的教育力に富む教員」や「教育現場において指導的役割を担う教員の養成教育を強化」、「現職教員の継続教育」等、本研究科の目的を具体化し示している。
- 2 同研究科は、高度専門職業人養成としての教員養成に特化した専門職大学院である。大阪の教員養成のさらなる資質向上を実現するため、大阪における教員養成に重要な役割を担ってきた関西大学、近畿大学との連合により、平成27年4月に設置された。養成する人材像のコンセプトは、「自ら学び続けるとともに他者との連携を深めて組織をリードできる教員」であるとともに、「学校の教育課題に関連する自らの強みを生かして組織で協働できる教員」となることとしている。
- 3 同研究科には、3つのコースを置き、「学校マネジメントコース」は、現職教員等勤務経験8年以上を対象とするコースであり、履修者は、学校の組織マネジメントに関する理論的な知識に加え、分析力、判断力、調整力等の実践的なマネジメント力を習得する。特に学校安全や危機管理に関する知識や技能を習得し大阪における教育課題の十分な理解を通して、学校や教育委員会における将来の管理職としての資質能力を身につけて活躍できる人材、新しい環境に柔軟に対応しながら地域の教育の発展に寄与できる人材を養成する。「教育実践コーディネートコース」は、現職教員等勤務経験3年以上を対象とするコースであり、履修者は、教職に関わる理論と実践を結び、授業研究、カリキュラム開発や生徒指導の方法論を習得し、学校や地域で主導的な役割を果たすことのできる中核的な現職教員を養成する。また、当該コースでは、経験の浅い指導主事を対象として、教育委員会や教育センター等で働きながら、研修・指導に関する方法論や課題解決力を習得し、地域の教育における将来の中核的指導者となるための力量の形成を目指す人材養成プログラム（指導主事錬成プログラム）を用意している。「教育実践力開発コース」では、学部卒学生等一種免許状取得者を対象とするコースであり、履修者は、多様な児童・生徒の実態に基づいた教育課程及び授業の構想・展開・省察力、そしてこれからの学校に必要な協働による課題解決力を核とした教育実践力を習得する。特に、教科や特定課題において出現する様々な教育データに即した問題解決を可能とするため、理論と実践を結び、新たな教育内容や教育方法を開発して学校や地域で共有することができるよう資質能力を養成する。

[想定する関係者とその期待]

連合教職実践研究科では、高度専門職業人養成としての教員養成に特化した専門職大学院として、大阪府・大阪市及び近隣の各教育委員会を含む学校現場から、学校における高度の専門的な能力及び優れた資質を有する専門職としての教員の養成が期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学大学院は、「専門分野における理論と応用の研究能力及び教育実践の場における教育研究の推進者としての能力を養成すること」を設置目的としており、1つの教員組織、高度教職開発専攻からなる教職実践研究科（連合教職大学院）を設置している。本研究科では、教職大学院の目指す理論と実践の融合を効果的に実現するために、専門職大学院設置基準で定める実務家教員の割合を上回り、全体の5割にあたる9人の実務家教員を配置しており、研究科教員についても、9人を配置している（資料80）。専任教員18人のうち2人については、連合先の関西大学、近畿大学から派遣されている教員であり、各教員の担当領域は幅広い（資料81）。

また、高度教職開発専攻以外の教員組織に所属する教員が、兼任教員として授業を担当しており、学内で協力体制を構築している（資料82）。

資料80「設置基準に係る充足率」

専門職大学院設置基準 による必要教員数		専任教員数	充足率
専任教員 数	うち実務家 教員数	H27	
11	5	18(うち実務 家教員9名)	164%

資料81「専任教員の担当領域」

	区分	担当領域	備考
1	研究者	4. 学級経営及び学校経営	教育経営学
2	研究者	1. 教育課程の編成及び実施	教育方法学
3	研究者	2. 教科等の実践的な指導法	教育方法学
4	研究者	5. 学校教育と教師の在り方	教師教育学
5	研究者	3. 生徒指導及び教育相談	学校心理学
6	研究者	5. 学校教育と教師の在り方	教師教育学
7	研究者	2. 教科等の実践的な指導法	教育方法学
8	研究者	3. 生徒指導及び教育相談	学校心理学
9	研究者	2. 教科等の実践的な指導法	教育方法学
10	実務家	4. 学級経営及び学校経営	教育経営学
11	実務家	5. 学校教育と教師の在り方	教師教育学
12	実務家	3. 生徒指導及び教育相談	教育方法学
13	実務家	4. 学級経営及び学校経営	教育経営学
14	実務家	1. 教育課程の編成及び実施	教育方法学
15	実務家	5. 学校教育と教師の在り方	教師教育学
16	実務家	2. 教科等の実践的な指導法	教育方法学
17	みなし実務家	1. 教育課程の編成及び実施	教育方法学(教職教育研究センター)
18	みなし実務家	2. 教科等の実践的な指導法	教育方法学(附属天王寺小学校)

資料 82「兼任教員の担当科目」

	所属	担当科目	人数
1	特別支援教育講座	特別ニーズ教育の理論と実践	8
2	学校危機メンタルサポートセンター	学校安全と危機管理	4
3	学校教育講座	児童・生徒の発達と実践的課題	3
4	実践学校教育講座	生徒指導の心理と方法	1
5	国際センター	国際教育比較実践交流	1
6	情報科学講座	Eラーニング	1
計			18

< 入学者選抜方法 >

本学のアドミッション・ポリシーは、大学全体の「基本理念・目標」、「求める学生像」を明記し、さらに本研究科においても特性を明確に定めており、大学ウェブページ、大学案内、学生募集要項等に掲載している（資料 83）。

資料 83「アドミッション・ポリシー」

1. 基本理念・目標

大学院連合教職実践研究科（連合教職大学院）は、教育委員会や学校現場との密接な連携の下での教員養成や現職教員教育を通じて、教員志望学生や現職教員学生に学校現場での課題に即応できる実践的知識・技能を拡充させるための視点と方法を獲得させ、もって学校における高度の専門的な能力及び優れた資質を有する専門職としての人材の育成をめざしています。

2. 求める学生像

- ・ 学校や地域の指導的・中核的な教員として高度で優れた実践力の獲得をめざす現職教員
- ・ 新しい学校づくりの担い手として自ら学び続けることで実践的指導力の獲得をめざす人

アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れるため、多様できめ細やかな入学者選抜を実施している。本研究科においては、小論文と口述試験を組み合わせ実施している。口述試験においては、出願時に提出される学修計画書の記載内容等に即して行う。なお、現職教員等（推薦書（教育委員会等用）を提出する者）、連合教職大学院構成大学推薦書を提出する者及び大阪教育大学附属学校内地研修員のうち、希望する者は、小論文の代替として課題レポートの提出を認めている（資料 84）。

資料 84「大学院連合教職実践研究科（連合教職大学院）学生募集要項（抜粋）」

入学者選抜方法

入学者の選抜は、小論文、口述試験、学修計画書及び成績証明書を総合して行います。

コース	小論文	口述試験
学校マネジメント	今日の教育課題の中から出題する。 ただし、現職教員等（推薦書（教育委員会等用）を提出する者）、連合教職大学院構成大学推薦書を提出する者、又は大阪教育大学附属学校内地研修員であって、小論文の代替を希望する者は、課題レポートを提出すること。この場合は、小論文は受験できない。	出願時に提出される学修計画書に記載の内容等について行う。
教育実践コーディネーター		
教育実践力開発		

コース	小論文	口述試験	学修計画書	合計
学校マネジメント	200	100	100	400
教育実践コーディネーター				
教育実践力開発				

＜教員等の教育力向上のための体制＞

本研究科では、学部、教育学研究科と同様に大学教員個人評価を実施し、教員自らの自己の向上を図っている。また、教職大学院においては、教員同士がチームとして協働しながら指導する体制を整えるため、FDの充実が不可欠であると認識しており、全学及び他部局で行われるFD事業に加え、本研究科独自のFDを企画・実施している（資料 85）。また、新たな協働授業や院生への適切な指導につながることを狙いとして、教員同士が自分の研究や取組・経歴等を自己紹介しあう場の設定や教員の相互授業参観を実施している他、コース毎や実習校毎のリフレクションミーティングを頻繁に行い、コース内の学生等の情報を把握し、指導にあたる等、教員の資質向上を図る取組を恒常的に実施している。さらに、各教員においては、学生による授業評価アンケートや教員アンケートに基づき、授業の進展や授業内容・方法等の授業改善を継続的に行っている。

資料 85「広報・FD委員会」

(1) 任務

- ① 地元教育委員会や学校、広く社会一般に対して、教職大学院の使命や活動、貢献している事柄、さらに教員や授業の紹介を広報し、理解を広めると共に、入学者の確保に資する広報活動を行う。
- ② パンフレットの作成と配布
- ③ HP等のICTを活用した広報の設計と実施
- ④ 教員の資質向上に関する事項を審議する。
- ⑤ その他広報に関する事項を審議する。

＜内部質保証システムの整備＞

教育の質の改善・向上を図るための取組については、学部や教育学研究科と同様に実施している（別添資料）。大学構成員への意見聴取についても、学部や教育学研究科と同様に実施している。また、学外関係者の意見聴取については、学部や教育学研究科と同様に実施している他、大阪府教育委員会等デマンドサイドのニーズを踏まえながら、教育内容や運営の在り方について常に見直しが図れるようにするため、関係教育委員会、連合先の私立大学、本研究科の関係者で組織する「大阪教育大学連合教職実践研究科連絡会議」を設置している（資料 86）。

資料 86「大阪教育大学大学院連合教職実践研究科連携会議設置要項」（抜粋）

（設置）

1 大阪教育大学及び関西大学並びに近畿大学が連携協力のもと設置した大阪教育大学連合教職実践研究科を運営するにあたり、大阪府教育委員会、大阪市教育委員会、堺市教育委員会との連携のもと教育内容その他必要な事項について意見交換を行うため、大阪教育大学大学院連合教職実践研究科連携会議（以下、「連携会議」という。）を設置する。

（組織）

2 連携会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- （１）大阪教育大学副学長 １人
- （２）大阪教育大学大学院連合教職実践研究科主任
- （３）関西大学副学長 ２人
- （４）近畿大学副学長 １人
- （５）近畿大学教職教育部長
- （６）大阪府教育委員会教育監
- （７）大阪府教育センター所長
- （８）大阪市教育委員会教育次長
- （９）大阪市教育センター所長
- （10）堺市教育委員会教育次長
- （11）堺市教育センター所長

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

「基本的組織の編成」については、教職大学院の目指す理論と実践の融合を効果的に実現するために、専門職大学院設置基準で定める実務家教員の割合を上回り、全体の５割にあたる９人の実務家教員を配置しており、研究科教員についても、９人を配置している。専任教員１８人のうち２人については、連合先の関西大学、近畿大学から派遣されている教員であり、各教員の担当領域は幅広く、戦略的な編成を行っている。

また、高度教職開発専攻以外の教員組織に所属する教員が、兼任教員として授業を担当しており、学内で協力体制を構築している。

「入学者選抜方法」については、アドミッション・ポリシーを本学の目的に沿って明確に定め、それぞれのアドミッション・ポリシーに沿った多様な学生を受け入れるために、各募集区分の特性に応じた多様かつきめ細やかな入試方法を用いて適切に実施している。

「教員等の教育力の向上のための体制」については、教員同士がチームとして協働しながら指導する体制を整えるため、FDの充実が不可欠であると認識しており、全学及び他部局で行われるFD事業に加え、本研究科独自のFDを企画・実施している。

「内部質保証システムの整備」については、学部、教育学研究科と一体で実施している。よって、本研究科の教育実施体制は期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

本研究科では、研究科の教育目的に沿って、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）を明確に定めている（資料 87, 88）。

資料 87「ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）」

所定の単位を修得し、教職に関する実践的知識・技能を拡充するための視点と方法を獲得するとともに、高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に有する人材と認められた者に学位を授与する。

資料 88「カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）」

学校教育の全体像を俯瞰できるような幅広い実践力や課題解決力や応用力を培い、教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に養成するため、カリキュラムは以下の科目で編成・実施する。

- 1 高度な専門性を有する教員を養成するための基礎的素養を修得する共通科目
- 2 変化する教育環境に対応するために、様々な教育のあり方を俯瞰的な視点で把握するための体験的基盤を確立する学校実習科目
- 3 各コースの特徴を踏まえ、その特徴を伸ばすことを目的とするコース科目
- 4 自ら学校実践の現場における課題を設定し、共通科目、コース科目、学校学習科目での学びと関連させながら学びを進め、最終的に実践課題研究報告書にまとめることを目的とする課題研究科目

本研究科は、カリキュラム・ポリシーに基づいてカリキュラムを編成しており、修了要件単位数は 46 単位、修了者には教職修士（専門職）の学位を授与している（資料 89）。

本教育課程の基礎を成す部分として、実践的指導力を高度化するために全てのコースの学生が共通に履修する「共通科目」と「学校実習科目」を設けており、次に、学生の属性ごとに各コースの目的に合わせて、その特徴を伸ばすために設定された「コース科目」を用意している。さらに、自らの課題意識を深めつつ、共通科目、学校実習科目、コース科目における学びを統合して、課題解決力の形成を図るための「課題研究科目」を用意しており、教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成している（資料 90）。

資料 89「大学院修了に必要な単位数」

履修の方法

以下に記す履修方法に従い、次頁に掲げる授業科目一覧のうちから計 46 単位以上を修得するものとする。

- ① 共通科目については、必修科目 14 単位を含む 20 単位以上を修得するものとする。
- ② 学校実習科目については、必修科目 10 単位を修得するものとする。

※詳しい履修方法は、別冊「実習の手引き」を参照すること。

- ③ コース科目については、所属するコースの必修科目 8 単位及び所属するコースの選択必修科目 2 単位を含む 12 単位以上を修得するものとする。
- ④ 授業科目名の後ろに（＊）を付した授業科目は、指導主事錬成プログラムにおける指定選択科目である。

指導主事錬成プログラムの受講を許可された者は、指定選択科目から 4 単位以上を修得することに加え、教育実践コーディネートコースの必修科目 8 単位を修得するものとする。

- ⑤ 課題研究科目については、必修科目 4 単位を修得し、実践課題研究報告書をまとめる。

出典：平成 27 年度大学院連合教職実践研究科履修提要（抜粋）

資料 90「大阪教育大学大学院連合教職実践研究科履修規程」（抜粋）

別表 1 授業科目一覧

区分	必要 単位	授 業 科 目 名		単位数	必修選択の別
共通科目	二〇単位	教育課程の 編成と実施	教育課程編成の今日的課題	2	必修
			学校を基盤とするカリキュラム開発	2	選択必修
		教科等の実 践的指導法	学習指導の実践的展開	2	必修
			今日的学力と実践的指導	2	選択必修
		生徒指導と 教育相談	生徒指導と教育相談の実践的課題	2	必修
			課題をかかえる子どもへの実践的対処法	2	選択必修
		学級経営と 学校経営	学校経営と学級経営の理論と実践	2	必修
			大阪の学校づくり	2	選択必修
		学校教育と教員の在り方	専門職としての教員	2	必修
			教師力と学校力	2	選択必修
		教育研究方法演習		2	必修
		人権教育の課題と実践		2	必修
学校実習科目	一〇単位	基本学校実習Ⅰ		2	必修
		基本学校実習Ⅱ		2	必修
		発展課題実習Ⅰ		3	必修
		発展課題実習Ⅱ		3	必修
コース科目	十二単位	学校マネジメント	学校戦略論（＊）	2	必修
			学校組織開発論（＊）	2	必修
			スクールリーダーシップ論（＊）	2	必修
			学校安全と危機管理（＊）	2	必修

大阪教育大学連合教職実践研究科
分析項目Ⅰ・Ⅱ

			教育改革と学校改革	2	選択必修
			学校コミュニティ論	2	選択必修
			学校組織マネジメント	2	選択必修
		教育実践コーディネート	校内研修のマネジメント	2	必修
			校内研修のコンサルテーション	2	必修
			行政研修の企画・運営	2	必修
			生徒指導の心理と方法	2	必修
			児童・生徒の発達と実践的課題	2	選択必修
			子どもの問題行動に対する実践的対処法	2	選択必修
		教育実践力開発	教育評価の理論と方法の実践的探究	2	必修
			学級づくりへの実践的アプローチ	2	必修
			社会的包摂のための教育の実践的探究	2	必修
			特別ニーズ教育の理論と実践	2	必修
			学習開発研究演習（英語）	2	選択必修
			学習開発研究演習（理科）	2	選択必修
			国際教育比較実践交流	2	選択必修
			Eラーニング	2	選択必修
			ICT環境の活用	2	選択必修
			道徳教育の理論と方法	2	選択必修
			特別活動の理論と方法	2	選択必修
課題研究科目	四単位	実践課題研究Ⅰ		2	必修
		実践課題研究Ⅱ		2	必修

（注１）共通科目については、必修課目 14 単位を含む 20 単位以上を修得するものとする。

（注２）コース科目については、所属するコースの必修科目 8 単位、コース科目の選択必修課目 2 単位を含む 12 単位以上を修得するものとする。

（注３）授業科目名の後ろに（＊）を付した授業科目は、指導主事錬成プログラムにおける指定選択科目。指導主事錬成プログラムの受講を許可された者は、指定選択科目から 4 単位以上を修得することに加え、教育実践コーディネートコースの必修科目 8 単位を修得するものとする。

（注４）課題研究科目については、実践課題研究報告書としてまとめる。

教職の理論的な基礎を構成する共通科目は 1 年次に配置するとともに、共通科目のうち、基礎共通の内容については、第 1 セメスターでほぼ全ての学生が履修できるよう設計している。その上で、共通科目のうち、応用発展の内容や、各コース科目を第 2 セメスター以降に配置している。また、学校実習科目については、1 年次から 2 年次に渡るすべてのセメスターに配置して、共通科目やコース科目における理論的な学びを、学校実習科目における実践的な学びと往還させながら進められるようにしている。さらに、共通科目やコースの必修科目では、原則として研究者教員と実務家教員がペアで担当している。これにより、理論と実践をつなぐ複数の視点による授業が実施されるとともに、単なる座学だけではなく、様々なワークショップや現場での体験を含めた授業方法も設定されており、カリキュラム全体で理論と実践の融合の観点を通底させている。

特色ある取組として、教育実践コーディネートコースでは、大阪における中堅教員の不

足に伴う教育センター等の指導主事の若年化に対応するため、指導主事を対象とした資質能力の開発プログラムとして、「指導主事錬成プログラム」を実施している。本プログラムでは、教育実践コーディネートコースに所属する学生のうち経験の浅い指導主事を対象として、教育委員会からの推薦を条件に、指導主事としての力量形成に寄与する内容のコース科目を、教育実践コーディネートコースの必修コース科目（4科目8単位）に加え、学校マネジメントコース科目からプログラムの指定科目として設定し、履修可能としている。これによって、学校のマネジメントや、行政研修・校内研修に関する広い視野を持って、教員が協働して課題に取り組むためのコーディネート力を備えた、中核的な立場の指導主事として成長することが可能な人材を養成している（資料91）。

資料91「大阪教育大学大学院連合教職実践研究科指導主事錬成プログラム取扱要項」（抜粋）

（趣旨）

1 この要項は、大学院連合教職実践研究科において、指導主事としての資質や力量を強化するためのプログラム（以下「指導主事錬成プログラム」という。）の実施に関し、必要な事項を定める。

（申請資格）

2 指導主事錬成プログラムの受講を申請できる者は、大学院連合教職実践研究科の入学選抜試験に出願した者で、次のいずれにも該当する者（以下「申請者」という。）とする。

（1）教育実践コーディネートコースを志望する現職教員等

（2）教育委員会等から指導主事錬成プログラムの受講者として推薦された者

（申請）

3 申請者は、別に定める推薦書を、大学院連合教職実践研究科の入学願書の出願期間に、学務部教務課に提出しなければならない。

（選考及び許可）

4 指導主事錬成プログラム受講者の選考は、前項の申請に基づき、大学院連合教職実践研究科の入学選抜試験に合格した者の中から、大学院連合教職実践研究科運営委員会が審査を行い、研究科長が許可する。

5 指導主事錬成プログラム受講者は、原則として許可されたプログラムを変更することはできない。

（修了証）

6 指導主事錬成プログラムを修了した者については、修了証を交付するものとする。

（事務）

7 指導主事錬成プログラムに関する事務は、学務部教務課において処理する。

（その他）

8 この要項に定めるもののほか、指導主事錬成プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

＜社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫＞

本研究科設置にあたり、大阪府教育委員会、大阪市教育委員会、堺市教育委員会と意見交換で、学校現場のニーズとして「ICT教育」「いじめ問題」「特別支援関係」「小学校英語」「理科教員の育成」等これらの教育課題への対応が非常に重要であるとの示唆があった。また、大阪府教育委員会から、学校教育の重要課題として5項目が提示された。本研究科では、これらの要望や意見を踏まえて養成する人材像及びコース設定をはじめ、共通科目の内容を含めた科目設定へと繋げている。また、教員組織を構成する上で上記の教育課題に対応するため、特にその分野を専門とする専任研究者教員を配置し、単なる講義の開講

に留まることなく、学校実習科目や課題研究科目において長期にわたり特定課題について指導が行える体制を整えている（資料 92，93）。

資料 92「大阪府教育委員会からの要望（5 項目）における本研究科での具体的な対応」

大阪府教育委員会からの要望（5 項目）	本研究科での具体的な対応
指導主事（候補）・管理職（候補）の育成	学校マネジメントコース及び指導主事 錬成プログラムの設定、授業科目の 設定「大阪の学校づくり」及び学校 マネジメントコース科目全般と研修 関係科目全般、学校管理職や指導主 事経験者がある専任教員の配置
発達障がいのある児童生徒への指導・支援 の充実方策	授業科目の設定「特別ニーズ教育の理 論と実践」「課題をかかえる子どもへ の実践的対処法」、特別支援教育関係 の専任教員の配置
授業力向上方策（学力向上方策）	授業科目の設定「専門職としての教員」 「教育研究方法演習」「学習開発研究 演習（英語）」「学習開発研究演習（理 科）」「ICT 環境の活用」、専任教員の 配置（ほぼ全ての者が対応）
指導に課題がある教員への指導・支援方法	授業科目の設定「学校組織マネジメント」 「校内研修のマネジメント」「校 内研修のコンサルテーション」、学校 管理職や指導主事経験者がある専任 教員の配置
生徒指導，人権教育の充実	授業科目の設定「生徒指導と教育相談 の実践的課題」「生徒指導の心理と方 法」「問題行動等への実践的対処法」 「人権教育の課題と実践」、心理関係 及び人権教育関係の専任教員の配置

資料 93「学校現場のニーズがあった分野を専門とする専任研究者」

教育課題	専任教員名
ICT 教育	富田 福代，寺嶋 浩介
いじめ問題	家近 早苗
特別支援関係	野田 航
小学校英語	柏木 賀津子
理科教員の育成	秋吉 博之

本研究科は、現職教員学生の通学の便宜を図るため、夜間開講の大学院として、平日の 18 時以降や土曜日に講義を開講している。また、交通至便な天王寺キャンパスをメインキャンパスとすることで、無理なく通学できるよう計画している。

また、現職教員の履修の便宜等に配慮して、「長期履修学生制度」（修業年限 3 年）の利用も可能としている他、学生が本研究科に入学する以前に大学院で修得した単位（大学院科目等履修生で修得した単位を含む）を本研究科で開講している科目に相当するものであるかどうかを審査した上で 23 単位を上限として各科目区分の単位として認定している（資料 94）。

資料 94「大阪教育大学大学院既修得単位の認定に関する規程」(抜粋)

第1条 この規程は、大阪教育大学学則第42条第3項の規定に基づき、本学の大学院に入学する前に大学院において修得した単位（大学院の科目等履修生として修得した単位を含む。以下「既修得単位」という。）の認定に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2条 既修得単位の認定を受けようとする学生は、次の各号の書類を入学した年度の所定の期日までに、研究科長に提出しなければならない。

(1) 既修得単位認定申請書（別記様式第1号）

(2) 申請授業科目明細書（別記様式第2号）

(3) 学業成績証明書又は単位修得証明書

第3条 既修得単位の認定は、申請した授業科目の内容が同一とみなされる場合に限り、別表に定める認定基準に基づき、本学の大学院で開講されている授業科目及び単位として認定する。ただし、修得した単位数等が本学の大学院の授業科目の単位数に満たない場合は、認定できない。

第4条 既修得単位の認定を受けようとする学生は、第2条により申請した授業科目の単位が認定されるまでは、その授業科目を履修しなければならない。

第5条 既修得単位の認定については、研究科委員会の議を経て研究科長が行う。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。

2 平成26年度以前の入学者については、なお従前の通りとする。

区分	修了に必要な単位	設定可能単位数
	高度教職開発専攻	
共通科目	5領域の各必修科目2単位 及び選択必修科目6単位 並びに指定必修科目4単位 計20単位以上	23 単 位
学校実習科目	4科目10単位	
コース科目	各コース必修科目8単位 及び選択必修科目4単位 計12単位以上	
課題研究科目	2科目4単位	
計	46 単 位 以 上	23 単 位

<教育方法の工夫>

本研究科では、共通科目やコースの必修科目は、教育現場が直面している諸課題に対応し得る実践力向上に取り組むため、共通科目やコース科目の必修科目においては、一部（「学校安全と危機管理」、「人権教育の課題と実践」、「特別ニーズ教育の理論と実践」等）を除き、原則として、教職経験を持ち、あるいは教育現場をフィールドにして研究を行ってきた研究者教員と実務経験を豊富に持ち、現在の教育現場の課題について詳しく知る実務家教員がチームとなって協働で担当している。さらに、学校実習科目についても、研究者教

員と実務家教員がともに担当しており、特に、実務家教員は学校現場あるいは教育センターなどにおける実践的な指導経験や知見を活かしつつ、各学生が理論と実践に渡る多様な視点で学校実習科目における課題に取り組むことができるよう配慮している。

また、授業は、各科目の到達目標と、学生の内的な学習動機を強く結びつけるところから始まり、グループ討議、模擬授業、ロールプレイ、ワークショップ、フィールドワーク、学び合い、反転授業等を組み合わせることにより、学生の主体的な学びであるアクティブラーニングを中心とした方法により実施している。

この他、すべての学生にタブレット端末を常時貸し出せる状態にし、共通のポータルサイトやポートフォリオシステムを活用しながら、学びのコミュニティ形成を促進している。

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

「教育課程の編成」については、教育目的を達成するため、ディプロマポリシー及びカリキュラム・ポリシーが定められ、養成しようとする人材像に応じた柔軟性のある科目を編成している。また、「指導主事錬成プログラム」を実施し、中核的な立場の指導主事として成長することが可能な人材を養成している。

「社会のニーズに対応した教育課程の編成」については、大阪府教育委員会、大阪市教育局委員会、堺市教育委員会からの要望や意見を踏まえて養成する人材像及びコース設定をはじめ、共通科目の内容を含めた科目設定へと繋げている。

「教育方法の工夫」については、研究者教員と実務家教員がチームとなって協働で教育を担っている。また、授業は、各科目の到達目標と、学生の内的な学習動機を強く結びつけるところから始まり、グループ討議、模擬授業、ロールプレイ、ワークショップ、フィールドワーク、学び合い、反転授業等を組み合わせることにより、学生の主体的な学びであるアクティブラーニングを中心とした方法により実施している。

よって、本研究科の教育実施体制は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

平成 27 年度における成績の状況は、履修科目別単位認定率は、99%である（資料 95）。

< 学生からの意見聴取の結果から判断する学習成果 >

学生から見た教育の効果や達成度、もしくは満足度の把握にあたっては、学生による授業アンケートを実施しており、「授業の進捗についていけましたか。」については、「そう思う」「ややそう思う」との回答が約 86%、「あなたはこの授業の内容をよく理解できましたか。」については、「そう思う」「ややそう思う」との回答が約 87%、「あなたはこの授業に意欲的に取り組みましたか。」については、「そう思う」「ややそう思う」との回答が約 94%、「この授業から新しい知識・考え方や技術・技能を得られましたか。」については、「そう思う」「ややそう思う」との回答が約 94%、「この授業に関係する分野への興味や関心が強くなりましたか。」については、「そう思う」「ややそう思う」との回答が約 92%、「あなたはこの授業を受講して良かったと思いますか。」については、「そう思う」「ややそう思う」との回答が約 93%となっている（資料 96）。

学生自身の授業に対する参加度、理解度、学習意欲、満足度等の教育の成果に関する設問の回答結果では、それぞれの項目で「そう思う」「ややそう思う」を合わせて約 86%～94%の間で高く評価されており、教育の効果や成果は上がっていると判断できる。

資料 95 履修科目別単位認定率（連合教職実践研究科・平成 27 年度）

区分	平成27年度		
	単位 認定率	単位 認定者数	評価 対象者数
連合教職実践研究科	99.0%	515	520

資料 96 「学生による授業アンケート集計結果（平成 27 年度）」（抜粋）

区分		H27前期		H27後期		H27全体	
		件数	(全体)	件数	(全体)	件数	(全体)
2-(4)(旧Q5) 授業の進捗について いけましたか	そう思う	103	46.2%	63	37.5%	166	42.5%
	ややそう思う	93	41.7%	78	46.4%	171	43.7%
	あまりそう思わない	24	10.8%	22	13.1%	46	11.8%
	そう思わない	3	1.3%	5	3.0%	8	2.0%
	無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サンプル数(%ベース)	223	100.0%	168	100.0%	391	100.0%
3-(1)(旧Q10) この授業の内容をよく理解 できましたか	そう思う	102	45.7%	60	35.7%	162	41.4%
	ややそう思う	98	43.9%	80	47.6%	178	45.5%
	あまりそう思わない	23	10.3%	20	11.9%	43	11.0%
	そう思わない	0	0.0%	8	4.8%	8	2.0%
	無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サンプル数(%ベース)	223	100.0%	168	100.0%	391	100.0%
1-(3)(旧Q12) 意欲的に取り組みましたか	そう思う	141	63.2%	91	54.2%	232	59.3%
	ややそう思う	73	32.7%	62	36.9%	135	34.5%
	あまりそう思わない	8	3.6%	14	8.3%	22	5.6%
	そう思わない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	無回答	1	0.4%	1	0.6%	2	0.5%
	サンプル数(%ベース)	223	100.0%	168	100.0%	391	100.0%
3-(2)(旧Q13) 新しい知識・考え方や技術・技能 を得られましたか	そう思う	162	72.6%	99	58.9%	261	66.8%
	ややそう思う	51	22.9%	54	32.1%	105	26.9%
	あまりそう思わない	9	4.0%	11	6.5%	20	5.1%
	そう思わない	0	0.0%	4	2.4%	4	1.0%
	無回答	1	0.4%	0	0.0%	1	0.3%
	サンプル数(%ベース)	223	100.0%	168	100.0%	391	100.0%
3-(3)(旧Q14) 授業に関係する分野への興味や関心 が強くなりましたか	そう思う	140	62.8%	88	52.4%	228	58.3%
	ややそう思う	73	32.7%	60	35.7%	133	34.0%
	あまりそう思わない	10	4.5%	17	10.1%	27	6.9%
	そう思わない	0	0.0%	3	1.8%	3	0.8%
	無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サンプル数(%ベース)	223	100.0%	168	100.0%	391	100.0%
3-(4)(旧Q15) 受講して良かったと思いますか	そう思う	159	71.3%	98	58.3%	257	65.7%
	ややそう思う	56	25.1%	50	29.8%	106	27.1%
	あまりそう思わない	6	2.7%	15	8.9%	21	5.4%
	そう思わない	0	0.0%	5	3.0%	5	1.3%
	無回答	2	0.9%	0	0.0%	2	0.5%
	サンプル数(%ベース)	223	100.0%	168	100.0%	391	100.0%

なお、本研究科は平成 27 年度に新設され、現在学年進行中のため、修了者がいない。このため、修了状況から判断される学習成果は、示せない。

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

学生による授業評価アンケートにより，授業の理解度，習得度について，良好な結果が出ている。

よって，本研究科の教育実施体制は期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点到係る状況)

本研究科は平成 27 年度に新設され，現在学年進行中のため，修了者がいない。このため，進路・就職の状況は，示せない。

(水準)該当なし

(判断理由)該当なし

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

該当なし（本研究科は、平成 27 年度設置であり、現在、初年度が終了したところであるため、比較・分析ができない）

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし（本研究科は、平成 27 年度設置であり、現在、初年度が終了したところであるため、比較・分析ができない）